



NTT Communications Corporation

Sustainability Report

2021

サステナビリティレポート2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献


地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

CONTENTS



003 お客さまやパートナーとの共創によりWith/Afterコロナ時代の新たな価値を提供し、サステナビリティ社会の実現に貢献します

003 トップコミットメント

011 **NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ**


- 011 ~サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して~
- 012 新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組めます
- 013 サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」
- 014 サステナビリティマネジメント
 - 014 サステナビリティ推進体制とマネジメント
 - 015 重点活動項目とKPI
 - 016 新重点活動項目とKPIの設定
 - 017 主要推進事項/KPI
 - 019 NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
 - 020 NTTグループとの関係・外部との関係



004 企業理念・信条 Re-connect X

005 サステナビリティ基本方針

004 私たちが目指す社会



022 2020年度の活動実績

027 ネットワーク社会を支えるイノベーション

030 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

032 顧客のネットワークセキュリティの強強化

034 顧客満足継続的改善

036 サプライヤーとの協働

038 地域貢献・コミュニティ開発

021 社会への貢献



069 2020年度の活動実績


071 人材の育成

076 多様性の尊重と機会均等

079 社員の健康維持・増進

068 人材の尊重

104 企業情報



006 CASE01 フレキシブル&ハイブリッドワークの活用によるDX経営改革の推進

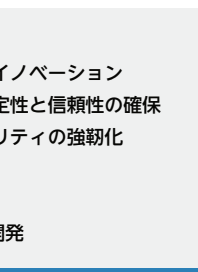
007 CASE02 医療データを暗号化したまま安心安全に管理・分析・活用する秘密計算ディープラーニング

008 CASE03 空調消費電力を半減新冷媒を用いた世界初の冷却システム

009 CASE04 サーキュラーエコノミーの実現をICTの活用でサポートする再生資源循環プラットフォーム

010 CASE05 経理部門のテレワーク化を支援する経理・請求書トータルソリューション

006 私たちの事業を通じた社会課題の解決



042 2020年度の活動実績

044 基本理念とビジョン

046 環境マネジメント

051 社会が低炭素化している未来

058 資源が循環している未来

061 自然と共生している未来

065 環境汚染の防止

041 地域環境への貢献



087 2020年度の活動実績

090 経営統治の継続的強化

093 ガバナンス

094 コンプライアンスの徹底

097 人権の尊重

100 リスク管理

102 情報セキュリティの確保

086 経営統治の継続的強化

104 会社概要・事業領域

105 編集方針・報告媒体について

トップコミットメント

お客さまやパートナーとの共創により With/Afterコロナ時代の新たな価値を提供し、 サステナビリティ社会の実現に貢献します

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

丸岡 亨

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の意識や社会のあり方に大きな変容をもたらしました。リモートを前提とした多様なコミュニケーション、働き方、学びなどが急速に浸透する中、お客さまが求める価値にも変化が生じています。このコロナ禍において、NTTコミュニケーションズはニューノーマルへの移行をけん引する立場として、自らのICTリソースを活用したフレキシブル&ハイブリッドワーク^{※1}を強力に推進してきました。その結果、生産性の向上や柔軟な働き方の実現といった観点で、顕著な成果を残すことができました。自らの実践を今後の事業に活かし、社会に還元していくことは、私たちの重要な使命です。

2022年1月、NTTコミュニケーションズはNTTコムウェアとともに新生NTTドコモグループの一員となります。新ドコモグループとして、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し新しい世界を創出していき、私たちNTTコミュニケーションズグループは大企業から中小企業までの法人事業をワンストップで担い、「モバイルファースト/クラウドファースト」を戦略の柱として社会・産業DXを推進し多様な社会課題の解決に貢献していきます。

私たちは昨年中期的な事業ビジョン「Re-connect X」を策定しました。新ドコモグループとなって以降も、本事業ビジョンのもと新たな移動固定融合サービス

やソリューションにより社会・産業をつなぎなおし、サステナブルな未来の実現を目指してまいります。ニューノーマルの社会において、新たな価値を提供し続けるために、これまで以上に人やモノ・コトを通信で「つなぐ」仕事の質を高め、データの収集・蓄積・分析・還元に関心を発揮する新たなプラットフォームとしての付加価値を生み出すことでDXソリューションの可能性を切り拓いていきます。私たちがICTインフラの強化やデータの利活用を通じてつなぐ、あるいは「つなぎなおす」対象は、個人や地域、産業、社会など多岐にわたり、そこには無限の可能性が広がります。加えて、お客さまやパートナーとの共創にも積極的に取り組むことで、イノベーションや新たなソリューション創出に向けたスピードアップも図ってまいります。

2021年5月、NTTコミュニケーションズは従来のCSR基本方針に代わるものとしてサステナビリティ基本方針を策定しました。これはCSR(企業の社会的責任)という概念を超えた世界共通のSDGsやCSVの実現に向けた決意表明です。私たちはICTを活用して多様な社会課題を解決することでステークホルダーの期待に応えるとともに、2030年度には自社の排出するCO₂を実質0とするカーボンニュートラル^{※2}を実現し、目指すサステナブルな社会の構築に貢献していきます。

※1 フレキシブル&ハイブリッドワーク：働く場所と時間を自由に選択できるフレキシブルワークと、リアルとデジタルを組み合わせたハイブリッドワークによる柔軟な働き方のこと

※2 対象はGHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)



私たちが目指す社会

— 企業理念 —

人と世界の可能性をひらく
コミュニケーションを創造する。

私たちが実現するのは、人や組織、社会に備わる力や個性が
最大限に活かされ、それぞれが輝く世界。

それは、誰もが自由と幸せを謳歌し、すべてが彩り豊かに共生する未来。

私たちはそのために、あらゆる情報が最適なかたちで社会をめぐる、
より活用されるような、まだ見ぬコミュニケーションを創造しつづける。

— 信条 —

自ら始める 共に高める 社会に応える

DXによるデジタル化の進展により、あらゆるものがデータとしてつながる対象となります。私たちは、お客さまやパートナーの皆さまとともに、安心・安全かつ柔軟にあらゆるものをRe-connect X(つなぎなおす)していきます。

P.006

私たちの事業を通じた社会課題の解決

企業理念
信条

Re-connect X
(X=Everything あらゆるものをつなぎなおすの意)

Smart World
社会と未来をつなぐ

Smart Data Platform
データと価値をつなぐ

ICTインフラの
Transformation
安心・安全・柔軟につなぐ



基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、
サステナブルな未来の実現に向け、
“Your Value Partner”として、
人と世界の可能性をひらく
まだ見ぬコミュニケーションの創造を通じて、
社会課題の解決や新たな価値の創発に取り組めます。

サステナビリティ 基本方針



社会

私たちは、社会と未来をつなぐ Smart Worldの実現、ICTインフラのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進を通じて、様々な社会課題の解決や、新たな価値の共創・創発に取り組み、強靱・安心・安全で、持続的に発展する、より良い未来の実現を目指します。

環境

私たちは、脱炭素社会、循環型社会に向けた環境負荷低減に資するICT利活用の推進等の取組を通じて、カーボンニュートラルで資源循環し、生物多様性が保全される、グリーンな未来の実現を目指します。

人材

私たちは、人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、人材の育成を通じて、多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応じて自分らしく活躍できる未来を目指します。

ガバナンス

私たちは、高い倫理観のもと、コンプライアンス&リスクマネジメントの徹底、情報セキュリティの継続的強化、バリューチェーンパートナーシップの充実を通じて、強固なガバナンスの実現と企業価値の持続的向上に努め、常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来を目指します。

まだ見ぬコミュニケーションを創造し続け
サステナブルな未来へ

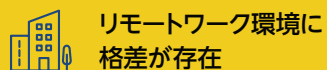
私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of Reconnect X

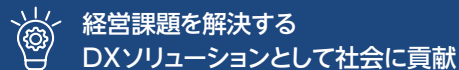


フレキシブル&ハイブリッドワークの活用によるDX経営改革の推進

社会課題



ソリューション



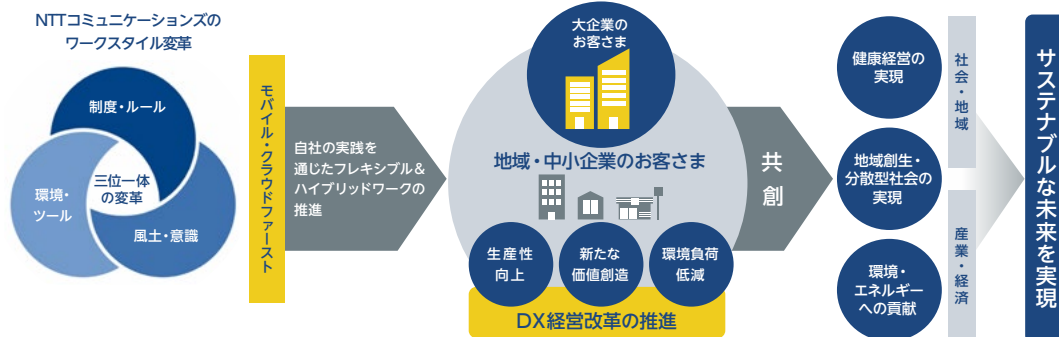
目指す社会



新型コロナウイルス拡大の影響により、リモートワークの導入が進んだ結果、働き方改革や業務効率化といったDXの急速な浸透につながり、企業の経営改革に欠かせないものであるとの認識が高まっています。2002年ごろから「風土・意識」「制度・ルール」「環境・ツール」の三位一体の働き方改革に取り組んできたNTTコミュニケーションズは、コロナ禍において完全リモートワークへの移行をスムーズに軌道に乗せることができました。しかしながら、そうした成功例は一部の企業や部署などに限定されることが多く、各企業の実態に合わせた環境整備が必要とされています。

弊社は2020年2月以降現在に至るまで、約8割の社員がリモートワークを実施しています。Withコロナを追い風にワークスタイル変革の次なる段階として目指すのは、すべての社員が“リモートワークネイティブな働き手”として生き活きと働くこと。そのために①オープンなコミュニケーションの実践、②フレキシブルな制度・ルールづくり、③新たな創造・コラボレーションの場としてのオフィスのあり方の見直し、④DX・データ活用による業務プロセス改善、という4つの軸を中心に取り組みを進めてきました。その結果、コロナ以前の10倍に増加したオンライン会議と、コアタイムを設けないスーパーフレックス制度の導入による社員の満足度向上などの成果を得ました。その過程で得た経験やノウハウとソリューションを組み合わせ、お客さまの業種・業態に合わせて働く時間や場所、リアルとリモートを自在に選択できる「フレキシブル&ハイブリッドワーク」として社会への貢献を始めています。コンタクトセンターの在宅化・顧客接点のデジタル化や、建設現場エッセンシャルワーカー向けリモートワーク・熱中症予防などの安全管理支援、Webサイトに無償公開中の「リモートワークハンドブック」はその一例です。

フレキシブル&ハイブリッドワークの推進を通じた社会課題解決のイメージ



弊社が社会への浸透を目指す「フレキシブル&ハイブリッドワーク」には、従来リモート勤務が難しいと考えられてきた業界、企業、部署をも含めて業務やビジネスのあり方を変え、社会・産業のトランスフォーメーションにつながる可能性があります。ワークスタイル変革・拡大の過程で避けては通れないさまざまなデータの利活用を通して、生産性向上や業務効率化につながる多様なDX経営改革や新たなデータ活用ビジネスの創出のみならず、ペーパーレス化や移動エネルギーの減少を通じた環境負荷低減につなげ、脱炭素社会や循環型社会の実現に貢献します。



ビジネスソリューション本部 事業推進部 事業戦略部門 部門長 喜原 光宏

コロナ禍において半ば強制的に拡大したリモートワークは、「対面・紙・ハンコ」を前提とした働き方の見直しやデジタル化を加速させました。フレキシブル&ハイブリッドワークは、リモートワークの進化形として、場所と時間を超える新しい働き方とデジタルファーストな業務/プロセスをデザインし、データドリブン経営の実現をご提案しています。お客さまとのフレキシブル&ハイブリッドワークの共創と実践を通じて、社会・産業課題の解決に貢献していきます。

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of *Reconnect X*

02 医療 × AI × 安心安全

医療データを暗号化したまま
安心安全に管理・分析・活用する
秘密計算ディープラーニング

社会課題

医療データの活用ニーズが高まっている

ソリューション

秘匿化した医療データをそのままAI分析に活用する
千葉大学医学部附属病院との共同研究を推進

目指す社会

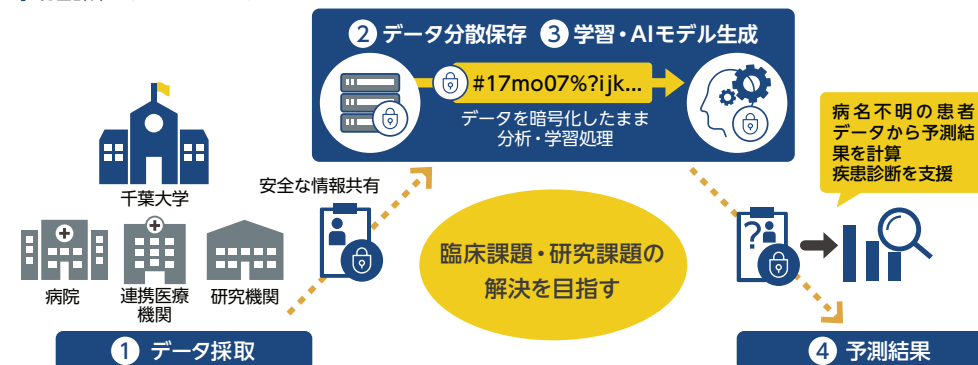
医療データを安全に活用する
プラットフォームを構築

日本の医療技術は世界的にも高水準にある一方、DXによってさらなる高度化が期待される分野です。従来、日本では医療・疾患にかかわる情報をビッグデータとして共有し、研究や診療の現場に活かす取り組みは、患者のプライバシー保護の観点から進展してきませんでした。しかしながら昨今、少子高齢化や労働力不足、地域格差といった医療の行く末に深くかわる社会課題の存在を背景に、政府が国策としてデータヘルス改革を掲げるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、医療ビッグデータの積極的な利活用のニーズはこれまでになく高まっている状況です。

NTTコミュニケーションズと千葉大学医学部附属病院は、NTTの独自技術「秘密計算ディープラーニング」などを活用した臨床データ分析の共同研究を2020年10月に開始しました。本技術では、機微性の高い診療情報を含む臨床データを暗号化したまま保存し、復号することなくディープラーニングを行い、AIモデルを生成します。分析者は解析結果のみを取得可能なことから、データの秘匿性は守りながら、さまざまな利活用の可能性を広げます。現在、「脳神経内科」「消化器内科」「感染症内科」などの診療科にて、複数の施設から収集した臨床データの分析、AIモデルの生成を行うことで臨床現場における課題解決につながることを検証しています。

例えば、単一の医療施設では症例数が限定され解析が困難な希少疾患のAI診断支援ツール開発および臨床データの解析や、多施設共同研究による患者参加型長期観察研究など、さまざまなAIモデル生成、データ解析に有効です。今後も私たちは各診療科との共同研究を推進する中で、安全性を確保した上で、データの利活用を促し、多様な臨床課題・研究課題の解決を目指します。

秘密計算ディープラーニング



NTTコミュニケーションズは、予防・治療・ケアに至る各ステージにおいてデータを収集・蓄積し、それらを安全に分析・活用するためのプラットフォームを構築することで、新たなヘルスケアサービスの提供を目指します。また医療機関や関連する企業などとの積極的な協業を試み、医療情報を活用した高度で先進的な医療の提供とともに医療従事者の負担軽減に貢献し、それぞれの豊かな生活(=Smart Life)の実現につなげていきます。



スマートワールドビジネス部 スマートヘルスケア推進室 担当課長 櫻井 陽一

秘密計算ディープラーニングを活用した臨床の現場におけるDXの推進は、多様な課題を解決に導く可能性を秘めています。データを活用する上では、患者さんたちの同意を必ず得なければなりません、「医学の進歩のため」と積極的に提供を認めてくださる方も多く聞いています。共同研究を進める中では、臨床医の先生方の期待の大きさも感じています。多くの仲間たちの思いに応えるためにも、真に役立つ仕組みを作り上げたいです。

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of Reconnect X

03



空調消費電力を半減
新冷媒を用いた
世界初の冷却システム

社会課題

データセンターの消費電力削減が急務

ソリューション

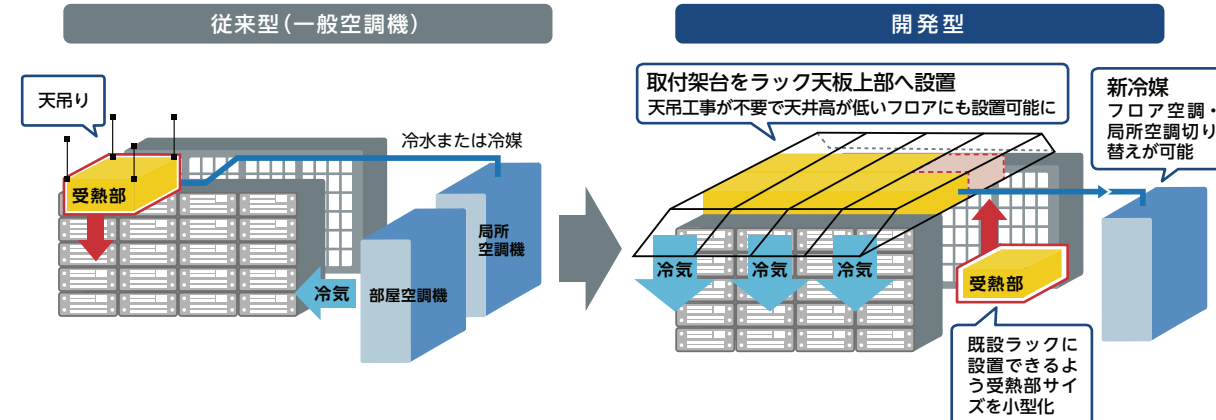
ノンフロン冷媒による画期的な冷却システムが誕生

目指す社会

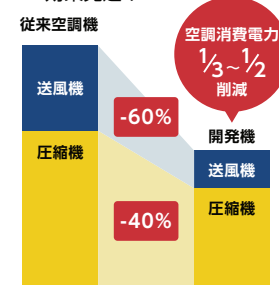
空調システムの新たな主軸として、地球環境に貢献

社会全体のICT化の進展に伴いサーバーやネットワーク機器が数多く稼働するデータセンター(以下、DC)の消費電力が増加しています。DCの消費電力の約30%を占める空調使用電力については削減効果が大きいことから、削減に向けた取り組みの推進が期待されています。現在、DCの熱エネルギーマネジメントは、空調用冷媒として使用が認められた代替フロン(HFC)による対応として、すでに限界まで突き詰めたものとなっています。高圧ガスである代替フロンは有資格者による管理コストがかかり、政府もHFCの生産量そのものを削減していく方針を示すなど課題を抱えています。

NTTコミュニケーションズと日本電気(以下、NEC)は、DC内の通信機械設備の空調向けに低圧ノンフロンの新冷媒を用いた世界初の冷却システムを開発しました。新冷媒はオゾン層破壊の影響がなく、難燃性かつ低毒性という特徴を持ち、高圧ガス法規制の対象外でもあります。2019年11月~2020年7月に弊社DCで行った共同実験では、従来の冷却システムと比して空調消費電力を半減できることを実証しました。従来システムが部屋全体を冷却するのに対し、新システムはラックごとの局所空調を採用。装置排気熱が一列にまとまるようラックを配置し、効率的に集めた熱を「相変化技術」を活用して屋外へ熱を逃がす、新しい発想にもとづく仕組みには、弊社が培ってきた熱マネジメントシステムのノウハウが結集されています。またシステム構築にあたっては、既存フロアやサーバールームへの後付けでの設置が容易な構造とし、汎用性も確保しました。



◆ 設置条件による電力削減効果見込み*



* 年間平均外気温や発熱熱量など設置条件による

新冷媒を用いた冷却システムは、2023年にNECでの製品化を目指しており、排出熱を活用した温水、発電、農業といった2次利用への展開も検討しています。将来的には病院や複合商業施設など大規模な冷却設備を必要とする施設にも提供予定です。従来空調機から本システムへ切り替えた場合、1,000台あたり年間55GWhの電力使用量、CO₂に換算すると年間約3万トンの削減効果が見込まれます。その普及には大幅な消費電力削減および地球環境負荷の低減への貢献が期待されます。



インフラデザイン部
インフラ部門 主査
都筑 章雄

本プロジェクトは約5年前からNEC様と共同で取り組んできたもので、地球温暖化の解決と持続可能なビジネスとしての両立を目指しています。この新たな空調システムによる環境負荷低減効果は、決して小さくはありません。弊社が推進する社会全体のDXをより一層加速させていく意味でも、熱ソリューションビジネスとして、カーボンニュートラルに貢献していきます。

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of Reconnect X



サーキュラーエコノミーの実現をICTの活用でサポートする再生資源循環プラットフォーム

社会課題

資源の限界を超えた消費からの脱却が急務

ソリューション

再生資源情報を共有できるプラットフォームを構築

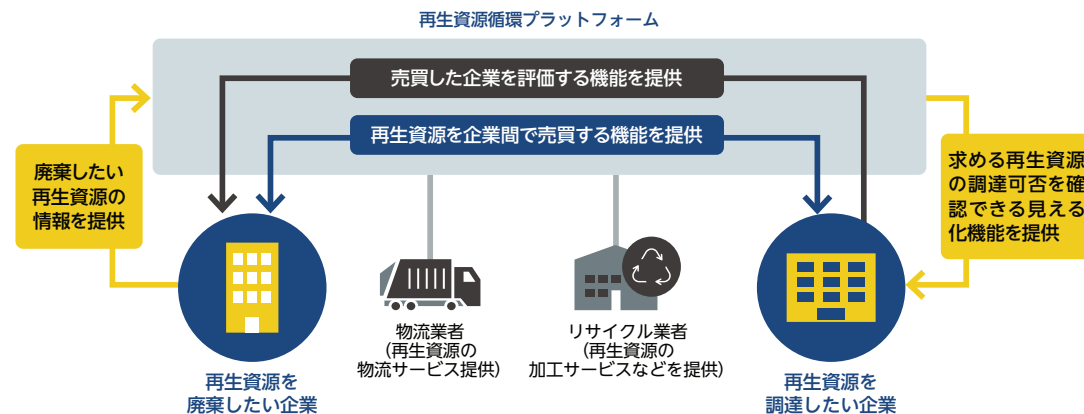
目指す社会

サーキュラーエコノミーへの移行を先導

天然資源の枯渇リスクや気候変動・海洋プラスチック汚染などの環境問題が深刻化する中、従来の「採って、作って、使って、捨てる」線形経済(リニアエコノミー)の限界が指摘されています。資源の投入・消費を抑え、限られた資源を循環させて活用する循環経済(サーキュラーエコノミー)の実現は、SDGs達成にも通じるグローバルスタンダードな取り組みです。しかし、日本では、特にプラスチックなどの再生資源は、品質担保や安定調達の難しさから活用が低い水準にあり、2022年に施行されるプラスチック資源循環促進法に基づき、その解決に向けた取り組みが急がれています。

2021年4月、弊社は、双日、レコテック、日商エレクトロニクスとともにサーキュラーエコノミーの実現を目指した「再生資源循環プラットフォーム」の実証実験を開始。レコテックが有する「Material Pool System」をベースに、弊社提供の「Smart Data Platform」を組み合わせ、参加企業が排出するプラスチックなどの再生資源の量・種類・品質・場所などをリアルタイムに見える化し、需給者間の売買に活かす取り組みです。各所で行う実証実験では、商業施設およびそのテナント企業などの排出事業者、再生資源の需要家を中心にパートナーを募り、参加企業間で再生資源の売買と品質評価を行い、本プラットフォームの有効性の検証、求められるニーズの検証をしていきます。その中で弊社は、再生資源データの収集・蓄積・管理分析・利活用の一連の流れを作り上げる役割を担い、2022年度以降の事業化を目指します。

4社の役割	
双日	●パートナー企業の誘致 ●循環型モデルの社会実装牽引
レコテック	●再生資源情報を地図上に可視化するMaterial Pool Systemなどの提供 ●静脈業界のネットワークを活かした各種実証事業の企画・提案
日商エレクトロニクス	●プラットフォーム/アプリケーションなどのシステム開発企画・提案
NTT Com	●再生資源に関するデータの収集・蓄積・分析基盤の提供、データ分析



再生資源循環プラットフォームが社会に実装され、ビジネスツールとして広く普及すれば、廃棄物量の削減や回収・リサイクル率の向上につながり、サーキュラーエコノミーへの移行は大きく前進することになります。具体的には、これまで再生資源の提供先がなく廃棄していた企業と、再生資源の調達ルートがなかった企業のコミュニケーション(マッチング)が可能となり、トレーサビリティ(発生元、流通経路、物質/成分、品質レベル)が担保された再生資源を大量に、効率的かつ経済的に循環できる社会システムの実現が期待されています。



スマートワールドビジネス部 スマートファクトリー推進室 担当課長 鈴木 与一

サーキュラーエコノミーの実現には「ICTの活用」と「パートナーとの共創」がカギです。製品の製造・販売から、回収・再生・再利用、処理・処分までの循環システム構築には、法制度の整備や物流の最適化、分別の効率化、プロセスのコスト削減など課題が多く、産官学の知見とノウハウを結集した取り組みが必要です。ぜひ多くの皆さまにご参加いただき、サーキュラーエコノミーを支えるデジタル基盤を構築していきたいです。

私たちの事業を通じた社会課題の解決

CASE of *Reconnect X*

05

経理部門

生産性向上

環境

経理部門のテレワーク化を支援する
経理・請求書トータルソリューション

社会課題



請求書の電子化ニーズが高まっている

ソリューション



取引先を巻き込み、経理部門の業務効率化を支援

目指す社会



グローバルを意識し、請求書電子化サービスのスタンダードに

コロナ禍をきっかけとしたテレワークの普及により、柔軟な働き方が浸透していく一方、自宅や社外で対応しづらい業務が多い経理部門は、テレワーク導入のハードルが高いといわれます。特に請求書の受け渡しは自社や取引先の慣習や手続きに影響されるため、相互の協力なしには業務見直しが困難です。2022年1月施行予定の電子帳簿保存法の改正、2023年10月の消費税インボイス制度の導入後は、経理部門の業務も大きく変化することが予想されます。ペーパーレス化の推進も相まって請求書の電子化ニーズが高まる中、経理部門のテレワーク化を支援するソリューションに注目が集まっています。

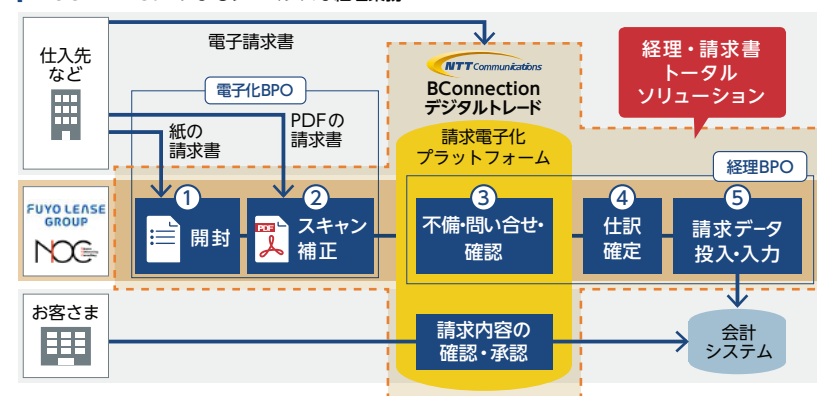
NTTコミュニケーションズと芙蓉リースグループのNOCアウトソーシング&コンサルティング(以下、NOC)は、生産性向上や業務のデジタル化、ペーパーレス化を目指す企業の経理部門の完全テレワーク化を支援する「経理・請求書トータルソリューション」の提供を開始しました。

本ソリューションは、弊社が提供するクラウド型請求書電子化サービス「BConnectionデジタルトレード」に、NOC様が長年培った経理分野のBPO^{*1}サービスを組み合わせてパッケージ化したもの。紙・PDF・電子請求書の受け取りや開封・スキャン、スキャンしたデータの不備問い合わせ・経理のプロフェッショナルによる会計仕訳・仕訳したデータの会計システムへの投入や入力など、経理部門の一連の業務を請け負うことで完全テレワーク化を支援します。

現在、主流のPDF配信ソリューション型のサービスが発行側から受取側への一方通行の伝達手段であるのに対し、BConnectionデジタルトレードは発行/受取で利用可能なプラットフォーム^{*2}であり、メタデータによるやりとりが特長です。プラットフォームでやり取りされた請求書を基に、仕訳情報の登録や支払依頼の申請・承認が可能で、自社の会計システムにデータ連携できるため、スピーディな業務プロセス改革が期待できます。

*1 BPO: 企業活動における業務プロセスの一部を一括して専門業者に外部委託すること
*2 プラットフォーム: サービスやシステム、ソフトウェアを提供・カスタマイズ・運営するために必要な「共通の土台(基盤)となる標準環境」のこと

NOC・NTT Comによるシームレスな経理業務



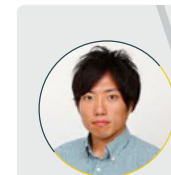
プロセスコストの削減

年間導入削減効果
2,000万円/年
* 年間50,000通の請求書受取業務をフルタイム担当者12名で担当した想定
* 年間50,000通のうち、90%を電子化した想定

ペーパーレス化の推進

紙使用量削減に伴うCO₂削減効果
4.5t-CO₂/年
* 1社あたり受け取る紙請求書の年間50,000通の90%を削減した想定
* 合計30社が受け取る紙請求書を削減した想定

「経理・請求書トータルソリューション」の導入は紙請求書の削減にとどまらず、一連の作業に関連するプロセスコストや業務時間の削減が大きなメリットとなります。グローバルでは電子インボイスが日本に比べて先行していますが、将来的には従来のPDF型ではなく、メタデータ型による送受信が主流になると見られています。NTTコミュニケーションズは、今後も本ソリューションの継続的な改善と支援内容の拡充を進めることで、リモートワークネイティブな働き方の実現に貢献していきます。



アプリケーションサービス部 主査 廣田 龍太郎

企業間取引においては、根強い紙文化の影響もあり、これまで遅々として進んでこなかった電子請求書の普及に追い風が吹いています。「経理・請求書トータルソリューション」は、お客さまのリモートワークを促進可能にするサービスであり、私たちが提供するプラットフォーム型のソリューションは業務プロセスを抜本的に変えることができます。本ソリューションの導入は、お客さまのDXを加速させるとともに、持続可能な社会の構築に向けて非常に意義深いサービスであると確信しています。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会


私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

～サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して～


新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組めます

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」サステナビリティマネジメント

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

～サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して～

“Your Value Partner”として人と世界の可能性をひらく、
「まだ見ぬコミュニケーションの創造」に挑み続け、
「サステナブルな未来の実現」に取り組みます。

NTTコミュニケーションズグループは、これまで、2016年6月に改定したCSR基本方針に基づき、「社会への貢献」、「地球環境への貢献」、「人材の尊重」、「企業統治の継続的強化」の4つの重点領域において、16の重点活動項目などを推進してきており、2020年度もこの基本方針のもと、環境変化も取り込みながら各種取り組みを進めました。

一方、この間、直面する地球規模での課題やリスクは、ますます多様化・複雑化・深刻化し、SDGs/ESGを巡る動向をはじめ、事業を取り巻く環境は大きく変化してきています。

こうした状況を踏まえ、NTTコミュニケーションズグループでは、2020年6月に開催したCSR委員会で、CSR基本方針の改定を進めることとしました。以降、事業を取り巻く環境変化や国内外のさまざまな動向とともに、2019年7月に新たに定めた「企業理念」・「信条」、2020年10月に定めた事業ビジョン「Re-connect X」、NTTグループとしての取り組み動向などを加味しながら、また、2020年度までの取り組み結果・評価も踏まえつつ、マテリアリティ特定プロセスを進め、基本方針





改定の検討を重ねてきました。

そして2021年5月、サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して現代社会が抱える複雑かつ多様な社会課題の解決に取り組み、未来を拓くべく、新たに「サステナビリティ基本方針」を策定しました。


この新たな基本方針は、私たちの「企業理念」・「信条」のもと、“Your Value Partner”として、事業ビジョン「Re-connect X」の推進などを通じて、人と世界の無限の可能性を拓きつつ、持続的に「社会に応え」、「サステナブルな未来の実現」を目指すものです。

私たちは、その実践を通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまと共創し、日々の業務や事業活動、そして「まだ見ぬコミュニケーションの創造」を通じて壁を乗り越え、限界を打破しつつ、バリューチェーン全体で持続的に社会に応えていきます。そして、その積み重ねによって社会全体のDX、GX、SXを推進し、「SDGs達成への貢献」、目指す「サステナブルな未来の実現」に取り組み、企業価値の持続的向上を図っていきます。


サステナビリティ基本方針の重点領域と「目指す未来」

重点領域*	目指す未来
 社会	イノベティブで活力にみち、強靱で安心・安全、そして価値創発で持続的に発展するよりよい未来
 環境	カーボンニュートラルで、資源が循環し、生物多様性が保全されて自然と共生する、グリーンな未来
 人材	多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応じて自分らしく活躍できる未来
 ガバナンス	高い倫理観と確固としたガバナンスのもと、常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来


※ サステナビリティ基本方針(2021年5月策定)における重点領域

 これまでのCSR基本方針、重点領域、重点活動項目については、レポート内「重点活動項目とKPI」をご覧ください

P.015

 マテリアリティ特定プロセスは、レポート内「新重点活動項目とKPIの設定」をご覧ください

P.016

 サステナビリティ基本方針については、レポート内「私たちが目指す社会」をご覧ください

P.005

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

～サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して～

新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組みます

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」サステナビリティマネジメント

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組みます



常務執行役員
安藤 友裕

深刻化する気候変動問題をはじめSDGs/ESGなどに示された、地球規模での課題やリスクへの対応は、持続可能な社会を次の世代へ、そして未来につないでいく上で、今日、一層喫緊となっています。NTTコミュニケーションズグループでは、こうしたSDGs/ESGを巡る内外の動向やそれらに伴う事業環境の変化、未来社会を支える先端技術の動向などを踏まえ、2021年5月、これまでの「CSR基本方針」を改定し、新たに「サステナビリティ基本方針」を策定しました。この新たな基本方針は、全員参加型で作上げた「企業理念」・「信条」のもと、「サステナブルな未来の実現」を目指し、私たち一人ひとりが、「自らはじめ」、「共に高め」、日々の業務や事業活動、そして事業ビジョン「Re-connect X」などの推進を通じて、「社会に役立て」自分らしく活躍していくことをその取り組みのベースに置いたものとなっており、こうした点を大切に推進していきたいと考えています。

また、この方針は、「社会」「環境」「人材」「ガバナンス」の4つ重点領域で構成しており、各重点領域では、SDGsと関連付けつつ、目指す未来、そして12の重点活動項目を定めたところであり、これらの重点活動項目などの推進により、私たちの事業活動がもたらす、バリューチェーン全体を通じたICT/DX推進による「社会への正の効果」の一層の発揮と、「負のリスク・影響の最小化」を目指すことで、「さまざまな社会課題の解決」「SDGs達成への貢献」、そして、その先の目指す未来社会の実現を進めてまいります。

私たちが先端技術を駆使して提供する、「Smart World」、[Smart Data Platform for X]などのDXソリューション・プラットフォームや、新たな「移動・固定融合サービス」などのICTインフラは、気候変動、大規模災害や少子高齢化、感染症や情報・サイバー空間上の脅威への対応など現代社会が抱える複雑かつ多様な課題の解決や、社会のさまざまな分野におけるDX、GX、SXの推進、そして、その先の未来社会を支える価値創造に向けた切り札にもなり得るものです。SDGs/ESGを起点に、あらゆる分野・世界がよりよい未来に向かって結束していかなければならない今、こうした事業活動を通じてあらゆる分野・世界をつなぎ社会に貢献できる喜びは社員にとっても大きな価値を持つものとなっています。

これからもNTTコミュニケーションズグループは、次世代、そして目指す未来社会を支えるサービス・基盤を開発・提供し続け、一層複雑化・多様化する社会課題を解決し、未来を拓くべく、ICT/DXの無限の可能性を追求し続けます。そして新たに制定したサステナビリティ基本方針のもと、グループ一丸となって、社会の期待・要望に応えるべく、ICT企業ならではの「事業活動を通じたCSV/CSR」を実践し、SDGs/ESGの推進、イノベティブで創造的、強靱で、安心・安全、グリーンで自然と共生し、活力ある地域社会で構成される、誰もが尊重され、互いに高め合い、社会に役立て自分らしく活躍できる、持続可能で夢のある未来の実現に、さまざまなステークホルダーの皆さまと共創・創発しつつ、積極的に取り組んでまいります。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

～サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して～

新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組みます

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」サステナビリティマネジメント

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

私たちが取り組む「まだ見ぬコミュニケーションの創造」とは、「今日と未来の懸け橋として、あらゆる情報があらゆる垣根を越え、最適なかたちで社会をめぐり、より活用され、人と世界の可能性、そして、想像を超える未来を切り拓き、未知なる豊かさを社会や世界に届けてゆく、そのようなコミュニケーションの創造に向け、コミュニケーションの無限の可能性に挑み続けること」です。

これは、私たちNTTコミュニケーションズグループの使命であり、存在意義であり、「企業理念」の中核をなすものです。NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティおよびその基本方針は、このような取り組みと基本姿勢を「信条」の3項目とともにその骨格に据えたものとなっています。また、右記の「Corporate Message」、「Tagline」に込めた私たちの意志を反映したものとなっています。

Corporate Message

今日と未来の間に。

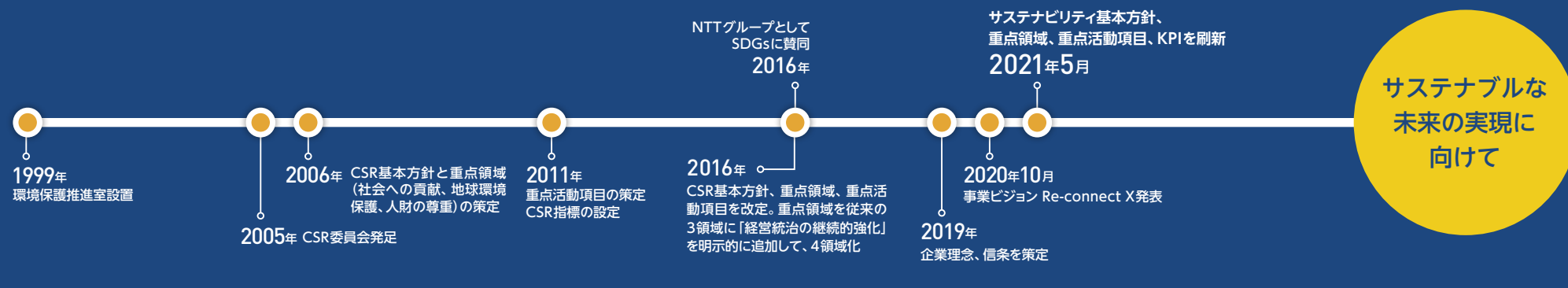
私たちは、今日と未来の間を常に媒介し、「今日」も世の中を支えながら、「未来」を創り続ける

Tagline

Go the Distance.

※ 距離を超える・最後までやり抜くの意

まだ見ぬコミュニケーションの創造を通じて、距離を超えた先にある価値を創り出す、という意味を込めています。加えて、「最後までやり抜く」の意味から、我々が大切にしてきた誠実さをもって、社会や顧客の期待を超えて、信条を貫き、企業理念を実現する決意を表現しています。



NTTグループの一員としてSDGsに賛同

2016年度、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同を表明しました。これを受け、私たちも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。CSR・SDGs研修などを行い、社内全体でSDGsの理解浸透を深め、SDGsの目標に紐づいたサステナビリティ重点活動項目などの事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきます。



サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制とマネジメント

サステナビリティ推進体制

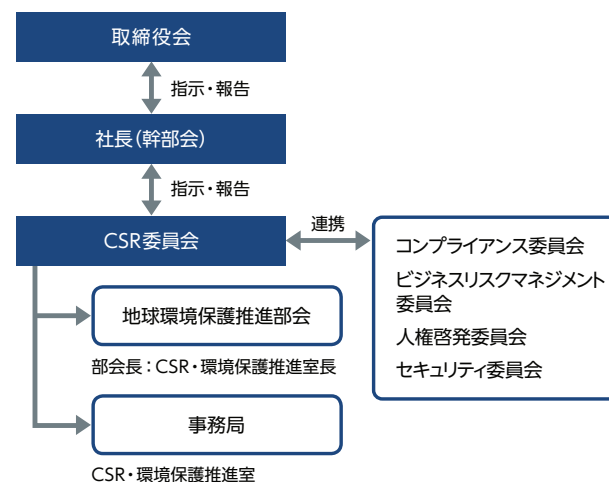
私たちは、CSR活動を推進するために「CSR委員会」を設置しています。委員会はCSR担当役員である常務執行役員を責任者と定め、経済的・環境的・社会的な観点からマネジメントを実行する体制を確立することを目指しており、委員会内部には「地球環境保護推進部会」を設けています。また、委員会に報告・協議された事項については、社会・環境面での重要なリスク情報なども含め、取締役会へと共有されています。

なお、2021年度からは、同委員会は、年2回開催とし、従来グループ会社からは企画部門長が参加していたところ、グループマネジメント強化の観点から、各社社長が参加する体制に変更し、推進体制の充実を図りました。

そのほか、コンプライアンス委員会、BRM(ビジネスリスクマネジメント)委員会、人権啓発委員会、セキュリティ委員会といった他委員会とも必要な連携を図って行くこととしています。

CSR委員会では、このような推進体制のもと、今後、新たに策定したサステナビリティ基本方針に基づき、各種の取り組みを推進していきます。

サステナビリティ推進体制図



CSR委員会メンバー

委員長	CSR担当役員(常務執行役員)
委員	各組織長、NTT Comグループ社長
事務局	HR部 CSR・環境保護推進室

マネジメントの推進

私たちは、CSR活動を適確に推進するため、活動の成果を検証・評価する仕組みを構築し、継続的に運用しています。具体的には、毎年度、CSR重点活動項目の目標として「CSR指標」(KPI)を策定し、その達成度

合いを検証・評価・総括し、次年度の指標の策定に反映しています。このように、PDCAサイクルを回すことでCSRマネジメントを実効あるものとし、CSR活動の適確な推進に取り組んでいます。これらのプロセスは、毎年度の指標の見直しはもとより、CSR基本方針および重点課題の再検討なども含めて、CSR委員会を通じて実施され、今回、後述するマテリアリティ特定プロセスなどを経て、2021年5月、これまでのCSR基本方針を改定し、サステナビリティ基本方針を定めました。CSR委員会では、今後、この新たな「サステナビリティ基本方針」のもと、4つの重点領域(社会・環境・人材・ガバナンス)に基づく活動状況を主要推進事項の各主管組織とともにタイムリーに把握します。そして、新たなKPIに基づく取り組み評価、最新の社会動向や他社取り組み事例、外部評価を共有し、PDCAサイクルを回しながら、サステナビリティマネジメントを展開し、サステナブルな未来の実現に向けたNTTコミュニケーションズグループの各種の取り組みを適確に推進していきます。

マテリアリティ特定プロセスについては、レポート内「新重点活動項目とKPIの設定」をご覧ください

P.016

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

～サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して～

新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組めます

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」サステナビリティマネジメント

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

サステナビリティマネジメント

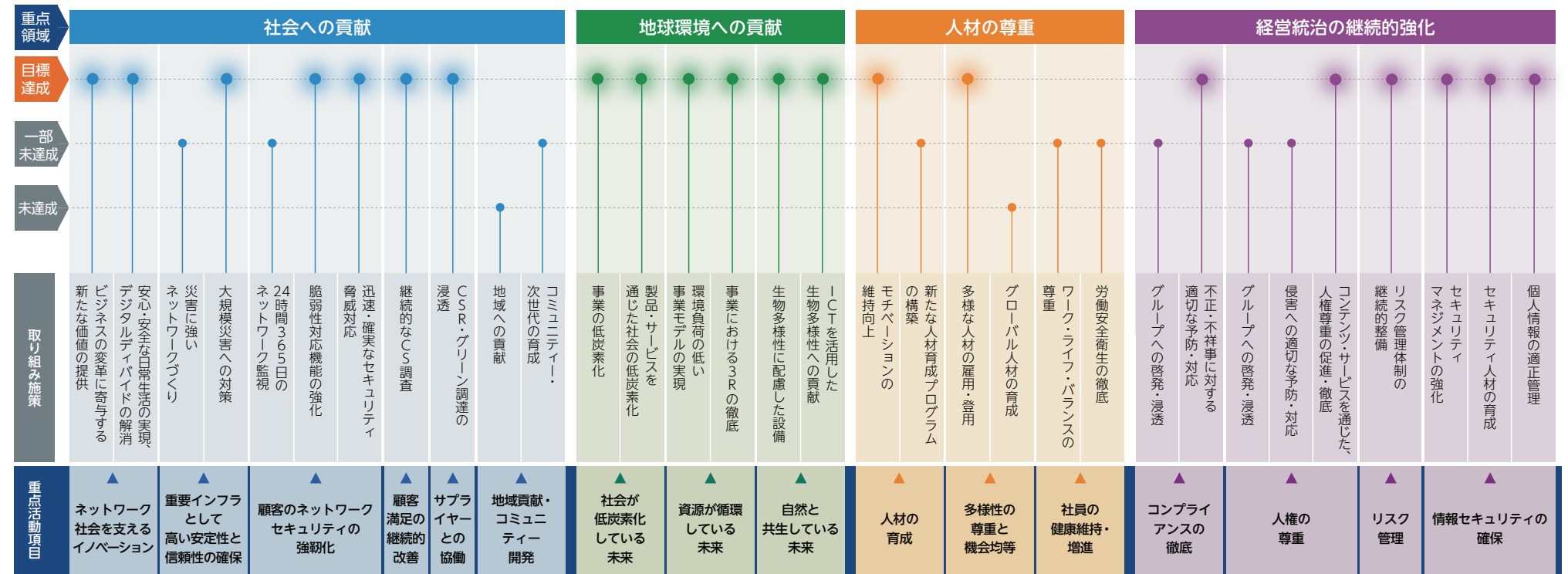
重点活動項目とKPI

2020年度までの振り返り

重点活動項目(2016～2020年度)では、年度ごとに設定した「CSR指標」について、その達成度合いを毎年検証・総括することで、CSRマネジメントの有効性を測ってきました。最終年度となる2020年度においては、設定した目標に対して、概ね達成という結果が得られました。マネジメント面においては、サステナビリティ活動を加速させるため事業戦略を意識した取り組み、そして、認識した社会課題に対して定量的な目標を設定・管理し、実効的なアクションプランを遂行することがサステナビリティ活動を加速させるうえで重要と認識しています。そのうえで、CSR委員会において新たな重点活動項目のもとグループ全体で活動を推進していくことを確認しました。

CSR基本方針(2016～2020年度)

私たちNTTコミュニケーションズグループは、現在と未来を「つなぐ」パートナーとして、ICTを通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や社会的課題解決に取り組み、安心で快適・豊かな社会の実現に貢献します。

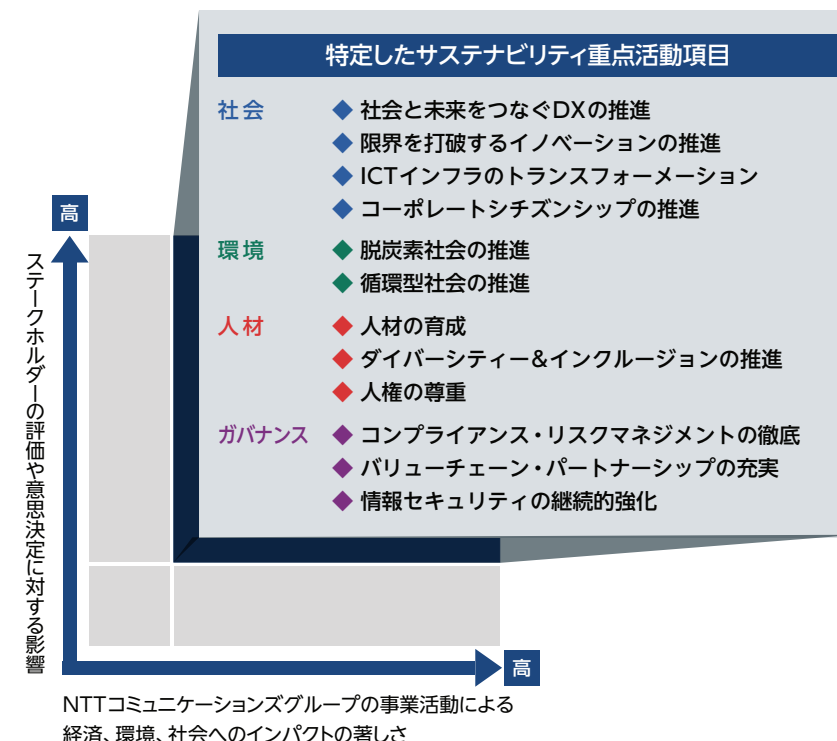
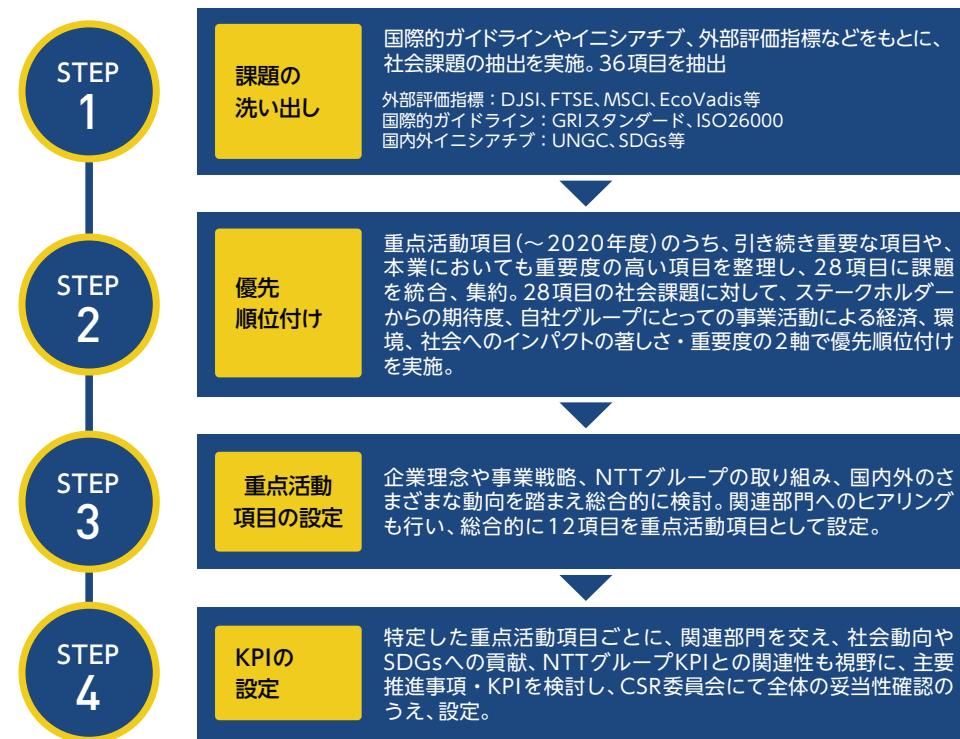


※ 具体的な活動報告は、P.020以降で報告しています。

新重点活動項目とKPIの設定

NTTコミュニケーションズグループは、サステナブルな未来を創造する企業グループを目指すべく、気候変動対応をはじめSDGs/ESGを巡る社会からの要請やさまざまな期待、事業戦略およびNTTグループの取り組み、国内外のさまざまな動向などを踏まえつつ、下図のようなマテリアリティ特定のプロセスを経て、サステナビリティ基本方針の策定とともに重点活動項目の見直しを実施しました。新たな重点活動項目は、下図右側の「特定したサステナビリティ重点活動項目」の通り、社会、環境、人材、ガバナンスの重点4領域を構成する12の項目となっています。NTTコミュニケーションズグループは、今後これらの重点活動項目に沿ったサステナビリティ活動を行ってまいります。

マテリアリティ特定プロセス



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

～サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して～

新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組めます

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」サステナビリティマネジメント

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

主要推進事項/KPI

各重点活動項目に主要推進事項と指標 (KPI) を定め、主管組織のもとPDCAを推進しています。主要推進事項およびKPIはCSR委員会(年2回開催)で議論し、社会・ステークホルダーの動向に応じて随時見直ししています。特定のKPIについては、その達成度合いを役員報酬に反映させる準備を進めています。なお、グリーン電力の推進および電力削減施策の推進を通して2030年度にはデータセンターとネットワークなど、自社が排出するCO₂を実質ゼロとするカーボンニュートラル*の実現を目指します。



社会



目指す未来

イノベティブで活力にみち、強靱で安心・安全、そして価値創発で持続的に発展するよりよい未来

重点活動項目	主要推進事項	指標(KPI)
社会と未来をつなぐDXの推進	社会・産業DXの推進	定性 ・BBX戦略に基づくSmart World推進
	ワーク/ライフスタイルDXの推進	定量 ・提供サービス (8件)
	グローバルビジネスDXの推進	
限界を打破するイノベーションの推進	創造的イノベーションの創出	定性 ・創造的でイノベティブなSmartXの推進
	イノベーション・マネジメントの推進	定性 ・社内外と連携した創造的なイノベーションの推進
ICTインフラのトランスフォーメーション	自然災害に強く、高信頼で、安心・安全なネットワーク基盤の充実	定性 ・現行ルートの脆弱度評価を行い、全国DSMケーブルの更改方針へつなげる取り組み ・災害発生時に重要回線の冗長確保の速やかな実施 ・災害発生時でもサービス影響を与えにくいNW構築 ・社内監視制御NWのセキュリティ強化
	先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供	定量 ・セキュリティサービスの開発/メニューの追加(2件)
	先進的で柔軟なネットワークサービスの提供	定量 ・Edge Computing、ドローン、Local 5G等への先進的な取組を推進(2件)
	コーポレートシズンシップの推進	定量 ・持続可能な未来に資する社会貢献活動の推進 ・地域社会貢献活動への参加回数(対前年比増)



環境



目指す未来

カーボンニュートラルで、資源が循環し、生物多様性が保全されて自然と共生する、グリーンな未来

重点活動項目	主要推進事項	指標(KPI)
脱炭素社会の推進	グリーン電力の推進	定量 ・自社における再生可能エネルギー利用率(2030年度50%以上)
	電力削減施策の推進	定量 ・CO ₂ 排出量の削減(2030年度2018年度比▲50%)
	EV(電気自動車)の導入	定量 ・EV(電気自動車)導入率(2024年度50%、2030年度100%)
	CO ₂ 削減に貢献するサービス等の提供	定量 ・通信事業の電力効率(2030年度2013年度比10倍以上)
	エネルギー効率向上の推進	定量 ・社会のCO ₂ 排出量の削減貢献量(2030年度自社排出量の10倍以上)
循環型社会の推進	3R(削減、再使用、再資源化)の徹底	定量 ・廃棄物の最終処分率(2030年度1.5%以下)
	プラスチックの循環利用の推進	

* 対象はGHGプロトコル: Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

～サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して～

新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組みます

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」サステナビリティマネジメント

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

サステナビリティマネジメント

人材



目指す未来 多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応じて自分らしく活躍できる未来

重点活動項目	主要推進事項	指標 (KPI)
人材の育成	・新たな人材育成プログラムの浸透・活用の推進 ・スキルアップ支援制度の充実	定量 ・一人当たりの育成費用 (22.8万円/年)
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	・多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進	定量 ・女性管理職比率 (2025年10%)
		定量 ・男性育休取得率 (2025年25%)
		定量 ・障がい者雇用率 (2.3%)
	・ワークライフバランスの推進	定量 ・社員満足度 (前年度以上)
		定量 ・帳票類の電子化実施率 (70%)
		定量 ・在宅勤務率 (70%)
労働安全衛生・健康管理の徹底	定量 ・特定保健指導対象者率 (2021年16.5%、2023年14.5%)	
		定量 ・特定保健指導完了率 (2021年43%、2023年55%)
	・プロアクティブな人権啓発活動の推進	定量 ・人権研修受講率 (前年度以上)
		定量 ・人権デューデリジェンスの実施 (1回以上/年)
人権の尊重	・プロアクティブな人権啓発活動の推進	定量 ・人権に関する違反件数 (0件)

ガバナンス



目指す未来 高い倫理観と確固としたガバナンスのもと、常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来

重点活動項目	主要推進事項	指標 (KPI)
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	コンプライアンスへの取組の継続的充実	定性 ・コンプライアンス研修を実施、リスク管理意識の醸成
	リスク管理体制の継続的充実	定性 ・全社リスクマネジメントの推進
バリューチェーン・パートナーシップの充実	CSR・グリーン調達への徹底に向けたサプライヤーとの協働	定量 ・CSRアンケート回収率 (100%) ・高リスク取引先の調達状況確認実施率 (100%) ・リスクが認められた取引先に対する是正対応の実施率 (100%)
	ステークホルダー・エンゲージメントの充実	定性 ・ステークホルダーとの対話や要望への対応
	情報セキュリティの継続的強化	定性 ・システム監査/情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施、マネジメント体制の充実 定量 ・重大なインシデント発生件数 (0件)
セキュリティ人材の育成	セキュリティ人材の育成	定量 ・IT/OTシームレスなセキュリティ人材育成 (30名/年) ・ODYSSEYセキュリティカテゴリlevel3以上 (2024年度: 総計200名以上)
	個人情報の適正管理	定量 ・重大な個人情報漏洩件数 (0件)

※ 目標年度の無い指標は、単年度目標として、2021年度末を基準とする

NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み

NTTコミュニケーションズグループでは、事業活動が、バリューチェーン全体で社会や環境にどのような影響をもたらすかを把握し、新たに策定したサステナビリティ基本方針に沿って、SDGsと照らし合わせながら、改めて対応すべき主要事項を明確にしました。SDGsの達成、そして、サステナブルな未来の実現に向けて、バリューチェーンパートナーシップの充実を図りつつ、事業活動を通じて、社会への正の影響を強化し、負のリスク・影響を最小化すべく、これらの主要事項の取り組みを進めていきます。

4つの重点領域 ◆ 社会 ◆ 人材 ◆ 環境 ◆ ガバナンス



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

～サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して～

新たなサステナビリティ基本方針のもと、ICT/DXの無限の可能性を追求し、2030年度カーボンニュートラルの実現や、SDGs、そして持続可能で夢のある未来の実現に取り組めます

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」サステナビリティマネジメント

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

NTTグループとの関係

グループ一体でのCSRの推進

NTTコミュニケーションズでは、NTTグループの一員として、2021年11月に「NTTグループCSR憲章」より改訂された「NTTグループサステナビリティ憲章」に基づき、グループ一体での社会的課題の解決に取り組んでいます。NTTグループではこれに伴い、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示について議論するなど、取り組みを推進しています。当社グループも事業会社として参加し、委員会での決議事項については活動内容に反映していきます。

また、NTTグループでは、SDGsを意識してCSRの取り組みに関する理解および促進を目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しています。弊社グループは同カンファレンスで2016年度から連続して表彰されています。2021年度も積極的にCSRの観点で貢献する施策やサービス事例を共有・報告しています。

「NTTグループサステナビリティ憲章」の詳細はこちらをご覧ください。
<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/211110d.html>

◆ CSRカンファレンスの様子



外部との関係

外部団体への参加

NTTコミュニケーションズでは外部団体・組織への参加を積極的に行い、情報共有を行うことで社内の枠組みを超え、社会課題の解決につながる取り組みの共有を図っています。

外部団体への参加状況(主な団体のみ掲載)

- ・気候変動イニシアティブ(JCI)
- ・一般社団法人沖縄オープンラボラトリ(理事)
- ・一般社団法人高度ITアーキテクト育成協議会(理事)
- ・一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA)(理事)
- ・一般社団法人セキュリティ対策推進協議会(SPREAD)

社外から経営陣へのアドバイザー

多様なステークホルダーの視点を適切に加味した経営を実現することは重要な責務であると、私たちは考えています。この考えに即し、各役員は、事業を通じた日常的な対話に加え、内外の会合への参加や個別面談などを積極的に行っています。特に事業戦略にサステナビリティの視点を加味するうえでは、内外の専門家・有識者との意見交換が重要であると考え、「経営陣と外部有識者のダイアログ」を継続的に実施しています。2020年度は、SDGパートナーズ代表取締役CEOの田瀬和夫氏をお招きし、CSR委員長とのダイアログを実施しました。なお、経営陣からサステナビリティ戦略の推進業務を委任されている各部門担当者が継続的に実施している有識者レベルのダイアログについても、その内容を必要に応じ経営陣へとCSR委員会などの場を通じて適宜共有しています。



「経営陣と外部有識者のダイアログ」の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.ntt.com/about-us/csr/dialog/dialog_2020.html

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会


私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ


 社会への貢献

2020年度の活動実績

ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足度の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティ開発

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報



世界中の、より多くの人々が ICTで「つながる」日常生活を

日々、新しい情報通信技術が生まれ、経済活動のパラダイムが変わり続けています。私たちNTTコミュニケーションズグループは、社会・産業DXのリーディングカンパニーとして、高信頼で高品質な通信インフラを実現することはもちろん、社会やお客さまに最先端の技術をご提供し社会課題の解決に資することを重視し、日々の業務に臨んでいます。

また、ICTを活かした社会貢献活動の在り方も常に模索しています。これらを取り組みの柱とした多面的な活動を展開することで、社会のさまざまなコミュニティと共栄しつつ、より良い未来に寄与していきます。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 重点活動項目 | 027 ネットワーク社会を支えるイノベーション |
| | 030 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 |
| | 032 顧客のネットワークセキュリティの強靱化 |
| | 034 顧客満足度の継続的改善 |
| | 036 サプライヤーとの協働 |
| | 038 地域貢献・コミュニティ開発 |



Society

社会への貢献

代表取締役副社長
菅原 英宗



NTTコミュニケーションズがWith/Afterコロナを見据えて策定した事業ビジョン「Re-connect X」に示したのは、生活者・ビジネス・社会などあらゆるものを安心・安全かつ柔軟につなぎ、そこから得られるデータの活用を通じて多くの社会課題の解決に活かすサステナブルな未来です。その実現に向けて、私たちは次世代型のデータ活用プラットフォーム「Smart Data Platform」を基軸とした創造的なソリューションの提供を推進するとともに、リモートを前提とした分散型社会への対応を進め、ICT基盤のレジリエンスを高めてきました。私たちの一連の取り組みが試される大舞台となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、世界最高水準の通信サービスの提供を通じて、重責を果たすことができたものと考えています。

2021年5月のサステナビリティ基本方針の改定に伴い、新たな重点領域「社会」に基づく重点活動項目を見直しました。ICTを通じて社会課題の解決を目指す大きな方向性はそのままに、“Smart World”の実現に向けて社会全体のDX推進に力点を置き、IOWN構想の実現により限界を打ち破るイノベーションの推進を標榜するなど、より意欲的な姿勢を示したものとなっています。今後は新ドコモグループの一員として、社内外でオープンイノベーションを展開しながら自らの可能性を広げ、サステナブルな未来に貢献していきます。

※ NTTコミュニケーションズは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー（通信サービス）です。

ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティー開発

2020年度の活動実績

CSR指標に即した活動の成果

私たちは、社会の持続的発展のため、安定的で信頼性の高いサービスを提供するとともに、災害や情報セキュリティへの対策を強化した安心なコミュニケーション環境の提供に取り組んできました。その成果として、6つの重点活動項目のうち「ネットワーク社会を支えるイノベーション」「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」「顧客のネットワークセキュリティの強靱化」「サプライヤーとの協働」「地域貢献・コミュニティー開発」において目標を達成できました。

コロナ禍で在宅勤務が増え、増大するインターネット通信を快適にするためのIPoE化を進めるなど、OCNサービスの利便性向上のために機能を拡充し、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成功に向けては災害対応力や情報伝達力の向上に努めました。また、シンボルチームであるラグビー部「シャイニングアークス」では、小中学校で、ラグビー教室やオリンピック・パラリンピック教育推進授業や海洋資源を守り未来につなげていく「LEAD TO THE OCEAN」への参画など、さまざまな社会的課題解決への取り組みを実施しました。

◆ 2020年度の活動実績

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度			評価	活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果		組織内	組織外	集計範囲

重点活動項目 | ネットワーク社会を支えるイノベーション 関連するSDGs ▶ 9 11

ビジネスの 変革に寄与する 新たな価値の 提供	IoTおよびクラウド技術を活用した、法人顧客の事業ニーズに即したグローバルシームレスなサービス群の展開	IoT基盤としてSmart Data Platformの各サービスと合わせてお客さまに価値のあるIoTソリューションを提供し、Smart Worldの実現に貢献する。そのための新たなIoTユースケースの創出として、お客さま業務の問題に対するバリュー提案の実施や、Things Partner®プログラムにおけるケイパビリティの拡大を継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT-PFであるThings Cloud®とSmart Data Platformの1つであるWasabiを組み合わせ、お客さまのDXを推進するための複合提案を実施 ● Things Partner®プログラムに関してはコロナ禍においてオンラインでイベントの実施や分野別IoTユースケースディスカッションを実施し、プログラムの拡大を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● Things Partner®プログラムの参加企業数は41社まで拡大(2021年3月時点) ● 2020年度で2社がReadyからConnectedとなり、合計でReady: 30社、Connected: 11社 ● 2度のオンラインイベントを通してパートナーへの情報発信を実施し、新たな価値の提供の創出に取り組んだ ● Things Cloud®は2020 Frost & Sullivan アジア太平洋地域ベストプラクティスアワードで「2020 Japan IoT Service Provider of the Year」を受賞 ● Vehicle Manager®は第14回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2020で「IoT部門 審査委員会賞」を受賞するなど、取り組みを対外的にも評価 	★★★ ★★★ ★★★	● ●	● ●	国内グループ
--	---	--	--	--	-------------------	-----	-----	--------

※ NTTコミュニケーションズは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー(通信サービス)です。

自己評価による達成レベル ★★★: 目標を達成できた ★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績

ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティ開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

社会への貢献 | 2020年度の活動実績

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度				活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	評価	組織内	組織外	集計範囲
安心・安全な日常生活の実現、デジタルデバイドの解消	デジタルデバイドの解消、アクセシビリティの改善に貢献する、個人向けサービスの開発、提供体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> OCNサービスの利便性向上に向けた新規サービスのリリースや継続的な機能拡充の実施 新型コロナウイルス感染症の流行に伴うネットワーク利用状況の変化に対応する支援施策の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【U25向け】OCNモバイルONEデータ容量10GB無償提供：2020年4月～ 新型コロナウイルス感染拡大における料金お支払い期限延長などのお客さま支援(NTTグループ会社連携施策)：2020年4月～ OCN光回線サービスにおけるiPoE接続(v4overv6)標準機能化：2020年6月～ OCN利用者向け「Amazon Music Unlimited」3カ月無料体験&毎月100円割引提供(パケットカウントフリー対象)：2020年7月～ OCNモバイルONE音声対応SIM向け OCNでんわ完全かけ放題オプション提供および最大12カ月間月額料金1,000円キャンペーン：2021年2月～ モバイル用トラフィック制御システムのバージョンアップによる混雑時のパケットロス削減・QoE改善：2021年3月～ カスタマー向けセンタDX推進(Chatbot、Web、IVR、リモートワーク)によるお客さまサポートの高度化・効率化およびセンタ機能停止時でもお客さま対応継続可能なBCP推進：通年 	7件	★★★	●	●	国内グループ

重点活動項目 | 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

関連するSDGs ▶ 9 11

災害に強いネットワークづくり	災害時の通信断を防ぐため、ICT基盤設備(建物、鉄塔、電力、線路/土木)の継続的強靱化	<ul style="list-style-type: none"> 水防・耐震などの災害対策【水防】5ビル着手【耐震補強・撤去】1ビル着手 	<ul style="list-style-type: none"> 水防・耐震などの災害対策【水防】5ビル着手【耐震補強・撤去】2ビル着手 	<ul style="list-style-type: none"> 水防・耐震などの災害対策【水防対策着手】5ビル【耐震補強・撤去着手】2ビル 	★★★	●	国内グループ
		<ul style="list-style-type: none"> 受電設備・エンジンの信頼性向上⇒新規意思決定【受電設備更改】6ビル【エンジン更改】9基 	<ul style="list-style-type: none"> 受電設備・エンジンの信頼性向上⇒受電設備/エンジン更改工事の意思決定会議付議および工事着工の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 受電設備・エンジンの信頼性向上【受電設備】6ビル意思決定会議了承【エンジン】5基を意思決定了承 	★		
		<ul style="list-style-type: none"> 通信経路経路断に備えた救済用部材の配備 	<ul style="list-style-type: none"> 通信経路2020年度の「令和2年7月豪雨」でも発生したNTT Comファイバーケーブルの長期間断線想定して、WDM迂回構築ができる予備部材の購入を2021年3月意思決定済。2021年8月納品済み 		★★★		
		<ul style="list-style-type: none"> 伝送設備弾力的な物品調達、予備機配備拠点のBCP化 	<ul style="list-style-type: none"> 伝送設備⇒パス迂回予備物品配備に加えて、需要対応用のパス物品在庫(3カ月)についても弾力的な活用を行うよう、整理済み(2020年6月)⇒WDMのパス迂回物品と局内光ケーブルについて、予備機配備拠点(関東と関西)のBCP化済(2020年6月) 		★★★		
		<ul style="list-style-type: none"> 社内監視制御網セキュリティ強化(異常通信検知導入) 	<ul style="list-style-type: none"> 社内監視制御網異常通信検知システム(NDR)の導入完了(～2020年3月)、運用開始(2021年4月1日～) 		★★★		
		<ul style="list-style-type: none"> 保全グランドデザインの策定現行ルートの脆弱度評価を行い、全国DSMケーブルの更改方針へつなげる取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 保全グランドデザインの策定全国的にビル間での脆弱性評価を実施。その結果さらに詳細な情報が必要と判断し、被災のあった九州にて局所的に詳細なデータ入力を実施。全国に展開するには人力では困難だと判断し、脆弱度評価を行うシステム構築の検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 保全グランドデザインの策定評価対象として18万レコード、評価項目として56のパラメータを選定 	★		

自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績

ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティー開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度			評価	活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果		組織内	組織外	集計範囲
大規模災害への対策	<ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフおよび首都圏直下地震を想定した対応計画の継続的強化と、演習題材をブラインド形式(演習者への非公開形式)を用いた災害対策演習の充実 ●政府、自治体とも連携した被災情報の収集および報告プロセスの迅速化と運用定着化 ●グループ間の連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフ地震を想定した基本行動プロセスの再確認および新災害対策本部運用プロセスの確認 ●大規模国家イベント開催中の自然災害発生を想定した対応プロセスの確認 ●システムの高度化などによる情報収集力の強化と災害対応プロセスのシンプル化(新型コロナウイルス感染などの感染症対応含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍において在宅勤務・自宅待機が基本となっている状況で、南海トラフ地震が発生した際の「復旧に向けた基本行動プロセスの再確認」と「リモート環境下における災害対策本部開催の新たな運用プロセス確認」を目的とした全社防災演習を実施(2020年10月) ●コロナ禍での東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催を想定し、リモート環境下での情報連絡体制を構築したうえで、大規模自然災害発生時の「オリパラ大会運用チーム(社内)」と「災害対策本部(社内)」間の連携フローの確立と習熟を目的とした全社故障演習を実施(2021年3月) ●政府の「令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証チーム」と連携し、さまざまな立場・観点から改善すべき論点を抽出し、その論点ごとに対応策をとりまとめ実行(2020年3月) http://www.bousai.go.jp/kaigirep/r1typhoon/index.html 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症蔓延時における災害対策本部設置場所と参集方法の考え方を新たに整理し、リモート環境下での復旧対応プロセスを整備。なお、2020年度中に発生した大規模災害時の対応ならびに全社防災演習を通じて、その実効性を確認 ●災害発生事例の振り返りならびに演習・訓練を通じた東京2020オリンピック・パラリンピック大会運用チーム(社内)と災害対策本部間の連携強化により、災害対応力および情報伝達速度の向上を確認 	★★★	●		国内グループ

重点活動項目 | 顧客のネットワークセキュリティの強靱化

関連するSDGs ▶ 9 11

24時間365日のネットワーク監視	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま向けサービス(ネットワーク、インターネット、クラウド、メール、ホスティング、音声系サービスなど)の常時監視 ●グローバルシームレスなネットワーク監視体制の構築 ●長時間故障件数の継続的削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●2019年度の目標はすべてのサービスで目標を達成しているが、定着化を図るため、1時間超えの長時間故障について、引き続き以下のとおり設定 ●データネットワーク(DNW):1,303回線/月 ●クラウド(CL):12件/年 ●アプリケーション&コンテンツ(A&C):46件/年 ●ボイス:16件/年 ●新型コロナウイルス感染症などの感染拡大に備えたりリモートでのネットワーク監視運用体制・システムなどの検討によるサービス・オペレーション品質の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●長時間故障については月次で管理し、長時間化した原因の分析と再発故障を防ぐ対策を実施 ●新型コロナウイルス感染症などの感染拡大に備えたりリモートでのネットワーク監視運用体制・システムなどの構築は予定通り実施できており、最低限の人員によるサービス・オペレーション品質の維持・向上が達成 	各サービスにおける1時間超の長時間故障件数は、以下のとおり ・DNW: 814回線/月 ・CL: 12件/年 ・A&C: 8件/年 ・ボイス: 20件/年	★★★	● ●	国内グループ
-------------------	---	--	--	---	-----	-----	--------

自己評価による達成レベル ★★★: 目標を達成できた ★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会


私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ


 社会への貢献

2020年度の活動実績

ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティー開発

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

社会への貢献 | 2020年度の活動実績

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度			活動範囲 (バウンダリー)			
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	評価	組織内	組織外	集計範囲
脆弱性対応機能の強化	国内グループ会社にとどまらず、海外グループ会社を含む、脆弱性対応機能の強化のための各種施策展開	脆弱性診断をシステム監査と融合し、全社展開を図る	<ul style="list-style-type: none"> NTT Comグループ各社への情報セキュリティ監査/システム監査の運営実施 法務監査部(内部監査室)と連携したアジャイル監査の運営実施 	<ul style="list-style-type: none"> NTT Com組織内(デジタル改革推進部 アプリケーションサービス部 西日本営業本部など)NTT Comグループ各社(コムオンライン/コムソル/PhoneAppli/NTTスマトレ)への情報セキュリティ監査/システム監査の運営実施とフォローアップの実施 	★★★	●		国内グループ
迅速・確実なセキュリティ脅威対応	企業や国家の情報システムの安全・安心に貢献するサービスの継続的な充実・強化	ICT環境のゼロトラスト化やワークスタイル変革への対応強化を目指し、クラウドGWやエンドポイント、IoT/OTなどのセキュリティ対策を拡充する	<ul style="list-style-type: none"> クラウドGWについては、クラウド利用におけるシャドーIT/内部不正/情報流出を軽減するためのサービス「クラウド診断ソリューション(CASB)」の提供を開始した。また、メールやプロキシのログの高度分析により脅威を低減する「クラウドGWセキュリティ(メール)」「クラウドGWセキュリティ(プロキシ)」の提供を開始した エンドポイントについては、Windowsに加えMac・Linuxなどにも対応した「CrowdStrike」の提供を開始した IoT/OTについては、ミッションクリティカルな工場系ネットワークをSOCで24時間監視する「OTセキュリティ(SilentDefense)」と「OTセキュリティ(Guradian)」の提供を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> 新サービスの提供開始：6件 クラウドGW分野で3つのサービス エンドポイント分野で1つのサービス IoT/OT分野で、2つのサービス 	★★★	●	●	国内グループ

重点活動項目 | 顧客満足の継続的改善 関連するSDGs▶ 8

継続的なCS調査	お客さま満足度スコアの継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> 設問設計の見直しや調査結果分析の高度化により顧客満足度に影響の高い項目を明確化 2020年度においては特にコロナ禍のお客さまニーズや課題を把握し営業活動やサービス改善に取り組むことで顧客満足度の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 経年比較を問う設問を設け、2020年度に実行した打ち手の顧客満足度向上に対する効果測定を実施(PDCA) 調査対象者にLoB層や中堅中小顧客層を新たに追加し幅広い顧客のニーズを把握 新たにCXO層へのインタビュー調査を実施 複数の相関分析を取り入れ、顧客満足度に影響の高い改善項目を明確化 各関係組織にて調査結果を踏まえたアクションプランを策定し実行中 ニューノーマル時代における顧客のDX推進やIT環境の見直しへの取り組み傾向に関する設問を設定し、タイムリーな顧客ニーズを把握 	<ul style="list-style-type: none"> LoB層回答者：2020年度比177件増 中堅中小層回答者(新設)：122件 CXOインタビュー調査(新設)：34件 顧客ロイヤリティに影響度の高い改善項目の抽出：約100件 ニューノーマル時代におけるDX推進意向などを取りまとめた簡易ホワイトペーパーの作成 	★★★	●	●	国内グループ
----------	------------------	---	--	---	-----	---	---	--------

自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ


 社会への貢献

2020年度の活動実績

ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティ開発

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

社会への貢献 | 2020年度の活動実績

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度			評価	活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果		組織内	組織外	集計範囲
重点活動項目 サプライヤーとの協働 関連するSDGs ▶ 8								
CSR・グリーン調達の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤー各社による製品アセスメントの実施などを通じた環境への影響を考慮した製品の調達推進 ● 紛争鉱物問題に代表されるサプライチェーンでの反社会的行為への加担の防止 	CSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査(年1回)の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査(年1回)の実施 ● 環境配慮部品・製品の調達に関する基本的な考え方やサプライヤーへの要求事項の共有 ● 人権デューデリジェンスについて、バリューチェーン全体に「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」の遵守を求め、特に重要なサプライヤーとは直接対話を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 19社 ● 個別説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ビニール包装削減に関するもの：2社 ・紙削減(電子契約化)に関するもの：50社 	★★★	●	●	Com 単体

重点活動項目 地域貢献・コミュニティ開発 関連するSDGs ▶ 4								
地域への貢献	<p>持続性・効率性・適正評価・世界観・スキルなど社会貢献原則に基づき、さまざまな分野における社会貢献活動を実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域清掃活動の継続的実施 ● 地域の障がい者支援団体と協力した販売会の継続的実施(パン・お菓子など) ※ ただし、新型コロナウイルス感染拡大のため、実施有無については再検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ● 例年実施していた本社ビル周辺の清掃活動については、新型コロナウイルス拡大防止の観点から中止 ● 配送による販売会を実施。その他拠点やグループ会社においても各自で販売会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 配送による販売会(2月、3月の計2回開催。総売上金額124,500円。本社ビル内での販売会では参加しにくかった他拠点社員からの購入が可能となった。関東以外からの注文は3件) 	★	●	●	国内 グループ
コミュニティ・次世代の育成	<p>事業特性を活かしたコミュニティ支援および次世代育成に貢献する戦略的な社会貢献体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● AIやIoTの最新技術に触れあう職場体験などの社会を知る機会の提供などを通じ、子どもの健全な育成に向けた取り組みを継続的に推進 ● スポーツを通じたSDGsの活動にさまざまな観点から本格的に取り組む社会問題を解決するとともに、地域貢献を通して地域に根差したチーム作りを継続する ※ ただし、新型コロナウイルス感染拡大のため、実施有無については再検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「NPO法人海さくら」と「日本財団」共催により2015年から取り組まれている「LTO(LEADS TO THE OCEAN 海に続くプロジェクト)」に参画 https://www.ntt.com/rugby/news/2020/200807.html ● JICAと「トンガについて学ぼう」オンラインイベントを実施 https://www.ntt.com/rugby/news/2020/200522.html ● 2020年12月に浦安市内の保育園児を対象としたトライ数×オモチャをプレゼントする「1TRY×1TOY」を実施 https://www.ntt.com/rugby/news/2020/201201_03.html ● 長期療養児自立支援事業への活動協力 https://www.ntt.com/rugby/news/2020/210129.html ● 厚生労働省が提唱する「#広がれありがとうの輪」プロジェクトに賛同し取り組みを開始 https://www.ntt.com/rugby/news/2020/210331.html ● オリンピック・パラリンピック教育授業の実施(2018年から継続) ● ファミリーデー、海岸清掃(毎年実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回：10月24日から11月21日まで4回実施 ● JICAオンラインイベント https://www.ntt.com/rugby/news/2020/200611.html ● 12月5日から始まる練習試合3試合を対象(うち1試合が対戦相手事情により中止)とし、3トライで3つプレゼントを実施 ● 浦安市に活動拠点を置くサッカーチーム「プリオベッカ浦安」とともに、特定非営利活動法人「Being ALIVE Japan」の活動理念に賛同し、長期療養児への活動支援ならびに広報への協力を開始。1月31日にオンラインで1回目を開催 ● 「#広がれありがとうの輪」をつけSNSの投稿を実施 ● 「杉並区立天沼小学校(11月5日)、板橋区立第七小学校(11月12日)、大島町立つばき小学校(12月21日)、大島町立第一中学校(12月22日) ● ファミリーデー、海岸清掃は新型コロナウイルス拡大防止の観点から中止 	★★★	●	●	国内 グループ

自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

2020年度の活動実績

ネットワーク社会を支えるイノベーション


重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

顧客のネットワークセキュリティの強靱化


顧客満足の継続的改善

サプライヤーとの協働

地域貢献・コミュニティー開発

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動
項目

ネットワーク社会を支えるイノベーション

私たちのアプローチ

情報通信技術やデジタル技術の進歩が加速する中、私たちが革新的なICT製品およびサービスを通じて社会へと貢献しうる機会も、大きな広がりを見せています。

日常生活からビジネスまで、クラウドの活用が一般化しており、各種クラウドサービスの開発およびデータセンターサービスの拠点網の充実は、ここ数年、私たちの事業を通じた貢献の大きなテーマとなっています。

加えて、近年はAI(人工知能)、IoT(モノのインターネット化)が急速に注目されていることを受け、社会の幅広い人に安心して快適な日常生活を提供するための新たなICTサービスの開発にも、私たちは積極的に挑戦しています。

これらのような私たちの姿勢と活動は、SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に大きな意義を持つものであると、私たちは考えています。今後、これらも踏まえたCSR目標の検討を実施し、引き続き革新的な製品・サービスの実現を通じた貢献を模索します。

基本的な考え方

CSR重点活動項目「ネットワーク社会を支えるイノベーション」に即した活動の検討、成果検証、さらなる活動の向上に向けた取り組みはCSR委員会とそれぞれの活動を実施する担当各部門と連携しつつ実施しています。同重点活動項目は、私たちの成長戦略と密接に関わりを持っています。

私たちは「人と世界の可能性をひらく コミュニケーションを創造する。」という企業理念のもと、先進的な技術やサービスを提供することで社会に新たな価値を創造すると同時に「事業の特徴・強みを活かしたCSRの遂行」によって世界中を「つなげてゆく」ことを目指しています。

2020年度の主な成果と今後

2020年度は、IoTの普及を促進する「Things Partner® プラグラム」のさらなる拡充を実施し、参加企業数は41社となりました。IoTの導入検討から設計・保守運用までをワンストップでサポートし、参加企業との共創により新たなIoTユースケースを創出、「Smart World」の実現に貢献します。また、データの収集・蓄積・分析・還元をワンストップで提供する「Smart Data Platform」には、リモートから「Flexible InterConnect」にアクセスできる仕組みを整えるなど、Afterコロナを見据えた機能の拡充を図りました。

また、コロナ禍でリモートワークが急速に広がる中、OCNを快適にお使いいただくサービスを追加するなど、今後もネットワーク利用状況の変化に対応する支援施策を継続実施し、事業を通じた社会課題の解決に貢献できるよう革新的な技術を活用したサービス提供を推進していきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

2020年度の活動実績

ネットワーク社会を支えるイノベーション

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

顧客のネットワークセキュリティの強靭化

顧客満足度の継続的改善

サプライヤーとの協働

地域貢献・コミュニティー開発

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化


企業情報

ICT社会の進化を実現するサービスの提供

企業理念の実践を通じた「Smart World」の実現

NTTコミュニケーションズグループは、お客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション(DX)や、ICTを活用して社会課題を解決する「Smart World」の実現を目指しています。DXの実現に重要な要素の1つはデジタルデータの有効活用です。お客さまの自身のデータを最大限活用いただくための「Smart Data Platform (SDPF)※」の提供を通じて私たちはお客さまのDX推進を後押しし、社会の課題解決や持続的成長、そしてDXを通じた新たな価値の創造へとつなげていきます。

※ Smart Data Platform：セキュアな環境のもと、クラウドやオンプレミスといった企業に点在するさまざまなデータを1つのプラットフォームに融合・整理し、お客さまのデータ活用ビジネスに必要なすべての機能をワンストップで提供するサービス

 「Smart Data Platform」の詳細は、こちらをご覧ください。
<https://www.ntt.com/business/sdpfi>

IoT活用による価値創出にむけたデジタルトランスフォーメーションの推進

NTTコミュニケーションズは、デザイン思考にもとづくお客さまとのイノベーションやIoT活用による価値創出、ビジネス共創を積極的に推進しています。2020年度も継続的にSmart Data Platformの各サービスと合わせてお客さまに価値のあるIoTソリューションを提供するため、お客さま業務の問題に対するバリュー提案の実施やThings Partner®プログラムにおけるケイパビリティの拡大に取り組みました。

Things Partner®プログラムについてはコロナ禍においてオンラインでイベントや分野別IoTユースケースディスカッションを実施し、参加企業数を41社まで拡大(2021年3月時点)しました。Things Cloud®は「2020 Frost & Sullivan アジア太平洋地域ベストプラクティスアワード」で「2020 Japan IoT Service Provider of the Year」、Vehicle Manager®は「第14回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2020」で「IoT部門 審査委員会賞」を受賞するなど、対外的にも評価されました。

また、2021年度は新たに5G・IoTタスクフォースを発足し、IoT Connect Mobile®やローカル5Gなどのネットワークとの連携も深めています。IoT Connect Mobile® Type Sでは閉域接続機能をリリースし、モバイル網からFlexible InterConnect経由で

Things Cloud®などの各種クラウドへ閉域で接続できる機能を提供します。

Things Cloud®ではお客さまのビジネスを加速するため、高い処理性能でリアルタイム処理を実行できるストリーミング処理機能の提供も予定しており、IoTによるデータドリブンなDXの実現に向けた機能拡充も行っていきます。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績

ネットワーク社会を支えるイノベーション
 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
 顧客のネットワークセキュリティの強靱化
 顧客満足の継続的改善
 サプライヤーとの協働
 地域貢献・コミュニティー開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

社内システムへセキュアなアクセス可能なサービスの提供

リモートワークが普及したニューノーマルな社会環境においては、どこからでもオンプレミス*1やパブリッククラウド*2に点在する社内業務システム・SaaS*3にセキュアにアクセスする環境が求められます。

NTTコミュニケーションズは2021年4月からこうしたリソースに従業員がどこからでも接続できるリモートアクセスサービス「Flexible Remote Access」の提供を開始しました。本サービスは、各種セキュリティ機能や、認証機能を提供することで、セキュアなアクセスを可能にするだけでなく、外部からの社内ネットワー

クへの侵入も防ぎます。

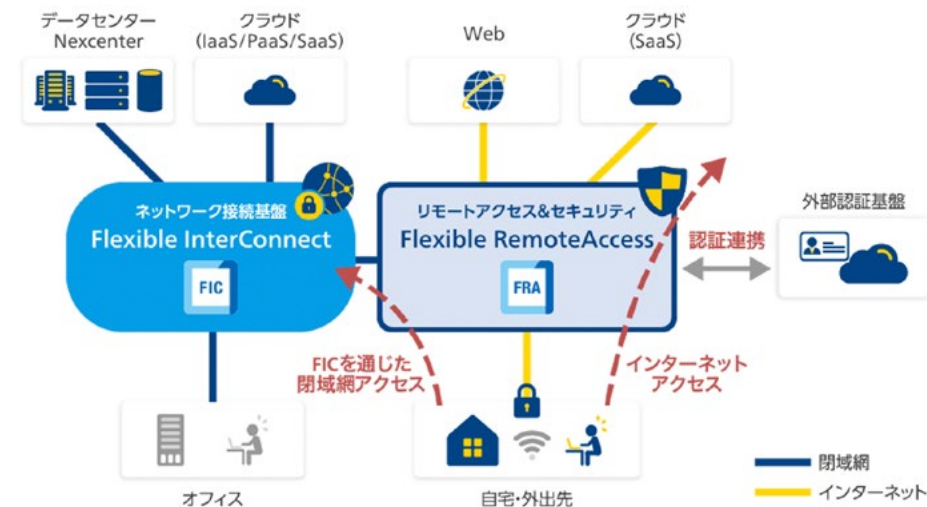
今後はモバイル端末からのアクセス機能追加など、お客様のニーズに合わせて「どこからでも」「必要なリソースへ」「安心・安全に」アクセスできるICT環境を実現します。

※1 オンプレミス：サーバーなどの情報システムの自社運用

※2 パブリッククラウド：不特定多数の企業もしくは個人に向けてクラウドコンピューティング環境を提供しているオープン形態

※3 SaaS：「Software as a Service（サービスとしてのソフトウェア）」の略。クラウドで提供されるソフトウェアで、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアや提供形態

◆ リモートアクセス&セキュリティ基盤



すべての人にICTの恩恵を

ICTが社会インフラとして重要性を増すにつれ、その恩恵を世界のすべての人々が居住地域や年齢、経済水準に制約されず享受できるようにする「デジタルデバイドの解消」が、人類全体の課題としてクローズアップされています。私たちは、グループ企業およびパートナー企業と連携しつつ、高品質な通信網をグローバルに展開する一方、利便性の高いサービスを適正な価格で提供する体制を構築し続け、デジタルデバイドの解消へと貢献し続けています。

NTTコミュニケーションズでは、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、すべてのお客様にとって利用しやすい製品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン*」の普及に取り組んでいます。

2020年度は、独自の意味検索エンジンで質問の意図を読み取り、高い精度での回答を実現するAIチャットボット「COTOHA (コトハ) Chat & FAQ®」をユニバーサルデザイン対応にしました。

※ ユニバーサルデザイン：高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス（機能拡充も含む）

「COTOHA (コトハ) Chat & FAQ®」の詳細は、こちらをご覧ください。

<https://www.ntt.com/business/services/application/ai/cotoha-cf.html>

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティー開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動項目

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

私たちのアプローチ

IoT社会の進化につれ、有事の情報通信ネットワーク停止・遮断による経済的・社会的損害も測り知れなくなりつつあります。多くの企業のグローバル化に伴うネットワーク網や重要データの管理などをゆだねられている私たちには、ネットワークを「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められています。

私たちは、高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で世界全域の通信サービスを提供している企業グループとして、CSR重点領域「社会への貢献」の取り組みの柱に「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」を掲げ、災害や障害の発生時でも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に日々努めています。具体的には、通信ルートの大容量化・高信頼化、通信機器の二重化・分散化、ネットワーク全域での24時間365日監視体制の整備と併せ、グループ全体で取り組みを推進しています。これらはSDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」が重視する、質が高くサステナブルな生活環境へのアクセスの継続的な拡大・改善へと資するものであり、この観点を加味した施策の在り方を検討していきます。

基本的な考え方

重点活動項目「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」にもとづく活動は、内外の情勢を踏まえたCSR目標の検討と設定を、CSR・環境保護推進室およびそれぞれの活動を担当する担当各部門が連携しつつ行っています。

国内・海外ともに自然災害の頻発傾向が続く昨今、施策の確実な執行に向け、有事における的確な対応体制の整備・強化の重要性が高まっています。この観点に立ち、私たちは「災害対策の基本3方針」を重視し、その徹底をグループ全体で図っています。

NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針

- 1. ネットワークの信頼性向上**
電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図っています。
- 2. 重要通信の確保**
災害時に重要通信をそ通させるための通信手段を確保しています。
- 3. 通信サービスの早期回復**
災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。

「災害対策の基本3方針」の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

2020年度の主な成果と今後

重点活動項目「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」にもとづくCSR活動は、「災害に強いネットワークづくり」「大規模災害への対策」など、情報インフラのレジリエント化に関する多面的な構成となっています。

2020年度は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会*の開催を次年度に控え、これまで行ってきた対策やカイゼンの実効性を確認するために、大規模イベント開催中のインシデント発生を模擬した演習を繰り返し実施しました。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症が蔓延する中での大規模イベント開催にあたり、大会運営を支える対策本部をリモート環境下で確立するため、情報連携フローならびに環境の整備を行いました。

いずれも目標を「達成」または「ほぼ達成」することができました。2021年度も継続的に目標を定め活動を推進していきます。

* NTTコミュニケーションズは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー(通信サービス)です。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
 ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
 顧客のネットワークセキュリティの強靱化
 顧客満足の継続的改善
 サプライヤーとの協働
 地域貢献・コミュニティ開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

災害に強いネットワークづくり

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

2020年7月、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で甚大な被害をもたらした「令和2年7月豪雨」では、集中豪雨に伴う道路や橋梁の崩落によって熊本～鹿児島ならびに岐阜～富山間の複数の基幹中継ケーブルが被災しました。特に球磨川の氾濫により災害の長期化が予想された熊本エリアにおいては、被災エリアを大きく迂回する中継伝送路の新設を発生から10日で完了させ復旧しました。

また日ごろから、災害に対し迅速に対応できるように社員およびパートナー社員に対して、継続的に災害対応に関する意識高揚を図っています。具体的には、NTTコミュニケーションズのサービスの1つである「Biz安否／一斉通報サービス」を利用した社員安否の確認・報告訓練や、大規模災害などを想定した全社レベルでの実践的な対応演習を実施しています。

「災害に対する取り組み」については、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対応したさまざまなサービスを提供し、お客さまの事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻などの地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、事業継続計画(BCP)を策定するうえで有効なサービスといえます。また、安否確認・一斉通報サービスは、新型インフルエンザや地震といった自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網としても利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

さらに海外拠点にもサービスを拡大し、通信キャリアとして高い技術力と実績を活かした企業向けのクラウドサービス「SDPF クラウド／サーバー(旧Enterprise Cloud)」は、信頼性が高く、災害にも強いデータセンターに設置し、日本と海外拠点間を高品質・大容量ネットワークで接続しているため、遠隔地にあるバックアップを迅速に稼働させるなどBCP対策としても最適なサービスです。

最新鋭のケーブル敷設船「きずな」

災害時における通信設備の復旧に船舶の有効性が高く

評価されており、船舶のさまざまな活用方法がNTTコミュニケーションズだけでなく、NTTグループとしても検討されています。

海底ケーブル敷設船「きずな」は、災害復旧資機材、20フィート型コンテナ(6個)、高所作業車、移動電源車など、NTTグループにおける災害復旧用物資・車両の輸送を可能にしています。2018年の北海道胆振東部地震および、台風24号の災害復旧支援では「きずな」に復旧用資機材・車両を積み込み現地付近の港まで回航し、通信インフラの迅速な復旧を支えました。

定点保持機能を活用し、非常用携帯基地局を船上に設置し、災害により非通話エリアとなった地域の緊急復旧が可能です。船橋上部には通信障害が生じないように工夫した衛星通信用のパラボラアンテナを複数設置できるスペースを設けており、災害時の通信設備の増設に対応しています。また、船という独立した生活スペースを活用して、災害地での復旧作業にあたる作業員への宿泊設備、食事の提供などの支援設備を備えつつ、船側から陸上側へ電力、水を供給できるよう配電盤、給水口を設けていることも特長です。

◆「きずな」の船上設備および災害復旧支援の様子



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティ開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動項目

顧客のネットワークセキュリティの強靱化

私たちのアプローチ

ICT化の浸透で、より多くの企業、個人の情報がネットワーク上に蓄積されるようになった現在、私たちはICT事業者として、お客さまからお預かりした情報の機密性を担保し、確実に保持・管理する責任があります。これはSDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」が重んじる、先進的かつ安心・安全な、サステナブルな生活環境の実現に、大きく関わる経営課題といえます。

また、SDGsの目標9で示された「産業と技術革新の基盤をつくろう」との社会的要請に応えるため、顧客のネットワークセキュリティの強靱化に向けた取り組みを強化し続けています。グループ全体で整備・共有したセキュリティ規定群を遵守し、顧客から委託されたICTシステム・ネットワークの常時監視・運用体制をさらに強靱化し、未知の脅威に対する脆弱性対応機能の強化なども進めています。これらの課題を重点活動項目として、さらなる取り組みの体制強化と推進を図っています。

基本的な考え方

重点活動項目「顧客のネットワークセキュリティの強靱化」は、現在、内外の情勢を踏まえ、「24時間365日のネットワーク監視」「脆弱性対応機能の強化」「迅速・確実なセキュリティ脅威対応」を主要な施策に位置づけ、取り組みを推進しています。いずれの課題も、時事的な問題や社会の関心事も踏まえつつ、CSR・環境保護推進室およびそれぞれの活動を実施する担当各部門が連携しつつ、CSR目標の検討と設定を行っています。

これらの多面的な活動は、いずれも確実で強固なセキュリティ体制に立脚して遂行される必要があります。私たちは「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を同重点活動項目に共通する指針に位置づけ、その徹底を図っています。

◆ NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

2020年度の主な成果と今後

重点活動項目「顧客のネットワークセキュリティの強靱化」にもとづくCSR活動は、「24時間365日のネットワーク監視」「脆弱性対応機能の強化」「迅速・確実なセキュリティ脅威対応」など、社会課題であるセキュリティ脅威やあらゆる災害からお客さまのネットワークを守ることを目的としています。

2020年度はコロナ禍によるリモートワークへの急速なシフトなど、ゼロトラスト^{*1}時代への転換が加速した年であり、当社はお客さまのICT環境のクラウド化に対応したセキュリティサービスのラインアップを強化しました。

具体的には、お客さまのクラウド上のメールサービスのセキュリティを強化する「クラウドGWセキュリティメール」のほか、お客さまがクラウド上のサービスであるSaaS^{*2}を利用するICT環境への移行に対応したセキュリティサービスの機能の強化に取り組むことで、お客さまの安全に対する期待に応えるサービスの提供に努めました。

私たちは、2021年度も先進的で強固な情報・サイバーセキュリティサービスの推進を通じて、継続的にセキュリティの強靱化に取り組んでいきます。

^{*1} ゼロトラスト：「信頼(Trust)を何に対しても与えない(Zero)」という前提に立ったセキュリティ対策の考え方

^{*2} SaaS：「Software as a Service(サービスとしてのソフトウェア)」の略。クラウドで提供されるソフトウェア

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティ開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

お客様のICTシステムを守る
24時間365日の取り組み

企業システム・ネットワーク監視・運用サービスの安定的な提供

札幌市にICTシステム・ネットワークの常時監視と安定運用を行うオペレーションセンターとして「マネジメントソリューションセンター(札幌)」を2008年6月から運用しています。同センターでは、24時間365日お客様のICTシステムの監視・運用のほか、お問い合わせへの対応、故障修理、BCP管理支援などを担います。

近年、企業にとって、ICTシステムはもとより、その安定稼働の要としてのオペレーションセンターは事業継続上必要不可欠なものとなっており、お客様のICTシステムを守るインフラとして、オペレーションセンターへの高い信頼性が求められています。札幌市は地域特性として、地震、台風、雷などの大規模な自然災害の発生が比較的少なく、首都圏からの距離もあることから、オペレーションセンター自体が、広域災害やパンデミックなどの影響を受けにくく、首都圏オペレーションセンターの機能代替も可能となっています。

同センターでは、サービス品質やお客さまへの付加価値を高めて、お客さま満足度(CS)を向上させる一方、効率化・生産性を促進するために、ITIL®**をベースとしたITサービスマネジメントシステム(ITSMS)手法の導

入・定着に取り組み、その結果ITSMSの国際規格であるISO20000の認証を、2009年12月に取得しました。

お客さまシステムもクラウドをはじめとしたサービスを活用して構成されてきており、オペレーションの技術・内容とも大きく変化してきています。同センターもその変化に追随し、今後も引き続き、高品質かつ低コストで効果的な継続的オペレーションサービスの提供に努め、一層のCS向上を図ることができるよう、これからも取り組んでいきます。

※ ITIL®: 英国政府が策定した、コンピューターシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。ITIL®(IT Infrastructure Library)は、英国政府OGC(the Office of Government Commerce)の登録商標です。

迅速・確実な脅威対応

企業ネットワークのセキュリティ監視

DXは企業にとってビジネスチャンスであると同時に、ビジネス拡大とともにインターネットと同化するICT環境によりサイバーリスクが増大するゼロトラスト時代の到来も意味します。そのような中、想定内または想定外のリスク、外部侵害や内部不正に起因するリスクをマネジメントし、事業継続性を確保することが主要経営課題の1つとなっています。私たちのサイバー脅威への取り組みは約20年にわたり、「セキュリティオペレーションセンター(SOC)」による企業向けセキュリティ運用サービスの提供を契機にサービスを拡充、総合リスクマネジメ

ントサービス「WideAngle」としてグローバルに展開して10年になります。その間、セキュリティのあらゆる分野の専門家が、巧妙化するサイバー攻撃からお客さまのICT環境を守ってきました。

2020年度はコロナ禍によるリモートワークへの急速なシフトなど、ゼロトラスト時代への転換加速を受け、お客さまのICT環境のクラウド化に対応すべく、クラウド上のメールサービスのセキュリティを強化する「クラウドGWセキュリティメール」の提供、クラウド化やテレワークなどによるSaaS利用拡大におけるセキュリティ強化として「クラウド診断ソリューション(CASB)」や「クラウドGWセキュリティ」の機能の拡大など、クラウドを軸としたセキュリティソリューションの提供とサービス強化に取り組みました。これからも安心してデータを利活用し、新たな価値を創出するためのソリューション提供を行うことで、お客さまのDXに貢献していきます。

社会問題化するマルウェアへの対策について

2016年2月に国内インターネットサービスプロバイダ(ISP)として初めて不正アクセス先(C&Cサーバ*)への通信をブロックする「マルウェア不正通信ブロックサービス」を無料提供して以降、不正アクセス先のリストは常に最新化し、安心・安全なネットワークを提供しています。

※ C&Cサーバ(Command and Control server): 悪意のある第三者が管理し、感染端末などに遠隔指令を出すサーバ

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決


NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
[顧客満足 of 継続的改善](#)
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティー開発

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動
項目

顧客満足 of 継続的改善

私たちのアプローチ

私たちの事業は、通信ネットワークやデータセンターサービスなどのITインフラから、各種アプリケーションサービスを含むクラウドの提供、さらにはお客様の課題解決のためのソリューションなど多岐にわたります。

また、データの収集・蓄積・分析・利活用を通じて、社会・産業へ新たな付加価値を提供することにも取り組んでいます。

多様なお客様の声を丁寧に聞き、それを柔軟に活かす仕組みを整備・強化していくことは、CSの継続的な向上にも直結する重要な責務であり、また私たちがお客様と「共創」を通じてイノベーションを起こしサステナブルな社会を創るうえで道しるべともなる取り組みです。

これらの取り組みは、SDGsが目標8「働きがいも、経済成長も」で指向している、世界経済の高付加価値化や生産性の改善、ひいては経済成長の持続へと寄与するものであると私たちは考えています。この考えにもとづき、これからも幅広い皆さまからのさまざまな意見を取り入れ、私たちの事業に反映する仕組みを強化・刷新し続けます。

基本的な考え方

私たちはお客様のニーズやご要望・ご期待に的確にお応えするとともに、すべての業務を継続的に評価・改善することで、サービス品質とお客様満足度の向上を目指しています。

経営企画部と営業・サービス・オペレーション各組織が連携し、全社的な満足度調査を定期的実施しています。調査結果の分析、お客様ニーズやサービスの改善点の把握、課題に対する打ち手の実行を徹底しお客様にご満足いただけるサービスのご提供、信頼されるパートナーであるために顧客満足 of 継続的改善に日々取り組んでいます。

2020年度の主な成果と今後

私たちは「継続的なCS調査」を主な施策として多面的な活動を推進しています。2020年度に実施した「お客様の声 (VOC: Voice of Customer) 調査」では従来の調査方法を見直し、お客様のニーズ・NTTコミュニケーションズへのご要望・ご期待を中心にうかがう「リレーショナル調査」においては、調査対象となるCXO^{※1}層やLoB^{※2}部門担当者の数を増やし、よりお客様の事業戦略・事業課題を把握できるよう努めました。

また、調査結果に対しては、お客様視点で優先すべき課題を抽出し、それらをスピーディに改善するプロセスへ見直しを行いました。

2021年度においては、ニューノーマル時代におけるお客様ニーズと課題や、脱炭素・サーキュラーエコノミーなどの社会課題解決に取り組むお客様がICT事業者に求めるものを把握する調査を実施し、営業活動やサービス開発の改善に取り組むと考えています。

※1 CXO: Chief x Officer。企業活動における業務や機能の責任者の総称
※2 LoB: Line of Business。企業業績に直結するライン部門の総称

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティー開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

継続的なCS調査

法人のお客さまの声を活かす取り組み

私たちは、世界中のお客さまに私たちのサービスを選んでいただけるよう、日ごろお客さまと接する営業担当者だけでなく、すべての社員が一丸となってお客さまに向き合うことを第一の姿勢として、革新的なサービスの提供や、日々の改善活動を通じたお客さま満足の向上に取り組んでいます。私たちが毎年実施している「VOC調査」もその取り組みの一環であり、いただいたさまざまな「お客さまの声」を真摯に受け止め、ひたむきに改善活動を積み重ねているところです。

2020年度のVOC調査では、NTT Comに対する総合満足度やサービス・営業活動に対する満足度に加え、ニューノーマル時代におけるDXの取り組み傾向/課題の把握についても調査を実施しました。また、調査対象者についてはCXO層(数十名増)、LoB部門担当者(数百名増)を大幅に増加させ、中でもインタビュー調査ではCXO層に深掘調査をすることで、お客さまの事業戦略や動向を的確に把握することができました。

今後も「お客さまの声」を真摯に受け止め、永続的な改善活動を行うことにより、お客さまにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

個人のお客さまの声を活かす取り組み

個人のお客さまに向けた「カスタマーズフロント」の運営

プロバイダーサービスであるOCNでは、個人のOCN会員の方からのご質問、ご相談を受け付ける窓口「カスタマーズフロント」を開設し、各種サポート業務を行っています。

お客さまにインターネットサービスを安心・快適に利用いただくためには、きめ細かいカスタマーサポート体制の構築が大切だと私たちは考えています。この考えにもとづき、私たちはコンタクトセンターおよび在宅スタッフを配置し、日々、お問い合わせに対応しています。オペレーターの教育にも力を注いでおり、Web研修や実務研修を義務付けるなど、高品質なサポート体制の実現に向けた取り組みを継続しています。

「OCNお客さまの声」を元にした改善

OCNサービスでは、サービスのさらなる品質向上に向け、「OCNお客さまの声」として専用Webサイトを設置してサービス改善に取り組んでいます。

お客さまからOCNサービスへの多くのご意見・ご要望をいただいております。日々サービスの品質改善・向上につなげています。

今後も「OCNお客さまの声」は、お客さまの声をOCNのサービス改善につなげることはもちろんのこと、お客さまに快適なインターネットライフをご提案できるように、サービスの充実・改善に寄与していきます。



「OCNお客さまの声」へのご投稿は、こちらをご覧ください
<https://support.ntt.com/common/inquiry/detail/pid22000004xs>

2020年度、「OCNお客さまの声」に寄せられたご意見をもとに、以下のサービスを改善・提供しました。

お客さまの声 「OCN モバイル ONE」の料金をもっと安くしてほしい。

改善事例 品質はそのままに価格を見直し、さらにお得に利用できるようにしました。
<https://www.ntt.com/personal/services/mobile/one.html>

お客さまの声 ゲームやテレワーク、動画視聴を快適にしたい。

改善事例 「OCN 光」にアドオンできるオプションサービスとして、ラグが少なく遅延に強い「IPoEアドバンス」を開始しました。
<https://www.ntt.com/personal/services/internet/hikari/ipoeadvance.html>

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティー開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動
項目

サプライヤーとの協働

私たちのアプローチ

近年、企業には、サプライチェーン全体で捉えたCSR活動が求められており、グループ横断でのCSR活動はもちろん、サプライヤーとの誠実でサステナブルな関係づくりが重要です。これらの取り組みは、SDGsにおける目標8「働きがいも、経済成長も」を実現するうえで大前提となる「公正な取引慣行、ディーセントな労働慣行」をグローバルに実現するうえで不可欠なものといえます。

この観点に立ち、私たちは、グローバルなICT企業グループの責任として「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を定め、サプライヤーとの相互理解と信頼関係の発展を図りつつ、環境面にとどまらず人道・社会面でも配慮を徹底した「CSR調達」の考えにもとづく調達体制の構築を推進しています。

「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に関する詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/csr_guidelines.pdf

基本的な考え方

事業を通じた価値創造を重視する私たちは、品質の高い役務サービスや製品などを、経済的かつタイムリーに調達する必要があります。このため私たちは、調達基本方針を実現するための指針として「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定、これをもとに、世界市場に広く目を向けて、グループ経営の競争力向上に資する調達活動を行っています。推進体制として、プロキュアメント&ビルディング部が全社の調達の統括を行い、各組織との連携を図りながら、グループ一体でCSR調達を推進しています。

◆ サプライチェーンCSR推進ガイドライン(要旨)

調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

人権・労働	・強制労働／児童労働の禁止	・団結権／団体交渉権の尊重
安全衛生	・職場の安全	・労働災害／労働疾病対策
環境	・有害な化学物質の管理	・資源／エネルギーの有効活用
公正取引・倫理	・汚職／贈賄の禁止	・知的財産の尊重
品質・安全性	・製品の安全性の確保	・品質マネジメントシステムの構築
情報セキュリティ	・個人情報の漏えい防止	・情報システムの防衛策
事業継続	・事業継続マネジメントシステム	・供給停止リスクへの備え

2020年度の主な成果と今後

現在、私たちは、CSR調達の理念を実現するため、サプライヤー各社との協力のもと実施する製品アセスメントを通じ環境面でのマイナスインパクトの少ない製品調達の徹底を目指すとともに、紛争鉱物問題に代表されるような社会的・人道的な問題行為に加担しないサプライチェーンのグローバルな浸透を目指しています。この考えにもとづき、2016年度から引き続きCSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査を実施し、リスクの把握に努めました。また私たちをサプライヤーとして検討される企業の皆さまへの説明性向上にも注力しています。

さらに、世界的なサステナビリティ・サプライチェーン評価機関であるEcoVadis*への情報提供を継続して実施しています。

2021年度もサプライヤーへの調査を継続すると同時に、サプライヤーとの意見交換の推進ならびに情報開示のさらなる向上を図ります。

* EcoVadis： サプライチェーンにおけるサステナビリティ(持続可能性)の評価機関。企業によるサステナビリティに関連する方針、施策、実績を調査するためのプラットフォームを提供し、「環境」「労働環境」「事業活動」「サプライチェーン」の4つの観点から、世界110カ国・150業種におよぶサプライヤー企業の調査・評価を行っている。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決


NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
[サプライヤーとの協働](#)
地域貢献・コミュニティー開発

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報


CSR・グリーン調達への浸透

CSR調達の推進

私たちは人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に定めています。新規のサプライヤーの選定・契約に際しては与信審査(人権・労働取り組みなどの確認含む)に加え、当社が設定するCSR準拠の項目を設定しています。各発注契約書にガイドライン遵守条項を盛り込み、利用を義務付けています。最終的に当社が求める基準を満たさず、リスクがあると判断した場合は取引しない方針としています。

CSR調達の推進にあたり、NTTグループの主要サプライヤー135社の中から親会社である日本電信電話株式会社指定したサプライヤーに対してガイドラインの運用状況を確認するアンケート調査を実施しています。集計結果を分析し、高リスクの懸念がある場合には改善対応などの検討を行います。2020年度は19社を対象にアンケートを実施し、全社から回答を得ました。その結果、高リスクとなる事象はありませんでした。今後もサプライヤーとともに、CSR調達活動を推進していきます。

 「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に関する詳細は、[こちらをご覧ください](https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/csr_guidelines.pdf)


 「グリーン調達」については、レポート内「地球環境への貢献」パートをご覧ください
P.049


調達分野の人材育成

グループ全体で健全経営を継続していくため、当社はCSR基本方針にもとづき、サプライヤーを含めたCSRの向上・徹底を図っています。購買・調達分野における専門的な知識を身につけるため、公益社団法人 全日本能率連盟が認定する「購買・調達プロフェッショナルスキル認定資格(=CPP)」の取得を推進しています。2021年3月末時点の延べ取得者数(異動者を含む。他組織での取得は除く)は、109名(A級:40名、B級:69名)となりました。今後も各分野における人材を育成し、サステナブルで責任ある調達に取り組んでいきます。

英国現代奴隷法声明文

NTTコミュニケーションズグループは英国現代奴隷法にもとづき、「奴隷労働および人身取引に関する声明」を開示しています。本声明では奴隷労働および人身取引の防止に向け、自社およびサプライチェーンにおける取り組みを報告しています。英国に拠点を持つ当社グループ国内外の幅広いサプライヤーと誠実でサステナブルな関係をつくる中で、高品質なサービスや製品を調達し、奴隷労働や人身取引の防止に努めています。今後はサプライヤーとの協働体制を一層強化するほか、人権インパクトアセスメントを実施し、人権侵害に関するリスクと現状の把握に注力します。

 「奴隷労働および人身取引に関する声明」の詳細は、[こちらをご覧ください](https://www.ntt.com/about-us/csr/modernslavery.html)

 「バリューチェーン上の人権への取り組み」については、レポート内「経営統治の継続的強化」パートをご覧ください
P.097

紛争鉱物への対応

NTTコミュニケーションズグループは「NTTグループの紛争鉱物への対応」に則った調達活動を行ってまいります。主要なサプライヤーの紛争鉱物への対応については、サプライチェーンCSR推進ガイドラインの運用状況を確認するアンケート調査の中で確認しています。

EcoVadis サプライヤー調査への取り組み

近年、サプライチェーンを含めたCSR活動に対する社会の期待が高まっており、企業にとってサプライヤーのCSR活動に関する状況把握または取引先への情報開示の重要性が増しています。私たちは2016年度よりEcoVadisに情報を登録し、取引先および取引を検討している企業への情報開示を推進し、2021年にはSilverメダルの評価を得ました。特に環境面での取り組み姿勢については、複数の関連問題に関して定量的な目標を設けていることなどが高く評価されました。今後も「環境」「労働・人権」「倫理」「持続可能な調達」について継続的にCSRパフォーマンスの改善に取り組んでいきます。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティ開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動項目

地域貢献・コミュニティ開発

私たちのアプローチ

NTTコミュニケーションズは、さまざまな分野で社会貢献活動を実践しています。国際協力、環境保全、保健・医療・福祉、地域振興など、多彩な分野での活動を通し、豊かな社会の実現に貢献していく考えです。また、東日本大震災の後、被災地において復興への取り組みが継続的に進む現在、被災地の絆を再生し、かつ生活再建への一助となるべく、支援活動を継続しています。

近年、社会貢献活動には、地域や世代などで括られる多彩な共同体（コミュニティ開発）の育成を支援する役割が期待されています。私たちの活動も、コミュニティ開発を意識しつつ、対象の裾野を広げていきます。

◆ 活動原則

持続性	「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
効率性	無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
適正評価	寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
世界観	国内だけでなくとどまらず、国際社会にも貢献します。
スキル	情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

地域社会のために

NTTコミュニケーションズグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱に設定して活動を推進しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・縮小した活動もあり、計56件の社会貢献活動に延べ990名の社員が参加しました。

一方、クラウド型教育プラットフォーム「まなびポケット」上で全国の自治体や学校から提供いただいた授業動画やプリント教材を教職員が活用し、児童・生徒が自宅などから無償で学習できる「One School」などの新たな取り組みも実施した結果、社会貢献活動に関する総支出額の実績は11億4,614万5,500円でした。

◆ 社会貢献活動実績

	件数(件)	参加人数(名)	活動支出額(円)
自然環境保護	17	577	2,191,600
社会福祉	24	249	1,593,800
教育・文化振興	11	142	1,141,356,800
地域振興・交流	4	22	1,003,300
合計	56	990	1,146,145,500

各種清掃活動

NTTコミュニケーションズでは、2008年から、千代田区一斉清掃に参加しています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となりましたが、活動は今後も継続していきます。

また、NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス」はチームの拠点である千葉県浦安市を中心に、選手が主体となって清掃活動を行ってきました。2020年度からはNPO法人海さくらと公益財団法人日本財団が共催で海の環境問題に取り組む「LTO (LEADS TO THE OCEAN) 海につづくプロジェクト」に参画し、さまざまな活動を行っています。

2020年度は計4回の活動を浦安市の皆さまと実施しました。今後も引き続き、浦安市の皆さまと一緒にこの活動を広げていきます。

国内各地における在宅就業機会の提供

NTTコム チェオでは、インターネット接続サービス「OCN」会員向けのテクニカルサポートをはじめ、コンタクトセンター（電話、メール、チャット、PCリモート操作など）、訪問サポート（PC・ルーターなどICT機器の設定、操作説明など）、企業のICT機器運用管理など、テクニカルサポートを核とした事業を展開しており、日本各地在住の方が在宅で働ける機会を積極的に提供しています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント


私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決


NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
[地域貢献・コミュニティ開発](#)

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

コンタクトセンターと訪問サポートでは北海道から沖縄まで全国の在宅スタッフが活躍しており、この一環として女性の活躍・地域の活性化・新たな就業機会の提供にも取り組んでいます。このように平常時より全国の在宅スタッフが遠隔で業務運営を行えるプラットフォームを構築・運用していたため、コロナ禍においても業務効率やサービス品質を維持したまま事業を継続できました。

また、2017年から政府が東京都および関係団体と連携した働き方改革運動として展開するテレワークの実施・促進の取り組みである「テレワーク・デイズ」に参画しており、2021年度はテレワークのノウハウ・ソリューションを提供する「応援団体」としても取り組みを行いました。

こうした長年にわたる実績と、女性活躍、地方創生、就業支援などへの寄与は国内外で評価され、2019年にはコンタクトセンターの国際コンテスト「コンタクトセンター・ワールドアワード2019世界大会」の「ホーム/リモートエージェント部門」にて金賞など、数々の賞を受賞しています。

グループ各社での社会貢献活動

私たちは、かねてより、グループ各社の自主的な社会貢献活動を推奨しています。この結果、各社それぞれに里山保全などの環境保全活動や災害対策用備蓄品(食糧)の寄付など、積極的な活動を各社継続しています。主なものは以下ようになります。地道ながら地域に役立つ意義ある取り組みを、企業市民の一員として引き続き推進します。また、そうした取り組みとともに、海外でもさまざまな事情で学校に通えないフィリピンの子どもたちに現地教育局およびNPO法人と連

携してICTの力で学びの機会を提供する取り組みを進めています。2020年度はコロナ禍で学校が閉鎖となる中、オンライン授業の実施に必要な端末を提供すべく、社内で使用しなくなった端末(296台)の現地への提供・再利用(Reuse)に取り組みました。これからもSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」に沿って、ICTの力で現地のまなびをとめない、そして授業を受ける機会の創出に向けた取り組みを進めていきます。

◆ 2020年度グループ各社での社会貢献活動の例

会社名	施策名
NTTコム ソリューションズ(株)	千葉県白井市平塚地区における「しろい里山保全活動」はコロナ禍により中止するも、活動に向けた準備費用を負担
NTTコム エンジニアリング(株)	古本回収(国際NGOルーム・トゥ・リードに対する社員や会社の蔵書売却による買い取り金額分の寄付)
NTTコム ソリューションズ(株)	フードバンクに対する義援物資としての災害対策用備蓄品寄付を通じた飢餓に苦しむ海外の人々の支援
NTTコム マーケティング(株)	
NTTビズリンク(株)	コロナ禍で卒業式に参加できなかった父兄、親戚、在校生向けライブ配信を実施
NTT コミュニケーションズ グループ	まなびをとめない施策
	「棚田みらい応援団」の活動に参加し、田植えを実施
	スポーツを通じて長期療養を必要とする子どもたちの自立支援をし、最高の子ども時代「青春」の実現に取り組むプロジェクト

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

2020年度の活動実績
ネットワーク社会を支えるイノベーション
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
顧客のネットワークセキュリティの強靱化
顧客満足の継続的改善
サプライヤーとの協働
地域貢献・コミュニティ開発

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

シンボルチームによる活動

青少年の育成

NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス東京ベイ浦安」は、スポーツを通じて青少年の健全な育成と地域との交流に積極的に取り組んでいます。2018年4月から拠点を千葉県浦安市へ移し、「相互連携・支援協力に関する協定書」の締結をもとに、小学校でのラグビー教室や市民の健康促進を目指した取り組みなど、地域に根ざした活動を展開しています。

その一環として未来を構想し、青少年の育成ならびに新たなスポーツの在り方を提供すべく、“ShiningArcs Youth Development Plan”を策定しました。本施策では小中学生を対象として、ICTを活用した「パフォーマンスの見える化」、競技の専門性だけでなく「多様な能力」を開発するプログラムの提供、女子アスリートの活躍支援、ラグビー界の課題である中学生の競技環境の提供と整備などに取り組んでいます。また、現在、小学生のラグビー大会などでは順位付けをする大会が少ないことなどから、競技力レベル向上を目指し、「シャイニングアークスカップ」を開催しています。

今後も次世代を担う青少年の健全な育成だけでなく、スポーツ文化としてのラグビーの啓発にも貢献していきます。

◆ 第5回シャイニングアークスカップ(2019年)



LEAD TO THE OCEAN への参画

NTTコミュニケーションズは日本ラグビー界初の試みとして、「NPO法人 海さくら」と「日本財団」が2015年から共催で取り組んでいる「LTO (LEADS TO THE OCEAN 海に続くプロジェクト)」に共感し、スポーツの力を通じて海洋環境の改善に寄与したいという思いから、本プロジェクトに参画しています。

NTTコミュニケーションズラグビー部「シャイニングアークス東京ベイ浦安」の拠点である浦安市は古くからノリやアサリといった豊富な海の資源に恵まれ、海と共に歴史を歩んできた地域です。この恵まれた海の資源を守り未来につなげていくため、ラグビーの「One For ALL ALL for One」の精神で、今後もチーム・地域一体となって街・川からゴミを減らし、未来に向けて大切な海を守るよう取り組んでいきます。

2021年度は「deleteC」や未就学児を対象にトライ数×玩具をプレゼントとする「1TRY×1TOY」の活動

を継続しつつ、分身ロボット「OriHime」を活用した地域協創プロジェクトや障がい児童支援など、新たなサステナビリティ活動にも取り組んでいます。



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報



カーボンニュートラルを実現し グリーンでサステナブルな未来を

ICT企業による地球環境保護活動への期待と責任は社会的に大きくなっています。私たちは、低炭素社会の実現、循環型社会の推進、生物多様性の保全という3つの領域を重視した多面的な取り組みを進めており、「環境宣言」および「環境目標2030」を設定・公表してきました。

2021年3月には、急速に変化する地球・社会状況に対応するため、「環境目標2030」を見直し、「脱炭素」に向けた具体的な目標と取り組みを設定。事業活動を通じた自社による環境負荷低減に加え、社会全体の環境負荷低減に貢献し、環境問題の解決と経済発展の両立を目指します。

重点活動項目

- 051 社会が低炭素化している未来
- 058 資源が循環している未来
- 061 自然と共生している未来



地球環境への貢献

Environment



インフラデザイン部長
岡田 昌己

NTTコミュニケーションズグループは、地球規模の課題である脱炭素社会、循環型社会への移行に向けて、「環境宣言」および「環境目標2030」を掲げ、ICTソリューションによる社会全体の効率化や自らの低炭素化を通じて環境負荷低減に取り組んできました。ICTリーディングカンパニーである弊社は、社会的な需要の高まりもあって大量の電力を消費する通信ビル、データセンターなどを拠点とするICTインフラサービスの提供を通じて、地球環境に大きな負荷をかけています。先進技術の積極的な開発・導入により、環境負荷低減に努めることは、社会全体のサステナビリティに貢献するとともに私たち自身の持続可能性を高めていくことにほかなりません。

2021年度、私たちは急速に進行する気候変動への喫緊の対策として、従来の「環境目標2030」に「再生可能エネルギー使用率」「CO₂排出量の削減」「国内一般車両のEV化」などの具体的な目標を追加し、環境マネジメント体制の見直しを図るなど、2030年度のデータセンターとネットワークなど、自社が排出するCO₂のカーボンニュートラル化に向けて、より一層踏み込んだ形で環境取り組みを推進していきます。さらには近年、多種多様な業界と積極的に連携して研究開発を展開し、環境負荷低減に向けた取り組みの加速を図っています。これからも私たちはグリーンな未来の実現に向けて、基本的な施策から先進技術の採用までを計画的かつ積極的に行い、ICT企業としての責任を果たしていきます。

※ 対象はGHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

2020年度の活動実績

CSR指標に即した活動の成果

2020年度は「社会が低炭素化している未来」「資源が循環している未来」「自然と共生している未来」の柱に即し、すべての事業活動に伴う環境負荷の低減を図りました。特に、電力使用量の削減施策を継続するとともに、再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）を導入し、CO₂排出量の低減に貢献しました。また、リモートワークネイティブの取り組みの一環として紙書類の電子化が大きく前進したことや3Rの推進を継続したことなどにより、廃棄物最終処分率の改善を図りました。2021年度は、継続して「電力使用量の削減、再生可能エネルギーの導入、廃棄物リサイクルの推進、生態系の保全活動」などを主眼に各種施策を展開し、自社だけでなく、社会全体の環境負荷低減を図ります。

◆ 2020年度の活動実績

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度			評価	活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果		組織内	組織外	集計範囲

重点活動項目 | 社会が低炭素化している未来 関連するSDGs ▶ 7 13

事業の低炭素化	通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を2013年度比で10倍以上(2030年度目標)	2030年に通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を2013年度比で10倍以上(2020年度目標：4.5倍) ●さらなる電力使用量の削減に向けてエネルギーマネジメント施策を推進 ●CO ₂ 排出量：23.3万t-CO ₂ (排出係数：0.454kg-CO ₂ /kWh) - 通信設備：21.7万t-CO ₂ - オフィス：1.6万t-CO ₂	●再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再生可能エネルギーを含む)の導入 ●通信ビル(データセンター含む)の省電力、脱炭素化 - 通信設備の吸排気方向の整合 - 温度センサー感知による気流改善 - 室内温度の適正化 - 空調制御の実施 - 自動空調制御システムの導入拡大 ●オフィスの電力使用量削減 - 出社率目標の設定(30%以下 実績：20%程度)	●再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再生可能エネルギーを含む)の導入：0.4億kWh(使用電力に占める割合：8.4%) ●電力効率化：6.3倍(2013年度比) ●CO ₂ 排出量：19.2万t-CO ₂ (排出係数：0.415kg-CO ₂ /kWh) - 通信設備(データセンター含む)：17.6万t-CO ₂ - オフィス：1.5万t-CO ₂	★★★	●	●	国内グループ
製品・サービスを通じた社会の低炭素化	NTT Comグループによる社会のCO₂排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上(2030年度目標)	2030年にNTT Comグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量をNTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とするため、「ソリューション環境ラベル」を拡大(2020年度目標：15.3倍)	社会のCO ₂ 削減に貢献できる「ソリューション環境ラベル」認定サービスを維持し、当該サービスの販売を推進	実績：18.3倍	★★★	● ●	● ●	国内グループ

自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度				評価	活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	組織内		組織外	集計範囲	
重点活動項目 資源が循環している未来 関連するSDGs ▶ 12									
環境負荷の低い事業モデルの実現	環境負荷に留意した事業モデルの実施	環境負荷に留意した事業モデルの構築・維持 - 電力削減施策の実施 - 省エネルギー設備の導入 - 有害物質の適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー設備の導入 ● (直接・間接) 外気空調の導入 ● 気流制御導入ビルの拡大 ● PCB・アスベストの有害物質の適正な管理 ● 水資源の有効活用 	—	—	★★★	●		国内グループ
事業における3Rの徹底	事業活動に関わるすべての資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」を徹底 - 廃棄物の最終処分率改善: 最終処分率1.5%以下(2030年度目標)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動に関わるすべての資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」の推進 - 廃棄物の最終処分率改善: 最終処分率2.0%以下 - プラスチックの利用削減、循環利用の推進 ● ICT機器を活用したペーパーレスなワークスタイルの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「3R」のさらなる推進 ● 廃棄物処理フロー、処理方法の確認、サーマルリサイクルの推進による最終処分率改善施策を実施 ● リモートワークの定着を通じた紙使用量、プラスチック排出量の削減 	廃棄物の最終処分率: 1.6%	—	★★★	●		国内グループ
重点活動項目 自然と共生している未来 関連するSDGs ▶ 14 15									
生物多様性に配慮した設備	<ul style="list-style-type: none"> ● NTTグリーンビルディングの考え方に基いた設備構築・維持・改修 ● 生物多様性の保全に関する行動指針の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ● NTTグリーンビルディングの考え方にもとづいた設備構築・維持・改修 ● 生物多様性の保全に関する行動指針の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ● NTTグリーンビルディングの考え方にもとづいた設備維持 ● 生物多様性の保全に関する行動指針の遵守 ● アカハラダカの渡りの観察場所の提供 	—	—	★★★	●		国内グループ
ICTを活用した生物多様性への貢献	ICTを活用した生物多様性への貢献・対応	ICTを活用した生物多様性への貢献・対応	<ul style="list-style-type: none"> ● みまわり楽太郎の拡大(全国50自治体へ拡大) ● 緑のgooを通じた情報発信、啓発活動 	—	—	★★★	●	●	国内グループ

自己評価による達成レベル ★★★: 目標を達成できた ★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021


CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

2020年度の活動実績

基本理念とビジョン

環境マネジメント


社会が低炭素化している未来

資源が循環している未来

自然と共生している未来

環境汚染の防止

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

基本理念とビジョン

私たちの環境保護活動は、NTTグループの定める「地球環境憲章」の理念を重んじつつ、それを私たちの事業特性に応じたNTTコミュニケーションズグループ「地球環境憲章」「環境目標2030」として具体化し、継続的な取り組みを実施しています。

NTTコミュニケーションズグループ 地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。この理念ならびに方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。

2021年度には、脱炭素、地球環境への貢献のさらなる加速を目的として、NTTグループの環境エネルギービジョンとサステナビリティ憲章の見直しを実施され、「NTTグループ地球環境憲章」の強化が行われる予定です。NTTコミュニケーションズグループの地球環境憲章についても、社会の期待に応える先進企業として相応しいものへアップデートを行う予定です。

 「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」は、
こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html>

環境宣言および環境目標2030の設定

私たちは、地球環境に関する世の中の動向を見据えつつ、2016年11月、NTTコミュニケーションズグループの環境活動を見直し、「NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言」および「環境目標2030」を設定しました。2020年度には、地球規模の気候変動に対する企業の果たす役割・責任の一層の増大に応じ、「環境目

標2030」の見直しを実施しました。

私たちNTTコミュニケーションズグループは、時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、人と地球が調和する未来の実現に向け、全社員が一丸となり環境活動に取り組んでいきます。

NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言

人と地球が調和する未来のためグローバル環境経営の最先端へ

時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、
3つのテーマに取り組んでいきます。



社会が低炭素化している未来
世界が目指すCO₂排出量の大幅削減と、気候変動リスクの適応に貢献します。



資源が循環している未来
資源の有効利用に貢献します。



自然と共生している未来
生態系の保全に貢献します。

※ 「NTTコミュニケーションズグループ環境宣言」については今後の「NTTグループ地球環境憲章」の見直し状況を踏まえ、アップデート予定です


CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

2020年度の活動実績
 基本理念とビジョン
 環境マネジメント
 社会が低炭素化している未来
 資源が循環している未来
 自然と共生している未来
 環境汚染の防止

 人材の尊重




 経営統治の継続的強化

企業情報

環境目標2030

「環境目標2030」では環境宣言で掲げる未来を実現するための3つのテーマについて、2030年度までの取り組み目標^{※1}を設定しました。さらに2020年度、NTTグループ「環境エネルギービジョン」の宣言(2020年5月)を受け、急速な気候変動への対策として「再生可能エネルギー使用率」「CO₂排出の削減」の具体的な目標を追加するとともに「国内一般車両のEV化」の目標を追加しました。

2030年度のカーボンニュートラル(排出量実質ゼロ)^{※2}については、自社における再生可能エネルギー使用率を50%以上とすることなどで、実現を目指します。

目指す未来	取り組み目標	
 社会が低炭素化している未来	自社における再生可能エネルギー使用率 ^{※3}	NTT Comグループにおける再生可能エネルギーの使用率を50%以上にします
	自社で排出するCO ₂ の削減(Scope1・2)	NTT Comグループで排出するCO ₂ を2018年度比で50%削減します ^{※4}
	サプライチェーンを通じて排出するCO ₂ の削減(Scope3)	サプライチェーンを通じて排出するCO ₂ を2018年度比で15%削減します
	国内一般車両のEV化率	NTT Comグループで使用する国内一般車両のEV化率を100% ^{※5} にします
	社会からのCO ₂ 排出削減貢献量	NTT Comグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とします
	気候変動適応への貢献	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまと協働していきます
 資源が循環している未来	廃棄物の最終処分率	NTT Comグループが排出する廃棄物の最終処分率を1.5%以下とします
	 自然と共生している未来	生態系保全の取り組み

※ 「NTTコミュニケーションズグループ 環境目標2030」については、「NTTグループ 環境エネルギービジョン」の見直しを踏まえ、アップデート予定です

※1 定量目標は、2030年度の目標値です
 ※2 対象はGHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)
 ※3 データセンターにおける他社使用分を含みます
 ※4 SBT 1.5℃相当
 ※5 まず2024年度に50%にします

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

環境マネジメント

環境負荷削減に向けた推進体制

私たちは、環境保護活動を継続的に推進していくため、CSR担当役員である常務執行役員を責任者とするCSR委員会内に地球環境保護推進部会を設置するとともに、課題別のワーキンググループ(WG)を編成し、グループ会社一丸となって環境問題に取り組んでいます。地球環境保護推進部会では、温室効果ガスの削減や廃棄物量の削減など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。

2020年度は、新たに「環境目標2030」に加えた、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス(CO₂)の排出削減、国内一般車両のEV化率の目標達成などのため、環境マネジメント体制の見直しを図り、グループ一丸となってさらなる地球環境の保護活動を推進してきました。

◆ 環境保護の推進体制図

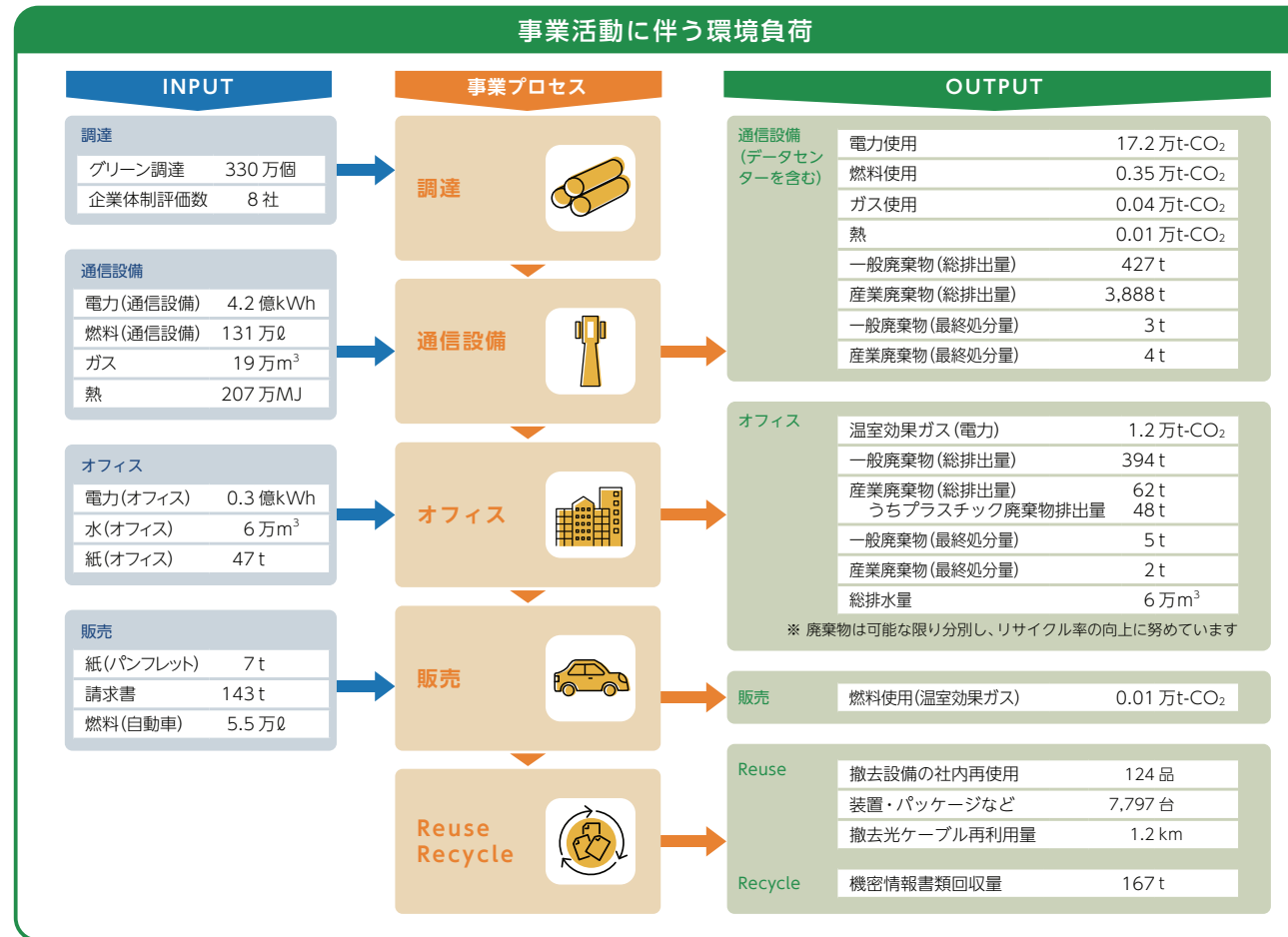


※四半期毎に活動状況を取締役会へ報告

(2021年3月31日現在)

事業活動に伴う環境負荷

2020年度のマテリアルフロー



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

CO₂排出量の算定

Scope3については、環境省や他省庁が調査した排出原単位データベースなどを参照し、15カテゴリの中で関連する10カテゴリの算定を行っています。

◆ CO₂のScope・カテゴリ別排出量

カテゴリ	構成比率 (%)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)
Scope1 (自社による温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼など))		0.7
Scope2 (他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出)		18.7
Scope3 (Scope1、Scope2以外の間接排出 (当社の活動に関連する他社の排出))	100	380.9
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	23.3	88.9
カテゴリ2 (資本財)	8.5	32.4
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	1.0	3.7
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	0.2	0.8
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	0.0	0.0
カテゴリ6 (出張)	0.2	0.8
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	0.2	0.7
カテゴリ8 (リース資産 (上流))	—	—
カテゴリ9 (輸送、配送 (下流))	—	—
カテゴリ10 (販売した製品の加工)	—	—
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	59.0	224.6
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	2.2	8.4
カテゴリ13 (リース資産 (下流))	5.4	20.7
カテゴリ14 (フランチャイズ)	—	—
カテゴリ15 (投資)	—	—

※ Scope1にはCO₂以外の温室効果ガス(代替フロン等)のCO₂換算排出量を含む (集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

2020年度の環境会計

NTTコミュニケーションズグループは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全に伴う経済効果(実質的効果)を集計しています。

2020年度の環境保全コストは、投資総額が約9.0億円、費用総額が約14.9億円、総額は約23.9億円であり、主に地球環境保全に関連する投資金額の増加により対前年度約1.3億円の増加となりました。

一方、2020年度の環境保全に伴う経済効果は16.8億円で、主に省エネ施策による電力料金削減や売却(ケーブル・金くずなど)による収益効果の増加により、対前年度約1.2億円の増加となりました。

◆ 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
(1) 事業エリア内コスト		850	862	1,219	1,302
内訳	公害防止コスト	231	289	164	145
	地球環境保全コスト	618	573	526	612
	資源循環コスト	0	0	529	545
(2) 上・下コスト	通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策	73	42	47	45
(3) 管理活動コスト	環境保全管理活動	0	0	73	117
(4) 研究開発コスト	NTTグループ環境関連研究開発費の負担分	0	0	1	23
(5) 社会活動コスト	ボランティア参加支援費用	0	0	2	2
(6) 環境損傷対応コスト		0	0	0	0
合計		924	904	1,342	1,488

◆ 環境保全に伴う経済効果(実質的効果)(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	2019年度	2020年度
収益	売却(ケーブル・金くずなど)による収益効果	239	315
費用削減	省エネ施策による電力料金削減額	391	490
	撤去通信設備の再利用による購入費用の低減	400	441
	マイページによる郵送費および紙資源削減額	533	433
	その他	0	0
合計		1,565	1,681

集計対象期間: 毎年4月1日~3月31日
集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社
集計および開示の方法: 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて集計しています。
なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。


CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決


NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

環境マネジメント体制

ISO14001 認証取得

2021年3月31日現在、2社でISO14001の認証を取得しています。認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と業務委託契約し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対応を行っています。紙(事務用紙)使用量・電力使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組んでいるほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を進めています。

◆ ISO14001 認証取得会社

ISO14001 認証取得会社		取得年月
NTTコミュニケーションズ株式会社*	プロキュアメント&ビルディング部 調達推進部門・戦略部門	1999年10月
	ビジネスソリューション本部 ソリューションサービス部	2004年 3月
株式会社NTTPCコミュニケーションズ		2003年11月

* 全社員に占める対象組織の社員の割合：23%

2021年7月1日現在

環境マネジメント

NTTコミュニケーションズグループでは、地球環境憲章のもと、CSR委員会の下部組織である地球環境保護推進部会において、環境保護活動を推進する9のWGが担当する各々の活動内容のPDCA報告などを年1回実施し、課題の共有や有効事例の展開などの働きかけを行い、グループ全体の環境マネジメントを推進しています。

環境法令・規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、汚染対策を目的とした環境法令や排出基準、PRTR法*などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実させ、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。なお、2020年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらに関わる訴訟および法令違反はありませんでした。

今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

* PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

グリーン調達の推進

NTTグループは中期経営戦略のなかでESG経営の推進を柱の一つとしており、その一環として2020年5月、「NTTグループ環境エネルギービジョン」を策定しました。同年10月にはSBTイニシアティブから認定を取得し、2021年4月には同ビジョンや外部環境を踏まえ、「NTTグループグリーン調達ガイドライン」を改定しました。この改定に伴い、NTTコミュニケーションズもグリーン調達ガイドラインを改定しました。

NTTコミュニケーションズでは、「グリーン調達ガイドライン」の適用により、お取引させていただくサプライヤーの選定条件に自身の環境保全への取り組みや調達品における環境保全の要素を明記しています。本改定でサプライヤーにCO₂排出削減についての協力をお願いするとともに、温室効果ガス削減の取り組みを実施しているサプライヤーから優先して調達することを追記しました。

今後は新ガイドラインに沿ったグリーン調達(環境への影響を考慮した製品の調達)の取り組みを通じて、サプライヤーの皆さまとともに環境保全活動のレベルアップに取り組み、さらなる社会貢献の実現に寄与していきたいと考えます。

CONTENTS
トップコミットメント
私たちが目指す社会
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
 社会への貢献
 地球環境への貢献
2020年度の活動実績 基本理念とビジョン 環境マネジメント 社会が低炭素化している未来 資源が循環している未来 自然と共生している未来 環境汚染の防止
 人材の尊重
 経営統治の継続的強化
企業情報

◆ グリーン調達状況 (単位: 万個)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
グリーン調達物品量 (事務用品以外)	90	154	204	257	330
グリーン調達物品量 (事務用品)	20	22	21	24	33

| グリーン調達方針の共有

NTTコミュニケーションズでは環境配慮部品・製品の調達に関する基本的な考え方やサプライヤーへの要求事項を互いに共有するため、個別説明会を実施しています。2020年度は52社(紙削減・電子契約化: 50社、ビニール包装削減の取り組み: 2社)に対して当社の方針を説明しました。

今後もサプライヤーと十分なコミュニケーションを図り、連携してグリーン調達に取り組みます。

| 環境教育への取り組み

私たちは、環境に対する意識向上を目的として、すべての社員を対象に、環境教育を実施しています。また、CSR活動の一環として、環境啓発活動を積極的に実施しており、その対象も社員にとどまらず、社員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

2020年度は、全従業員を対象に「CSR研修」(受講率: 93.8%)や「SDGsと事業活動」をテーマとした講演会を実施し、SDGsやESG投資、脱炭素化の取り組み、グローバルリスクといった国内外の社会動向についても学習しました。

また、各オフィスにおける電気・紙使用量およびゴミ排出量の情報を毎月社内にて配信することにより、従業員の意識啓発を図っています。

そのほか、従業員およびその家族が、「SDGsについて考える機会を持つこと」「SDGsを自分事として捉え行動に繋げること」を目的に、2019年度までの「生物多様性フォトコンテスト」を発展させる形で「SDGsフォトコンテスト」を開催し、約200件の応募がありました。

なお、オフィスビル周辺や海岸での清掃活動、エコキャップの収集推進、里山保全活動(NTTコム ソリューションズ、NTTコム マーケティング)などの取り組みを通じた環境啓発を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、2020年度は一時

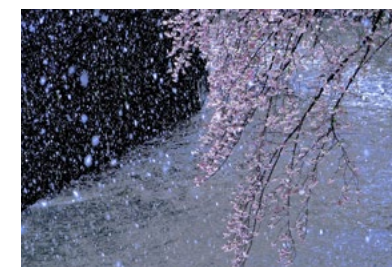
中断としました。従業員参加型の啓発活動については、2021年度以降の再開に向け引き続き検討を進めていきます。

◆ 講演会の様子



講師: SDGパートナーズ株式会社 代表取締役CEO 田瀬 和夫氏

◆ SDGsフォトコンテスト社長賞「凍える春」



瀬尾 浩史
NTTリミテッド・ジャパン (出向)
関連するSDGs: 13 気候変動に具体的な対策を

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献

2020年度の活動実績

基本理念とビジョン

環境マネジメント

社会が低炭素化している未来

資源が循環している未来

自然と共生している未来

環境汚染の防止



人材の尊重



経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動
項目

社会が低炭素化している未来

私たちのアプローチ

SDGs、そしてサステナブルな未来の実現にとって喫緊の課題であるCO₂排出量の削減には、自社設備の省電力・高効率化をはじめ、再生可能エネルギーの導入(非化石証書活用による実質再エネを含む)、低炭素性に優れたサービスの提供や環境貢献活動など、多彩なアプローチで取り組みます。自社においては、「通信設備(データセンターを含む)」「オフィス」の2つの切り口から目標を設定しており、社員一丸となったCO₂削減に取り組んでいます。特に、事業活動におけるCO₂総排出量の90%以上は電力の消費によるもので、電気通信設備の省電力・高効率化の実現は大きな効果を見込むことができるため、先進技術の導入を業界に先駆けて行うなど力を入れています。

基本的な考え方

ICTの発展や普及によって豊かな社会や快適な暮らしができるようになりました。その一方で、ICT関連機器の消費電力の増加は、地球環境に大きな負荷をかけています。SDGsでも目標13として「気候変動に具体的な対策を」が設定されており、その主な要因となるCO₂排出量の削減は、人類にとどまらない地球上の生物の繁栄に関わる喫緊の課題です。私たちは、低炭素化社会の実現に貢献するため、「環境宣言」のテーマの1つに「社会が低炭素化している未来」を設定してきました。

2021年度は、NTTコミュニケーションズグループの環境宣言および環境目標2030について、社会の期待に応える先進企業として相応しいものにアップデートを行い、脱炭素、地球環境への貢献をさらに加速させます。

2020年度の主な成果と今後

2020年度も引き続き、通信事業における通信量当たりの電力効率の向上を図りました。電力効率を上げるため、通信設備の吸排気方向の整合や温度センサー感知による気流改善、室内温度の適正化、空調制御、不要電源OFFの徹底などを継続的に実施しました。この結果、電力効率は6.3倍となり、目標としていた4.5倍を上回ることができました。また、一定の環境負荷低減効果が認められる自社のソリューションに対してNTTグループで定めた「ソリューション環境ラベル」を付与し、効果を見える化したうえで販売しています。これにより、当社グループによる社会のCO₂排出の削減貢献量が自身の排出量の18.3倍となり、目標であった15.3倍を上回りました。今後は、これらの取り組みを継続していくとともに、脱炭素社会の実現に貢献するサービス・ソリューションの展開を強化していきます。

2021年度は、再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再エネを含む)の導入やEV化を加速させるとともに、「環境目標2030」について「NTTグループ環境エネルギービジョン」の見直しを踏まえたアップデートを行い、2030年度のカーボンニュートラル[※]実現を目指します。

※ 対象はGHGプロトコル: Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、および Scope2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

温室効果ガスの削減

2020年度の実績



2020年度のNTTコミュニケーションズグループの事業活動に伴うCO₂排出量*は、目標を達成しました。再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）を導入したこと、通信ビル（データセンター含む）においてさらなる省電力を図ったこと、リモートワークの推進によりオフィスにおける消費電力が減少したことが主な要因です。また、CO₂排出売上高原単位は、0.18t-CO₂/百万円となりました。

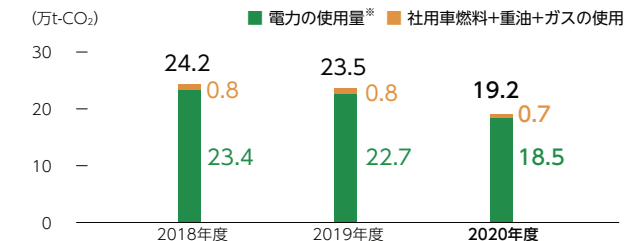
2021年度は、NTTコミュニケーションズグループ一丸となって再生可能エネルギーの導入拡

大、継続した省エネ活動、研究開発（R&D）技術活用などの新規施策により、CO₂排出量を対前年度比20%減とする目標を設定し、2030年度にはデータセンター・ネットワークなど自社が排出するCO₂を実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指します。

また、データセンターやクラウドサービスを社会に提供することで、従来お客さま側に設置・運用されていたサーバー、空調、UPS、照明などをデータセンターに集約し、引き続き社会の消費電力の効率化を図っていきます。

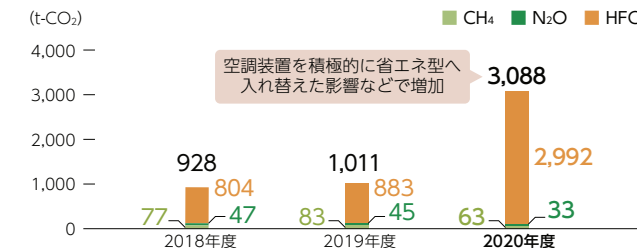
* CO₂排出量は、電力会社ごとのCO₂排出係数を使用して算定

◆ 事業活動に伴うCO₂排出量



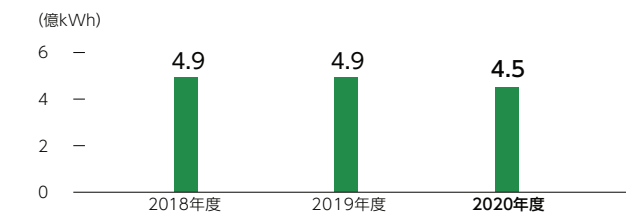
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)
* CO₂排出量は、電力会社ごとのCO₂排出係数を使用して算定

◆ CO₂以外の温室効果ガスの排出量(CO₂換算)



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)
* 社用車および通信ビル（データセンターを含む）、オフィスでの排出
* 集計範囲の変更に伴い、数値を遡及して修正

◆ 電力使用量(Scope2)



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

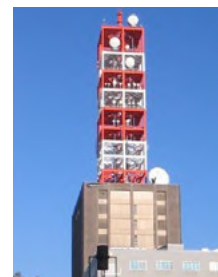
経営統治の継続的強化

企業情報

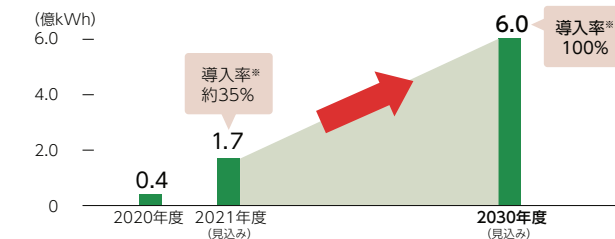
再生可能エネルギーの利用拡大

2020年4月に、札幌市中央区の大通ビルでNTTグループ初の再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）100%を実現したのを皮切りに、再生可能エネルギーの導入を進め、89棟の通信ビルのうち9棟を再生可能エネルギー率100%としました。2021年度はさらに22棟のグリーン化を実施済みとするなど、再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

◆ NTTコム札幌大通4丁目ビル



◆ 再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）導入量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)
※ 対象はGHGプロトコル：Scope2のうち他社から供給された電気に伴う間接排出

公共機関からの評価

NTTコミュニケーションズは2020年度、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づく、資源エネルギー庁の事業者クラス分けにおいて、最上位である「Sクラス（省エネが優良な事業者（目標達成事業者）」）評価を取得しました。

また、東京都からは、特定テナントビル*5拠点における特定テナント地球温暖化対策計画書に対して、「S」（大手町プレイス、グランパークタワー、汐留ビル）、「AAA」（秋葉原UDX）、「A」（住友不動産勝どきビル）評価を取得しました。長野県からは、石堂ビル（長野市）における事業活動温暖化対策実施状況等報告書に対して、「AA（エネルギー起源二酸化炭素）」評価を取得しました。

* 特定テナントビル：年間使用電力量600万kWh以上もしくは床面積5,000㎡以上を賃借している事業所の入居ビル

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

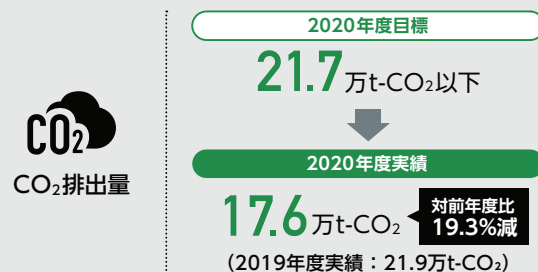
経営統治の継続的強化

企業情報

地球環境への貢献 | 社会が低炭素化している未来

通信設備(データセンターを含む)における取り組み

2020年度の実績



2020年度のCO₂排出量は、機械室やサーバールームの電力使用量の見える化による空調電力削減施策などの拡充・拡大が奏功し、東京、大阪でのデータセンター(以下、DC)の販売需要の拡大やクラウドサーバーの増設があったものの、目標を達成しました。

2021年度はDCやクラウドサービスの販売が好調で電力使用量は増加傾向ですが、電力見える化を通じた施策の継続・拡大やR&D技術の活用、気流改善、通信設備数の適性化により、CO₂排出量については、2020年度比20%減を目標に設定します。

先進の低炭素化技術を導入した最先端のデータセンターの建設

DCは、その性格上、運用するために一定量の電力を継続的に必要とします。私たちはICT企業として、DCの低炭素化に向け、先進の設備や技術の導入へと積極的に取り組んでいます。

例えば、新たに開設するDCにおいては、壁面吹き出し空調方式や建物外気温を冷却に利用した間接外気冷房システムなどにより、冷却効率の向上や空調消費電力削減などを実現しています。また、東京に建設した新DCにおいては、業界に先駆けて間接蒸発冷却式空調システムの導入により、平均的な空調システムと比較し年間を通じたエネルギーを60%程度削減できる見込みです。

このほか、代替ハロンである窒素系ガスを使用することでオゾン層に影響を与えない消火システムの採用や太陽光発電システム・人感センサーと連動した自動消灯システムなどを導入することで空調設備以外でも脱炭素に向けた取り組みを行っています。

引き続き、先進の設備や技術の導入を推進し、DCの低炭素化を加速します。

平均的な空調システムと比較 | 年間約60%削減

データセンターにおける再生可能エネルギーの提供開始

デジタル社会の拡大によりDCの電力需要は年々増加しています。DCのエネルギーの消費効率向上は可能ですが、電力消費自体をなくすことはできません。

NTTコミュニケーションズが2020年度に東京で開設したDCにおいて、再生可能エネルギーの使用を開始しました。本DCでは、お客さまのご要望に応じてサーバールーム内のラックに給電することも可能で、グリーン電力利用を証明する「グリーン電力証書」もご利用いただけます。

今後は取り組みを拡大し、自社のみならず、お客さまへの再生可能エネルギー普及にも貢献していきます。

通信ビルにおける空調電力削減に向けた継続的な取り組み

これまでの空調電力削減に向けた取り組みとして、サーバールームの「温度状況の見える化」により冷やしすぎ箇所を検知し、自動的に「空調制御」を実施する「Smart DASH®」やラック列間の通路を壁や屋根で覆い、IT装置への吸気(低温)と排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する「アイルキャッピング」を設置してきました。

さらなる空調電力削減に向けてはICTを活用した温

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

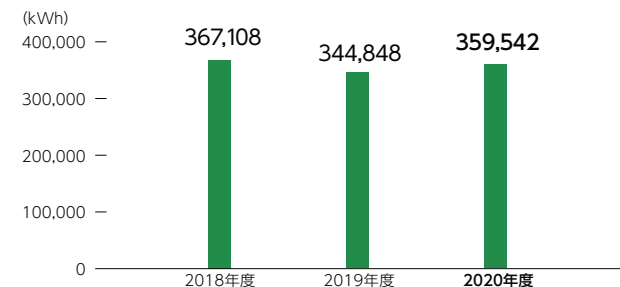
企業情報

度・電力量の見える化から、ルームごとの空調効率 (PUE) を算出し徹底的な気流改善・温度緩和・空調停止により低効率ルームの改善を図る取り組みを継続して実施します。また、ICT装置について旧型装置から高効率型装置へのマイグレーションを伴い、旧型装置をタイムリーに停止することで、ICT消費電力削減およびこれに連動する空調電力削減に取り組んでいきます。

再生可能エネルギーを積極的に導入する太陽光発電システムの運用

NTTコミュニケーションズでは、2009年より東京都内の通信ビルやDCビルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組み、現在4基が稼働中です。

◆ データセンターでの太陽光パネルの総発電量



太陽光発電システムによる2020年度の発電実績 | 約 **36** 万kWh

オフィスにおける取り組み

2020年度の実績



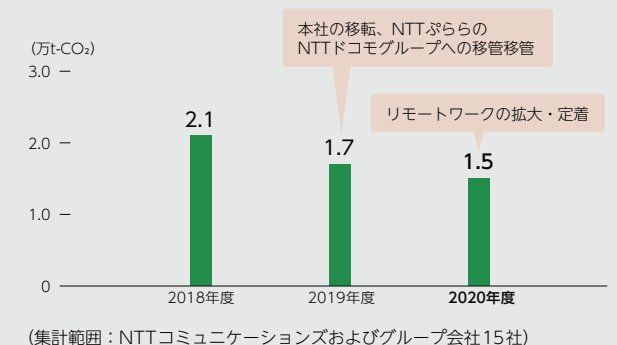
2020年度は、従前より全社的な取り組みとしてリモートワークの環境整備を図ってきた中、コロナ禍に伴う社会的要請を受け、リモートワークのスムーズな拡大・定着に成功しました。その結果、オフィスでの電力使用が当初の想定を上回る減となり、CO₂排出削減量についても大きく目標を達成

しました。

2021年度は、リモートワークネイティブの取り組みの一環として、従業員の出勤率の上限を30%と想定した上で、首都圏のオフィスにて座席のフリーアドレス化と拠点の集約を実施します。

また、オフィスにおける使用電力の再生可能エネルギー化に取り組み(大手町プレイスでは全使用電力のゼロエミッション化を2021年9月に達成)、CO₂排出量について対2020年度比8%減を目標に設定します。

◆ オフィスでのCO₂排出量



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

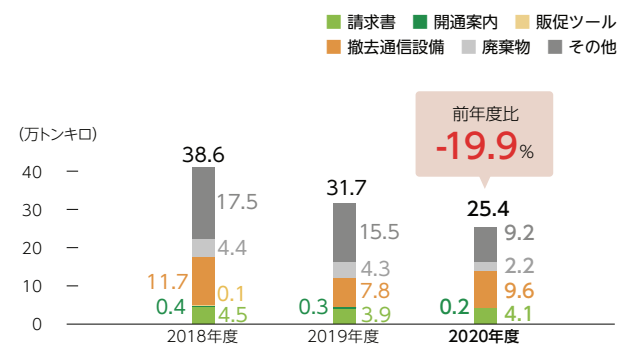
輸送・移動における取り組み

2020年度の実績

NTTコミュニケーションズは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

2020年度は、販売ツールやマニュアル類の電子化とリモート営業の推進、Web申し込みの拡大により紙量の削減を図り、輸送総量は25.4万トンキロでした。2021年度も引き続き、電子化やWeb申請の拡大を推進し、輸送量削減に努めます。

◆ 改正省エネ法における対象物品輸送量



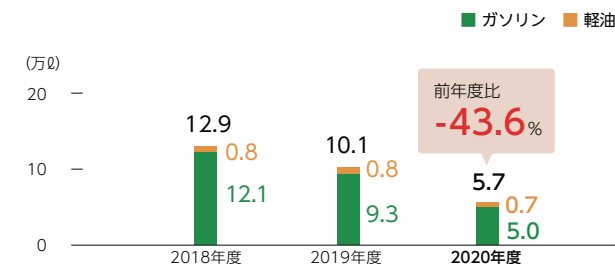
(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

社用車の燃料使用量の削減

私たちは、公害問題の解決と低炭素社会の実現に貢献するべく、NTTが2018年10月に宣言した「EV100」の下、2030年度の一般車両100% EV化を目指すとともに、営業用車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2020年度は本格的なEV導入に取り組み、31台をEV車両へ置き換えるとともに、リモート営業の拡大を背景に68台を廃車としました。社用車のガソリン使用量は5.0万リットル、軽油使用量は0.7万リットルとなり、総量は対2019年度比で4.4万リットル(43.6%)減少しました。

◆ 社用車の使用燃料量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

「EV100」については、こちらをご覧ください
<https://japan-clp.jp/climate/reoh>

電気推進システムを採用した船舶における使用エネルギー量の削減および大気汚染防止の取り組み

海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」は電気推進システム*を採用しています。電気推進システムは海底ケーブルの工事形態や海気象の変化などによる負荷に応じて運転するエンジン台数を最適化するシステムです。エンジンの運転台数を制御することにより、A重油の使用量を抑制し、CO₂(二酸化炭素)、NO_x(窒素酸化物)、SO_x(硫黄酸化物)などの排出量を削減しています。

運航に際しては、「船舶エネルギー効率マネジメントプラン(SEEMP: Ship Energy Efficiency Management Plan)」にもとづくCO₂排出量削減のために最も効率的な運航方法(船速、海流、気象を考慮した最適な航路選定など)によって、燃料消費量の最適化に努めています。

また、船舶用LED照明の導入による省エネ化を進めています。

* 電気推進システム：エンジンにより発電機を回し、得られた電力でモーターを駆動させ、推進用プロペラとパワースターを回す方式の船

◆ 海底ケーブル敷設船「きずな」
(総トン数8,598トン)

◆ 海底ケーブル敷設船「SUBARU」
(総トン数9,557トン)



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

製品・サービスを通じた社会の低炭素化

ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果を客観的に評価し、CO₂排出量削減15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷低減を目指します。

この認定制度を利用して、NTTコミュニケーションズグループでは、2020年度に新たに「ソリューション環境ラベル」を取得したサービスはありませんが、これまでに累計10件を登録しています。今後もソリューションラベルの認定に取り組んでいきます。



認定ソリューション(抜粋)	CO ₂ 削減効果
Nexcenter	43%
Enterprise Cloud	74%
Arcstar IP Voice	30%
Arcstar Universal One モバイル	24%

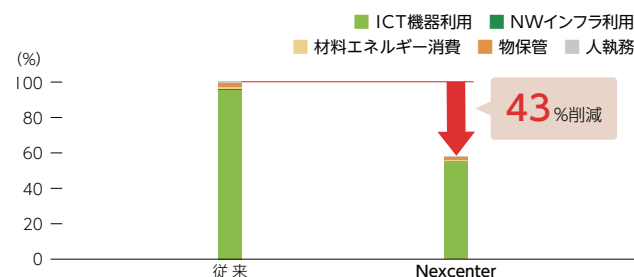
 「ソリューション環境ラベル制度」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/environment/protect/lowcarbon/label/>

省エネルギー性能を兼ね備えたデータセンター「Nexcenter」

NTTコミュニケーションズのデータセンター(DC)サービス「Nexcenter」は、先進の品質を提供します。万全な災害対策で24時間365日無停止で運用できるだけでなく、ロータリーUPS*や水冷式空調・外気冷房の導入によって、DCにおける保守・運用、ICT機器利用に伴うCO₂排出量を従来のDCと比較して1年間あたり43%削減できる評価結果を得ました。

* ロータリーUPS：非常用発電機とUPS(無停電電源装置)が一体となっているため、停電などの電源障害発生時にバッテリーを搭載したUPSに切り替え、非常電源稼働までの電力をまかなうことができる

◆ Nexcenterの1年間あたりのCO₂排出量



* 社用車および通信ビル(データセンターを含む)、オフィスでの排出
※ 集計範囲の変更に伴い、数値を遡及して修正


エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿ってCO₂排出量削減の取り組みを自己評価・申請し、「エコICTマーク」を取得しています。

同協議会は電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にCO₂排出量削減に取り組むためのガイドラインを2020年2月(第8.2版)に公表しています(2021年3月に第9版へアップデート)。引き続き、本取り組みへの参画をグループ会社とともに展開していきます。



* ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：2009年6月26日に、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムの5団体により発足した協議会

 電気通信事業者による「エコICTマーク」の詳細は、こちらをご覧ください

http://www.tca.or.jp/press_release/2010/0701_400.html

自己評価チェックリストの詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/ecoict.html>

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
 基本理念とビジョン
 環境マネジメント
 社会が低炭素化している未来
 資源が循環している未来
 自然と共生している未来
 環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動項目

資源が循環している未来

私たちのアプローチ

SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」に象徴されるように、循環型社会の徹底・浸透は、人類共通の課題として重みを増し続けています。私たちは、循環型社会の実現に貢献するため、環境負荷の低いビジネスモデルの構築はもちろん、リデュースの推進、リユース・リサイクル率の向上にも日々取り組んでいます。具体的には、撤去通信設備、建設廃棄物、オフィス廃棄物の3つの分類で廃棄物の削減を図るとともに、事業のさまざまな局面でのリデュース・リユース・リサイクルを推進しています。

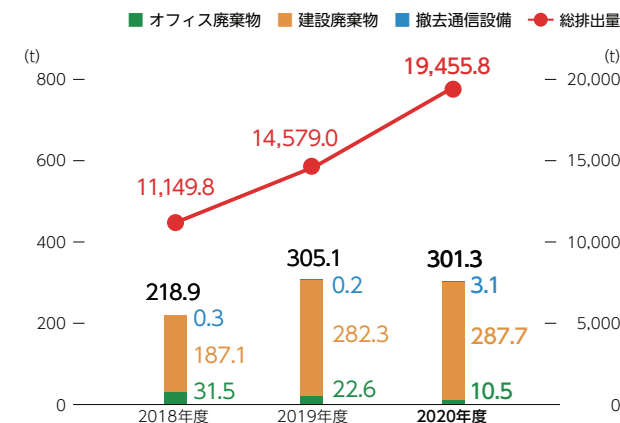
基本的な考え方

循環型社会の実現に貢献するため、「撤去通信設備」「建設廃棄物」「オフィス廃棄物」の3つの分野別にWGを編成し、NTTグループ各社と連携しながら、廃棄物の削減や事業のさまざまな局面で「3R(使用量の削減：リデュース、再使用：リユース、再資源化：リサイクル)」を推進しています。また自社内の取り組みに加え、私たちの知見や技術、ノウハウを活かして循環型社会の実現に貢献します。

2020年度の主な成果と今後

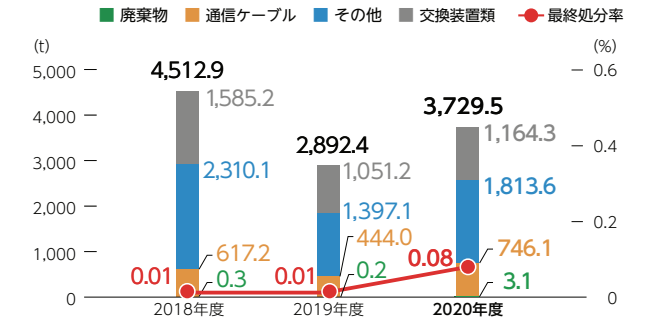
2020年度は、撤去通信設備の最終廃棄量が3.1トン、建設廃棄物の最終廃棄量が287.7トン、オフィス廃棄物の最終廃棄量が10.5トンとなりました。全体の最終廃棄量は前年度比3.9トン減少し301.3トン、総排出量は2019年度に続きコンクリート塊を排出する建設工事が増加したため、前年度比4,876.8トン増加し19,455.8トンとなりました。今後も事業活動において、3Rを徹底していきます。

◆最終廃棄物量と総排出量



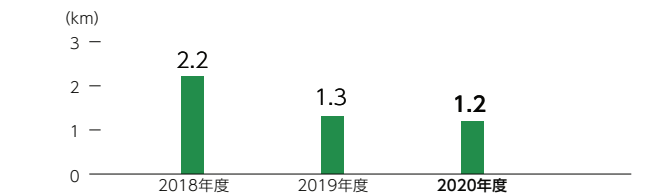
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)
 ※ 精度向上のため、数値を遡及して修正。

◆撤去通信設備の総排出量と最終処分率



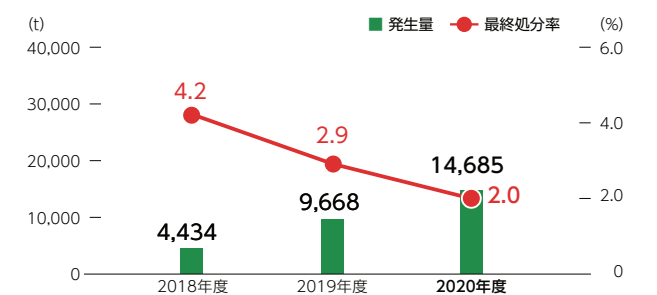
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)
 ※ 精度向上のため、数値を遡及して修正

◆撤去光ケーブル再利用量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

◆建設廃棄物の発生量と最終処分率



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

環境負荷の低いビジネスモデルの構築

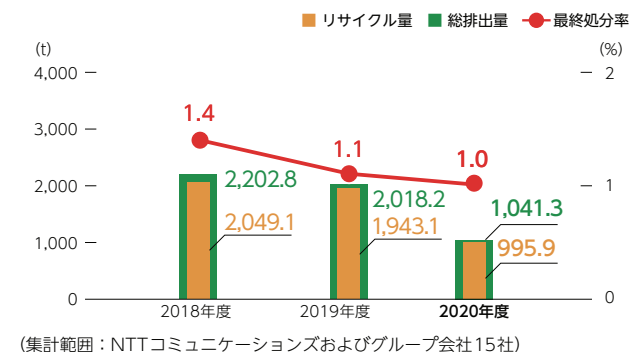
水資源の有効活用

水資源は人間を含む生物の生存に不可欠な要素ですが、世界人口の増加や経済発展を背景に水需要の逼迫や水質汚濁が問題となっています。このような中、私たちはデータセンターにおいて空調冷却水を循環再利用するとともに、主要オフィスビルにおいて節水型トイレを採用するなど、水資源の有効活用に向け取り組んでいます。また、ICTの活用による社会インフラとして、水需要予測などを行うシステムを開発し、水資源にかかる社会的課題の解決にも貢献していきます。

最終処分率改善に向けた取り組み

リサイクルを徹底したビジネスモデルを構築することは、ICTサービスを提供する企業として重要な責務であると私たちは考えています。この考えに即し、データセンターや通信ビル、オフィスビルでは、リサイクル率を重視した処理業者選定を徹底しています。処理業者選定にあたっては、事前に決めた評価項目での資格審査を実施し、合格した処理業者へ処理を委託することで、適正な処理の実施、リサイクル率の向上に取り組んでいます。この結果、2013年度6.1%であったオフィス廃棄物の最終処分率は、2020年度には1.0%まで改善しました。

◆ オフィス廃棄物の総排出量と最終処分率



固定資産のリユース推進

全社において、固定資産(少額資産・備品を含む)の効率的な運用とリユース推進の観点から資産を除却する組織と資産を必要としている組織のマッチングを実施しています。こうした取り組みもあり、2020年度は124品の撤去設備や7,897台の装置・パッケージ、1.2kmの撤去光ケーブルなどを再利用しました。2021年度も引き続き、固定資産のリユースを推進し、廃棄物の排出量削減に努めます。

オフィスの3Rの徹底

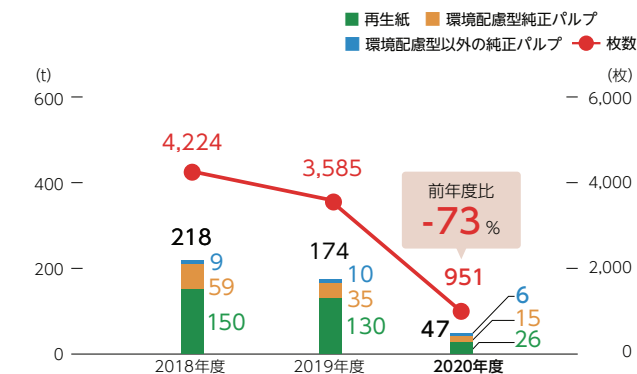
業務用紙の使用量の削減

NTTコミュニケーションズでは、事務用紙ならびに

お客さまへの請求書など、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。事務用紙に関しては、2007年度から正社員一人当たりの紙使用量を指標化し、削減に努めています。これまで、ICカード複合機の印刷ログ情報を活用することで、利用枚数の抑制や両面印刷率の向上といった削減努力を推進し、取り組み状況について個人および組織単位で集計の上、毎月全社員へ公開することで意識向上を図ってきました。

2020年度はリモートワークネイティブの取り組みの一環として紙書類の電子化が大きく前進したことで、正社員一人当たりの紙使用量(事務用紙A4換算)は、951枚となり、2019年度(3,585枚)より大幅に減少しました。

◆ 事務用紙の総使用量と正社員一人当たりの事務用紙使用量



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
 基本理念とビジョン
 環境マネジメント
 社会が低炭素化している未来
 資源が循環している未来
 自然と共生している未来
 環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

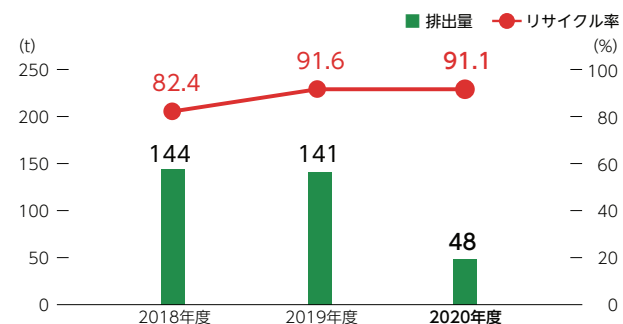
企業情報

プラスチック問題への対応

海洋プラスチックごみによる環境汚染など、世界的に廃プラスチック問題への関心が高まっています。NTTコミュニケーションズでは「資源が循環している未来」を重点活動項目の1つとして掲げ、プラスチックの排出抑制とリサイクルの推進に取り組んでいます。

2020年度はオフィスにおけるプラスチックのリサイクル率は横ばいとなったものの、排出量はリモートワークの拡大・定着もあり大きく減少しました。今後も事業活動を通じてプラスチック問題に取り組んでいきます。

◆ プラスチック排出量とリサイクル率の推移(オフィス)



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)


CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動
項目

自然と共生している未来

私たちのアプローチ

生物多様性の保全にあたって、設備の構築から運用、撤去に至る事業活動のすべての局面での配慮を徹底するとともに、取り組み状況の点検や課題を抽出、改善を行いながら活動を推進します。さらに地域保全活動への参画や情報発信といった環境貢献活動も加え、多面的な取り組みを実施していきます。

行動指針に即した活動の展開

私たちは「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定し、取り組みを積極的に展開してきました。生物多様性の保全には、世界規模で問題意識が高まっています。今後もNTTコミュニケーションズグループ全体で、取り組み状況の点検、課題の抽出、そして改善を推進します。

基本的な考え方

SDGsが目標14および15で、海洋および陸上生物の多様性保全を提唱しているように、近年、持続可能な社会実現のための重要な環境問題として、地球温暖化防止とともに、生態系の保全が大きな課題として論じられています。私たちは、「環境宣言」のテーマの1つに「自然と共生している未来」を設定し、環境保護活動を推進するため「生物多様性の保全に関する行動指針」の下、グループ全体で行動指針に即した活動を積極的に展開していきます。

生物多様性の保全に関する行動指針

1. 基本方針

- 事業活動を軸とした展開
あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを推進します。
- 社会への貢献を軸とした展開
事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

2. 行動方針

- 事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施
- 事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献
- 生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進

2020年度の主な成果と今後

「生物多様性の保全に関する行動指針」を遵守し、NTTグループで掲げている、環境に配慮した建築物「グリーンビルディング※」の考えにもとづき、設備の構築・維持・改修を行ったほか、ICT企業ならではの取り組みを継続して進めています。NTTレゾナントでは、ポータルサイト「goo」のトップ画面を変更することで、ユーザーが環境保護団体への寄付に参加できる「緑のgoo」を通じて情報発信や啓発活動を行いました。

2021年度も引き続き、ICT企業ならではの貢献力も活かしながら取り組みを推進していきます。

※ グリーンビルディング：エネルギーや水、空調設備などによって天然資源の使用量や廃棄物が少ない環境配慮型建築物

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

生物多様性の評価

生物多様性の保全への基本方針として、NTTコミュニケーションズは生物多様性と事業との関わりを把握し、生態系に与える影響をできるだけ小さくするために生物多様性に配慮した設備の対応やICTを活用した保全活動に取り組み、自然と共生している未来の実現を目指します。また、生物多様性を将来世代に引き継ぐための取り組みを推進します。

具体的には、ケーブル敷設船における生態系保全活動やデータセンター・無線中継所の建設・撤去時における潜在的な環境影響評価の実施など、生態系への配慮を推進するとともに、ステークホルダーの皆さまと協働した取り組みにも努めます。

建物の設置にあたって

生物多様性に配慮したガイドライン

データセンターなどの建物を新たに建設する際には、NTTグループ「建物グリーン設計ガイドライン」に基づき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的、社会的、地理的、生物学的な環境特性の把握に努め、必要に応じて設計に反映しています。

このような環境への配慮と同時に、施工時には低騒音・低振動、地域美化などに配慮し、運用時には空調屋

外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫も施しています。

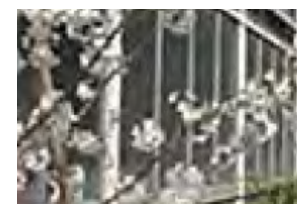
地球 [NTTグループ「建物グリーン設計ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください](https://group.ntt.jp/design/)
<https://group.ntt.jp/design/>

地域の景観・緑化への配慮

地域の緑化に貢献する施設設計も、周辺への生物多様性配慮として大切であると私たちは考えています。

都内最大規模の東京第6データセンターでは、東京都公園協会の「都市緑化基金」の助成のもと、地域密着の緑化活動を推進しています。敷地内の緑地を、春夏ゾーン、秋冬ゾーンの2つに分けて植栽。来訪者は年間を通して花を観賞できます。また、風環境シミュレーションを実施し、風の影響を受ける南西角には常緑樹を配するなど、周辺環境と調和したデータセンターを目指しています。

◆ 春夏ゾーン



◆ 秋冬ゾーン



海底ケーブル敷設にあたって

NTTコミュニケーションズは、海底通信ケーブルネットワークのインフラ構築にあたり、「海洋汚染の防止」を基本方針に掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を重視して取り組んでいます。

海底ケーブルの敷設・埋設工事や保守業務は、グループ会社であるNTTワールドエンジニアリングマリナが担っており、海洋環境保全への高い意識のもとで事業を展開しています。

海底ケーブル敷設工事による影響への配慮

海底ケーブルの敷設・埋設工事に際しては、事前に環境アセスメントを実施し、関係官庁や自治体などとも協力しながら綿密にルートを設定したうえで、工事計画を立案しています。例えば浅海部ではサンゴなどの生息エリアは基本として除外しますが、除外できない場合は敷設ルート外へ移植するなど、海洋環境保全に配慮しています。

また、敷設・埋設工事前には海底面の掃海作業を行う場合があります。なお、掃海作業で引き揚げた漁網やロープ、ワイヤーなどの海底ゴミを敷設船上に回収し、入港後に産業廃棄物として適切に処理しています。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

◆ サンゴ礁帯を避けて砂地に敷設 ◆ 海底から引き上げられたごみ



ケーブル敷設船における生態系保全対策

船の安定性を保つためのバラスト水に含まれる海洋生物は、航海により他海域に排出されることで生態系を破壊する恐れがあります。バラスト水による生態系の破壊を防ぐため、海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」では「バラスト水管理条約^{*}」にもとづき国際海事機関(IMO)が定めたバラスト水処理装置を搭載して、海洋生物を含まない水を排水するようにしています。

さらに、両敷設船のバラスト水処理装置は化学的殺菌方式を使用せず、環境負荷が低いとされる紫外線殺菌方式です。また、船体塗装については、有機スズ化合物を含む船底防汚塗料の使用を規制するAFS条約(船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約)に適合した塗料を使用しています。

^{*} バラスト水管理条約：海洋環境へ影響を与える海洋生物の越境移動を防止するためにIMOにより2004年に採択され、2017年9月8日に発効

中継所の建設・撤去にあたって

データ通信網を支える無線中継所は、丘陵地や島しょ部など自然豊かな地域に立地することがしばしばあり、その運用では生物多様性への配慮を重視しています。

2021年3月31日現在、私たちが所有する無線中継所42カ所のうち8カ所が国立および国定公園内にあります。これらの巡回保守のため道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき建設しています。アセスメントでは建設プロセスに即し配慮すべき点を具体的に設定し、生態系への影響の回避・軽減を多面的に心がけています。

一方、撤去工事においても、建設前の状態に戻すことを基本とし、希少動植物に十分配慮し、地元環境団体・住民の方と協議を行い、地元の土を使用するなど原状の復元に努めています。

また、生物保護の観点から施設を提供する活動も適宜行っています。例えば2012年9月から、毎年、鹿児島県奄美市にあるNTTコミュニケーションズの無線中継所内で、NPO法人「奄美野鳥の会」が、タカ的一种「アカハラダカ」の渡り観察会を実施しています。

通常、無線中継所は立入禁止ですが、生態系の状況観測に適した立地であるとの要請を受け、社員立ち会いのもとで行っています。

◆ アカハラダカの渡り



ICTを活用した生物多様性への貢献

製品・サービスを通じた貢献

日本の農山村では、イノシシやシカなど野生動物による農林業への被害が深刻化しています。獣害対策の1つとして、わなを設置して野生動物を捕獲する方法が採られています。

NTTPCコミュニケーションズは、屋外センサーが発信するデータを活用する「IoTサービス」の1つとして、鳥獣わな監視通報装置「みまわり楽太郎」を開発し、獣害策に貢献しています。この装置は、NTTドコモ社の通信サービスを利用して、わなが作動すると指定されたアドレスに通知メールを送信する仕組みとなっているため、見回り負担の軽減が実現できます。また、カメラ付きタイプでは捕獲状態を画像で送信できることから、誤って保護動物が入っても早期に対応できます。同装置は2011年7月の販売開始以来、全国50以上の自治体で採用され、里山の生態系保全に貢献しています。導入事例としては、佐賀 ◆ みまわり楽太郎

市様が総務省のICT事業への補助金を活用し、鳥獣被害対策の効率化を実現しています。



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止



人材の尊重



経営統治の継続的強化

企業情報

地球環境への貢献 | 自然と共生している未来

情報発信、啓発活動を通じた貢献

ICT企業ならではの貢献の形として、ネット媒体を通じた情報発信・啓発活動に、社会の期待が高まっています。私たちは、多様なネット媒体を活用した活動を継続し、生物多様性の大切さをお伝えしつつ、幅広い皆さまの行動を促進しています。

緑のgooの活動

「緑のgoo」とは、サイトの利用を通じて得られた収益の一部を環境・社会保護活動に寄与する団体に寄付する取り組みです。ユーザーは「goo」のトップデザインを「緑のgoo」版に変更することにより、取り組みに参加することができます。また社内で利用推奨していただく「企業パートナー」には、現在、NTTグループをはじめ59社に参加いただいています。2007年8月の開始以来、地球環境保護に取り組むNPOを中心に寄付団体は累計46団体、総額5,879万円を寄付してきました。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

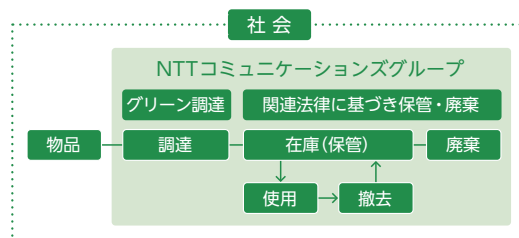
環境汚染の防止

私たちのアプローチ

私たちは、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、低公害車導入の指針策定や、設備や運用方法の改善、管理体制の整備強化や教育・研修などさまざまな施策を講じています。

社会の関心が高まる化学物質の管理体制については、かねてより廃棄物処理法、PCB特措法、電気事業法などにもとづき、統括責任者など各管理者を設置するなど適正に保守部門で管理を実施しています。保管点検についても定期的を実施する一方で、地震や災害などの有事には社長を筆頭に最高経営層も含めた速やかな情報連携を実施する体制を徹底しています。また、環境法令研修では、環境法令の改正内容などを常に把握、各環境WG内で情報の共有を行い、タイムリーに運用の適正化を図っています。

◆ 事業ステージに即した環境汚染の防止に向けた仕組み



基本的な考え方

生産活動や消費活動の結果、さまざまな排出物や廃棄物を生み出しています。その結果自然環境の汚染が進むことが以前から社会課題となっています。

私たちは、SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」に象徴されるように、事業活動により発生する廃棄物や排出物の削減や、有害物質の適正管理・処理を行い、環境汚染の防止、安心・安全な社会生活の実現を推進していきます。

2020年度の主な成果と今後

「2030年度に国内一般車両のEV化率を100%とする」との方針と目標を設定しました。実行面では、営業用車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2020年度は、本格的なEV導入に取り組むとともに、リモートによる営業活動の拡大を背景に車両台数は対前年度26%減、CO₂排出量は対前年度44%減という成果が得られました。引き続き、車両台数の見直しやEV化を進めます。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

2020年度の活動実績
基本理念とビジョン
環境マネジメント
社会が低炭素化している未来
資源が循環している未来
自然と共生している未来
環境汚染の防止

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

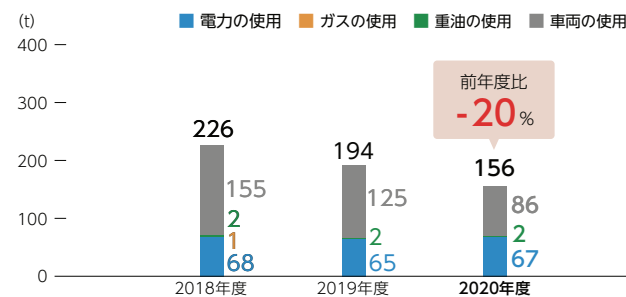
環境汚染物質への取り組み

環境汚染物質対策

私たちは、事業活動に起因してNOxとSOxの大気汚染物質を排出しています。NOxについては、55%が業務用車両の運行に伴うガソリン・軽油の使用により発生し、残りの45%は、通信ビルなどでの予備電力の使用に伴い発生しています。SOxについては、その大部分(89%)が上記電力の使用に伴い発生しています。

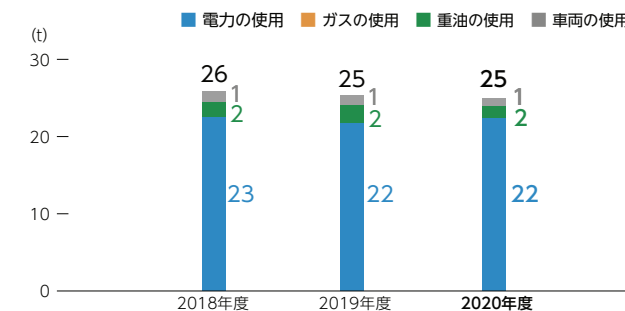
2020年度のNOxおよびSOxの排出量は業務量車両の運行減などにより、それぞれ156トン(2019年度比20%減少)と25トン(2019年度比1%減少)となりました。引き続き、車両台数の見直しやEV化などを進めることで、温暖化対策と併せて大気汚染の防止を推進します。

◆ NOxの排出量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

◆ SOxの排出量



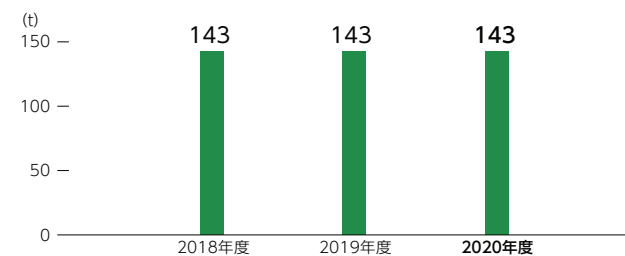
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

オゾン層破壊物質対策

私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2020年度に残存する消火設備用特定ハロンガス量は、前年度と横ばいで143トンでした。

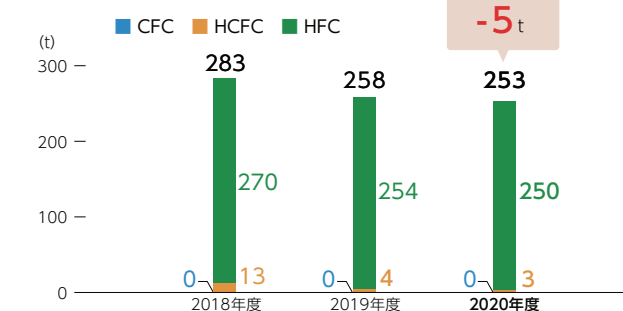
また、2020年度に排出した空調機用特定フロンガス量は、前年度より5トン減の253トンとなりました。

◆ 消火設備用特定ハロンガス量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

◆ 空調機用特定フロンガス量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2019年度に、対象4ビルについて、浮遊量調査を再度実施し、すべて基準値以下であることを確認しています。また現在、そのうち1ビルについては、可能な箇所のアスベスト撤去工事に取り組んでいます。今後も引き続き、対象ビルについては、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み(保管)」などの適切な措置を実施していきます。

PCBの保管・管理

NTTコミュニケーションズでは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

2020年度は、PCB含有の恐れのある電気設備について、掘り起こし調査を実施しました。新たに発見されたPCB含有装置について、次年度以降に無害化処理を実施する予定です。

◆ トランスの保管量(単位:個)

	2018年度	2019年度	2020年度
トランスの保管量	0	0	6

(集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

◆ コンデンサの保管量(単位:個)

		2018年度	2019年度	2020年度
コンデンサの保管量	高圧コンデンサ	0	0	0
	低圧コンデンサ	0	0	2

(集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

◆ 安定器の保管量(単位:個)

	2018年度	2019年度	2020年度
安定器の保管量	1,488	123	363

(集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社)

有事に備えた化学物質管理

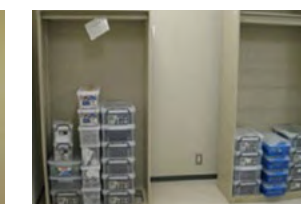
近年、自然災害が世界規模で多発していることなどを背景に、有事を想定した環境汚染物質の管理体制について社会の関心が高まっています。私たちは、ITインフラを所有・運用する事業者として、かねてより「万一」を念頭においた保管・管理体制を徹底してきました。汚染物質、特にPCBの管理においては、耐震、防火、水防、避雷、耐浸透、換気、セキュリティなどに留意した管理を実施。定期的な点検を通じ、適正に管理されていることを常日頃より確認しています。さらに、大規模な地震や災害などの有事に対しては、災害発生時の損害の防止

のみならず二次災害の防止の観点も踏まえ、迅速な確認体制を構築。安心・安全に向けた不断の運用を心がけています。

◆ PCB保管場所



◆ PCB保管状況



重大漏出事故

2020年度、NTTコミュニケーションズグループにおいて、重大な漏出事故はありませんでした。

有害廃棄物の輸送、輸入、輸出状況

低濃度PCBについては、早期無害化処理を行う方針のもと処理計画を策定し、2014年度に九州・北海道保管分、2016年度に東京保管分、そして、2019年度には、残りの大阪保管分の無害化処理を実施し、保管分の処理が完了しました。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重

2020年度の活動実績

人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進



経営統治の継続的強化

企業情報



人材の尊重

People



ヒューマンリソース部長
山本 恭子

すべての人が尊敬され 自分らしく活躍できるビジネスを

社員は企業の業務を担う存在であると同時に、自分の幸せと成長を自律的に目指しながら企業とともに成長するパートナーでもあります。私たちNTTコミュニケーションズグループは社員とともに成長するため、社員のWell-being実現のための先進的な施策に取り組んでいます。

近年、多様性を活かす経営に世界的な関心が集まる中、社員の健康維持はもちろん、多様性を競争力へと変えるための取り組みを重視し、女性の積極活用や働き方改革の促進、多様な雇用形態の拡充など多面的な施策に挑戦しています。

重点活動項目	071 人材の育成
	076 多様性の尊重と機会均等
	079 社員の健康維持・増進

NTTコミュニケーションズの競争力の源泉は、「人」の力にあります。私たちは、優秀な人材が継続的に働きたいと思える魅力的な環境づくりに向けて「ライフの充実があつてのワークの充実」を掲げ、①制度・ルール ②環境・ツール ③意識・風土が「三位一体」となった働き方改革に取り組んできました。これは、社会・産業DXのリーディングカンパニーを目指す私たちが世の中に先駆けて実現すべきものと考えています。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまで私たちが推し進めてきた働き方改革を、一気に加速させることとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され始めた当初より、派遣社員を含めたすべての社員のリモートワークに必要な環境・ツールを整え、最初の緊急事態宣言以降、現在に至るまで社員の80%以上がリモートワークを継続してまいりました。特筆すべきは、リモートワークやコアタイムのないフレックスタイム制などの組み合わせによって働き方の柔軟性が格段に高まり、社員の満足度が過去5年で最高を記録したことです。また、働く場所と時間の柔軟性が高まったことで育児との両立がしやすくなり、フルタイム勤務に復帰する女性社員が増加するなど、社員の多様性が尊重され、活躍機会が広がることにつながりました。

私どもが培ってきたリモートワークのノウハウを、今後さらにフレキシブル&ハイブリッドワーク^{*}に進化させ、職住近接のワークインライフの実現も含め、一人ひとりの社員のWell-being実現に向け引き続きチャレンジしてまいります。私たちのチャレンジが世の中を変える力となり、サステナブルな未来につながることを期待しています。

^{*} 働く場所と時間を自由に選択できるフレキシブルワークと、リアルとデジタルを組み合わせたハイブリッドワークによる柔軟な働き方のこと

2020年度の活動実績

CSR指標に即した活動の成果

2020年度は、ニューノーマルな世界を意識した働き方の創造をテーマに、多様性が尊重され、かつ、新たな人材育成プログラムの始動により、社員と企業がともに成長できる企業グループへの挑戦という目標に対し、概ね「達成」することができました。特にリモート環境下でのオンボーディングや、1on1の実施推進などを通し社員満足度調査評価の改善、女性キャリア開発支援や各種支援セミナーの実施など、多様性を意識し、先進性のある取り組みを行ったことで、よい評価結果を得ることができました。




2021年度も、継続してニューノーマルな世界を意識した働き方(フレキシブル&ハイブリッドワーク)、多様性を尊重し、さらに社員と企業がともに成長できる企業グループへ挑戦していきたいと考えます。

◆ 2020年度の活動実績

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度			評価	活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果		組織内	組織外	集計範囲
重点活動項目 人材の育成 関連するSDGs ▶ 5 8								
モチベーションの維持向上	NTT Comグループの社員のモチベーションが、常に高いレベルで維持向上	社員満足度調査実施による課題分析・把握と、継続的な社員のモチベーション維持向上施策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 2020年12月、NTT Comグループを対象に「2020年度NTT Comグループ社員の働き方に関する意識調査」を実施。環境変化に伴う社員エンゲージメントへの影響を考慮し、働き方改革に関する制度やコロナ禍におけるコミュニケーションに関する設問を追加 調査結果はこれまでの幹部報告および各組織窓口共有に加え、オンラインジャーナルに掲載し、全社公開 	<ul style="list-style-type: none"> 全体のポジティブ回答率64.9%(前年度比+5.0pt)をはじめ、全7カテゴリにおいて対前年度および過去4年間の最高値を上回る 7カテゴリの中で、前年度から最も上昇幅が大きいのは「連帯感」 これまでポジティブ回答率50%未満だった「生産性」が今回50%超となる 全体ポジティブ回答率でこれまでの男性>女性の傾向にあったが、今回初めて同値となる 強み/改善された点として、「働き方改革の推進(制度/ツールの整備)」「生産的な働き方の実現」「社員の働きやすい職場環境の醸成」「働きがいのある会社」の上昇率が高い 	★★★	●	国内グループ	
新たな人材育成プログラムの構築	社員一人ひとりが目標を持って仕事に取り組み、個人はもちろん、各組織がチームとして成長し続けることができる状態	<ul style="list-style-type: none"> 社員と会社の成長循環を創ることを目指した新たな人材育成プログラムの推進 1人あたりの研修時間：18時間以上 	<ul style="list-style-type: none"> これまでのプロフェッショナル人材育成プログラムの認定制度を廃止し、育成プログラムの目的を自己成長へフォーカスし、スキルやキャリアの内省・棚卸しによる成長の振り返りを促進 データ活用やデザインなど新規事業分野を牽引するCoE (Center of Excellence) 組織を立ち上げ、全社の人材育成に資する研修プログラムの展開や技術支援を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 共通指標(独自のタレントプロフィールやスキル定義)を事業動向の変化に合わせて、柔軟に改廃することができた 事業領域が広範にわたり多様な人材カテゴリの強化が必要な中、職務スキル開発の育成主体をCoE組織や事業部へ移し、事業動向に応じたきめ細やかな育成を実施することができた 1人あたり研修時間：13時間* 1人あたりの育成費用：11.4万円/年 	★★	●	国内グループ	

※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により集合型研修の開催中止が相次いだため(オンライン型の研修メニューの拡充にて対応中)

自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

CONTENTS
トップコミットメント
私たちが目指す社会
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ
 社会への貢献
 地球環境への貢献
 人材の尊重
2020年度の活動実績 人材の育成 多様性の尊重と機会均等 社員の健康維持・増進
 経営統治の継続的強化
企業情報

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度			評価	活動範囲 (パウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果		組織内	組織外	集計範囲

重点活動項目 | 多様性の尊重と機会均等 関連するSDGs ▶ **5** **8**

<p>多様な人材の雇用・登用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性社員の育成・支援策の推進による女性管理者比率の向上 ● 障がい者雇用のさらなる促進を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性社員同士のネットワーク構築支援、キャリア開発支援、育児および介護と仕事の両立支援などを通し、引き続き多様な社員のキャリア形成向上 ● 組織・国内グループ会社の活動も継続的に実施しながら社外とも交流を広げ、女性活躍のみならずダイバーシティ全般の取組みを広げている ● 多様な人材の活躍、法定雇用率2.3%に向けた障がい者雇用の促進、障がい者雇用率の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性先輩社員のパネルディスカッション、グループディスカッションを通じて若手女性社員にロールモデルを提示するなどのセミナーを開催 ● 女性管理職比率の向上を目的に、管理職一歩手前の女性社員対象としたリーダーに必要なスキル習得、マネージャーとしての必要なマインド・キャリアビジョンを具体的に描く研修を実施 ● ダイバーシティ採用イベント(RAINBOW CROSSING)の開催ではNTT Comのダイバーシティ全般や女性活躍、LGBTQへの取り組みを紹介 ● これから産休に入る女性社員・パートナー・多様な働き方に興味がある社員全員を対象とした(プレママ・プレパパ)育児セミナーを開催 ● リモートワークを活かした身体障がい者の積極的雇用を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若手女性社員向けのパネルディスカッションを実施。ライフイベントを通じた多様な働き方・キャリア形成など、先輩ロールモデル社員との会話を通じたネットワーク形成を行い参加者アンケートでは全員(100%)が有意義だったと回答 ● 女性社員向けキャリア向上施策を通じて女性管理者比率が6.7%から7.2%に増加 ● コロナ禍によりオンラインで開催されたRAINBOW CROSSING MEET UPにおいて、NTT Comブースに集まった参加者が前年度比1.6倍増となり、多様な働き方に関心が集まった ● (プレママ・プレパパ)育児セミナーに参加した社員全員が先輩社員の経験談や休職中制度、評価の仕組みの理解が深まったことを有意義と感じた(アンケートポジティブ回答100%) ● 障がい者雇用においては法定雇用率2.3%を上回る2.41%を達成 	★★★	●	●	国内グループ
<p>グローバル人材の育成</p>	<p>あらゆる階層・国において、事業要請にもとづき柔軟な活躍の場の提供</p>	<p>派遣者30名以上を目標とする。グローバル事業再編を踏まえて施策やプロセスの再定義を実施。派遣時期については、コロナウイルスの状況をみながら検討</p>	<p>海外トレイニー施策を企画し、公募・1次選考を終えたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により施策を中断</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外トレイニーの新規派遣者は0名。2021年度派遣に向けて2021年1月から応募を再開、約20名の新規派遣に向けて手続きを再開</p>	★	●	●	国内グループ

重点活動項目 | 社員の健康維持・増進 関連するSDGs ▶ **5** **8**

<p>ワーク・ライフ・バランスの尊重</p>	<p>働きがいのある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度・ツール・意識風土の三位一体で働き方改革を継続し、DX推進を含め更なる生産性向上を図る ● 新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、Afterコロナの新しい働き方を模索 	<p>【意識風土】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● WL(ワーク・ライフ)ニュースの毎月配信 ● リモートワークハンドブックの作成・活用 ● Remote Work Native Challengeの実施 <p>【制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フレックス制のコアタイムの撤廃 ● リモートワーク制度の実施回数制限の撤廃 <p>【ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス・ハンコレス化の推進 ● 勤務票登録の効率化・簡略化 	<ul style="list-style-type: none"> ● リモートワーク率が年間を通じて70%以上を実現 ● ES調査や各種アンケート結果はおおむね良好(ライフ充実など) ● 1人あたりの平均総労働時間が増加(2019年度:1,885時間⇒2020年度:1,980時間) ● 1人あたりの平均年休取得数の減少(2019年度:17.2日⇒2020年度:14.6日) 	★★	●	●	国内グループ
<p>労働安全衛生の徹底</p>	<p>安全で快適な職場環境を維持</p>	<p>健康診断実施率100%</p>	<p>社員への義務化および受診勧奨の徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康診断受診率:99.5% 	★★	●	●	国内グループ

自己評価による達成レベル ★★★:目標を達成できた ★★:目標をほぼ達成できた ★:目標はあまり達成できなかった

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

2020年度の活動実績

人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動
項目

人材の育成

私たちのアプローチ

企業が人材育成を後押しし、社員とのサステナブルな共栄関係を築くことはSDGsの目標8「働きがいも経済成長も」実現の基盤であり、重要な経営課題です。

私たちは、「社員の成長」と「事業の成長」の両方の観点から人材の育成施策を推進し、社員と事業が相互に好影響を及ぼし共に成長する成長循環を創り出す、ということを基本方針としています。社員と事業が共に成長する成長循環が回ることが、エンゲージメントを高めることにつながると考えているためです。

また、現在は、デジタルトランスフォーメーション(DX)化の加速による企業競争力の強化を目指し、「DXを推進できる人材づくり」を重視した施策を推進しています。実務経験が最も効果があるという考え方は継続しつつ、中期的な成長戦略にそった人づくりを視野に、特に専門性の強化につながる人材育成に取り組んでいきます。

基本的な考え方

NTTコミュニケーションズは、「人が競争力の源泉」であり、「一人ひとりが力を最大限発揮し、この会社で働きたいと思える会社であり続ける」というビジョンに基づき、全社ヒューマンリソース部に加えて、事業組織ごとに育成担当を配置し、人材育成に注力しています。

私たちは、社員の能力を発掘しパフォーマンスを最大化させることで会社全体の力を高める目的と、一人ひとりの市場価値向上を目的に、共通指標となるタレントプロフィールとスキルを触媒として、「個人と組織、双方が連鎖しながら発展し続ける」成長の好循環を実現する、「ODYSSEY」という新入材育成プログラムを推進しています。変化とスピードが激しいビジネス環境の中で、私たち自身も変化に対応し、スキルや能力を磨き続け、自身のエンプロイアビリティに責任を持ち、常に高め続けていく必要があります。ODYSSEYでは、市場動向も踏まえながら、事業にとって本当に必要な人材像(タレントプロフィール)を定義しています。

これらのタレントを目指し、必要なスキルを身に着けていくことで、事業にとっても、そして市場から見ても価値の高い人材になっていけると考えています。

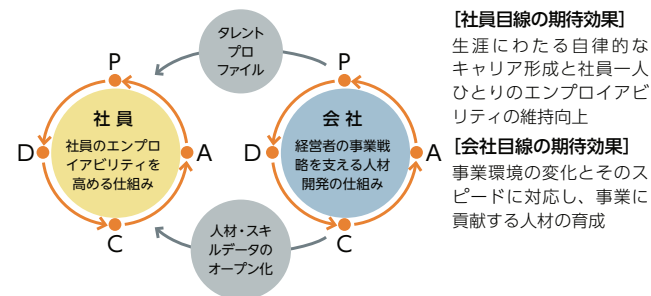
また、プロジェクトが一区切りついた時、異動のタイミング、1on1面談時など、定期的に自分のスキルを振り返り、棚卸しをすることで、日々の成長実感につながり、さらなるスキルアップを目指すモチベーションにも

なっていくと考えています。

ODYSSEYのプラットフォームは常にオープンになっており、お互いがどんなスキルや強み、経験を持っているか共有することで、互いに刺激や学びを得られたり、キャリアに関するヒントを得ることができます。社員同士がつながることで、新たなコミュニティや協働も生まれやすくなっていきます。

このような組織や会社を超えたヨコやナナメのつながりで互いに学び合い・共に高め合う取り組みも推進しています。

◆ 人材開発プログラムのイメージ



3つのコンセプト	
① Talent	共通指標(タレントプロフィールとスキル)で社員のスキルと事業分野に応じた必要な人材像を見える化することで、社員にスキル向上の目標を明確にし、会社は不足するリソースに対する効率的な打ち手を実現させる
② Open	社員(個人)のスキルや過去の経験を公開することで、他者からの刺激や学びを得たり、協働やコミュニティ形成による成長の機会を得る
③ Active	業務アサインやJob Offering、社内公募などに共通指標を用いることで社員の自発的な成長(内省)を促すとともに、その成果によってチャレンジ機会と成長機会を獲得する

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

経営統治の継続的強化

企業情報

2020年度の主な成果と今後

グループの持続的な成長には社員一人ひとりが高い意識を持って成長できる職場が不可欠と考え、社員一人ひとりの生涯にわたる自律的なキャリア形成やエンプロイアビリティの維持・向上を目的とした取り組みを行っています。

2020年4月に本格始動した新人材育成プログラム「ODYSSEY」では事業環境の変化を踏まえた事業戦略上必要な人材を「タレントプロフィール」と再定義。スキルごとに基準を設定し個々のレベルアップを支援します。また、キャリア開発プラン(CDP)にもとづき各自の専門性を高める施策を充実させています。全社員のスキルチェックを適宜実施しつつ、それぞれに合った研修を選択できる仕組みを整備しています。2021年4月現在、計約1,300のスキルアップ研修・スキルアップ支援講座・自己啓発支援講座が受講可能です。

今後は、内部／外部環境の変化を受け事業戦略／ビジネスモデルが再構築される中、特に人材ギャップが大きい領域を「強化領域」と位置づけ、中長期視点で育成(スキルシフト)を通じて人材ギャップを戦略的に充足していくためのメニューも拡充予定です。

◆ 目指す人材像「タレントプロフィール」

	タレントプロフィール	
セールス・コンサルタント系	01	コンサルティングセールス
	02	インサイドセールス
	03	セールスイネーブラー
	04	CIDO補佐官
	05	カスタマーマネージャー
	06	ソリューションコンサルタント
事業開発・マーケティング系	07	マーケティングリサーチャー
	08	ビジネスプロデューサー
	09	ビジネスプランナー
デザイン系	10	プロダクトマネージャー(旧サービスプランナー)
	11	ビジネスデザイナー
	12	UXデザイナー
	13	UIデザイナー
エンジニア・プロジェクトマネジメント系	14	デザインリサーチャー
	15	ソリューションアーキテクト
	16	ITアーキテクト
	21	デリバリーマネージャー
	22	プロジェクトマネージャー
	47	施工管理エンジニア
	23	サービスマネージャー
	24	フロントエンドエンジニア
	22	プロジェクトマネージャー
	25	サーバサイドエンジニア
	26	ITインフラエンジニア
	27	IoTエンジニア
	28	ネットワークインフラエンジニア
	29	ファシリティエンジニア
	48	AIリサーチャー
49	映像コミュニケーションエンジニア	

	タレントプロフィール	
データ活用系	17	ビジネストランスレーター
	18	データエンジニア
	19	データアナリスト
	20	データサイエンティスト
セキュリティ系	30	セキュリティマネジメント
	31	セキュリティオペレーション
サービスオペレーション系	32	セキュリティエンジニア
	33	クオリティマネージャー
	34	オペレーションマネージャー
	35	サービスフロントエンジニア
スタッフ系	36	データセンターオペレータ
	37	ビルディングマネージャー
	38	知財スペシャリスト
	46	リスク・クライシスマネージャ
	39	調達
	40	法務
	41	監査
	42	財務
	43	総務人事
	44	広報
45	経営企画	

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

経営統治の継続的強化

企業情報

人材育成・評価の仕組み

教育・研修制度

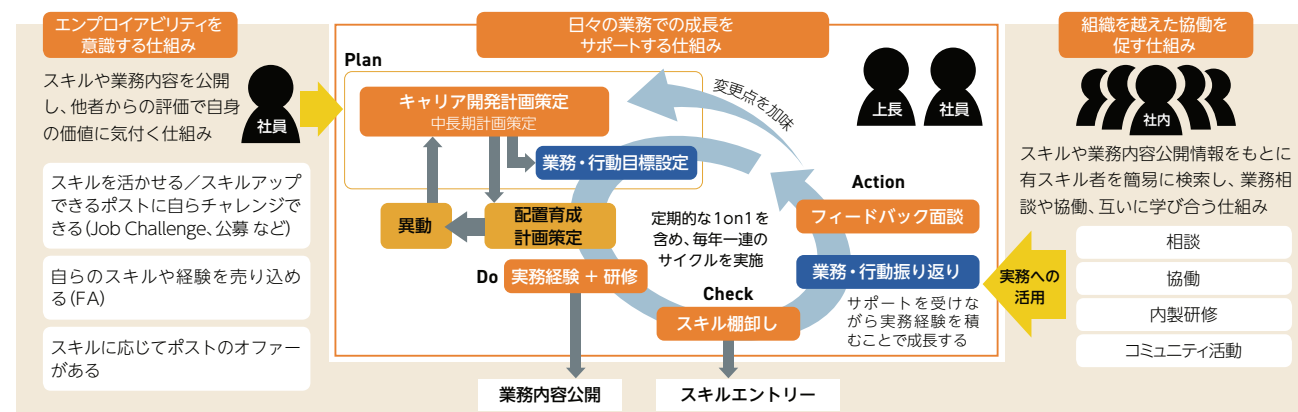
NTTコミュニケーションズでは、社員のスキルアップを図り、適切なキャリア形成を促すために、多様な研修プログラムを用意しています。

新入社員研修では、NTTコミュニケーションズグループの戦略や制度を理解するとともに、ビジネスの前提となる「基本動作・心構え」を学び、お客さま視点を持って業務に取り組むことの大切さ、重要性の理解を深めます。加えて、全社員が各自のCDPを作成して実践経験を積みつつ、上長と相談し研修コースを選択・決定しています。「ODYSSEY」により、CDPから始まる日々の業務を通じたPDCAをまわすことに加え、スキル公開や協

働(互いに学び合う)を通じ、社員が自身のエンプロイアビリティを意識し、高められる仕組みを作っています。ソフトウェア開発力のさらなる強化やモダンなプロダクト開発手法の定着などを目的に、2019年秋より3人の社外技術顧問を招へいしました。定期的な社内勉強会の開催から個別プロジェクトチームへの技術支援、組織の変革支援まで、多岐にわたるサポートを受けながら、スキル向上に取り組んでいます。各顧問の卓越した技術指導や豊富な知識・経験に基づくアドバイスは、社員にとって貴重かつ有益なインプットになっています。

なお、2020年度における一人当たりの平均研修費は8万円、平均研修時間は13時間でした。コロナ禍の影響により前年度に比べて研修受講状況は低迷したものの、今後はオンライン型の研修メニューを拡充するなど、受講機会の拡大に努めていく予定です。

◆ 人材開発・キャリア開発の全体像



グローバル人材育成プログラム

NTTコミュニケーションズは、グローバルに活躍できる人材の育成を目指した海外派遣プログラムを実施しており、2011年度からは対象を若手社員にも広げています。このプログラムでは、社員が海外で1年間のOJTを通じて、実践的かつグローバルに通用するスキルを身につけます。2020年度はコロナの影響で派遣できまなかったが、2021年1月から応募を再開し、約20名の新規派遣に向けて手続きを開始しています。

社内公募制度

社員起点に異動機会を拡充し、社員がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「社内公募制度」を設けています。年齢を問わず広く社員に利用されており、NTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内にて公募を実施しています。

NTTグループ全体の社内公募施策と並行し、「JobBoard」というNTTコミュニケーションズグループ内の独自公募制度も展開しており、より多くの社員に社員起点の異動のチャンスを提供できるような施策も展開しています。

2020年度は約22名の社員がNTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内の希望先の部署へ配属されました。今後も、社員のキャリア形成支援と

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

2020年度の活動実績

人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

経営統治の継続的強化

企業情報

組織活性化を目的に積極的に社内公募制度を運用しつつ、事業ビジョンの達成に向けて強化領域での募集ポストを設定していく予定です。

注力したポスト

- ・グローバル事業の充実・強化に向けた人材
- ・クラウド系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・セキュリティ系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・上位レイヤ系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・グループトータルパワーの最大限発揮に向けた、グループ会社の充実・強化に資する人材

人事評価

NTTコミュニケーションズは、社員のチャレンジ意欲の向上と高いパフォーマンスの発揮を促すことを目的に、公正性・透明性を重視しつつ、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。こうした処遇体系のもとでは、リスクを恐れずお客さま第一の視点でスピードと勇気を持って変革する姿勢や、チャレンジした目標に対する成果を的確に把握・評価していくことが重要であることから、社員による主体的な目標設定と振り返りを促すとともに、少なくとも半期ごとに上長との面談の機会を設けるなど、納得性の高い適切な制度運用に努めています。また、より公正な評価のために、管理者に対して、上司・同僚・部下が多面的な評価を行う360度評価を実施しています。

◆ 従業員データ

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数(人) ^{*1}	単体	6,363	6,261	6,142	5,523	5,533
	男性	5,363	5,256	5,122	4,590	4,552
	女性	1,000	1,005	1,020	933	981
	連結	21,574	22,055	23,337	11,494	11,602
従業員一人あたりの基本給と報酬額の男女比 ^{*2}	管理職	基本給	-	-	-	1:1.02
		報酬総額	-	-	-	1:1.03
	一般職	基本給	-	-	-	1:1.17
		報酬総額	-	-	-	1:1.17
女性管理職者比率(%) ^{*3}		4.8	5.4	6.1	6.7	7.2
離職率(%) ^{*4}		3.4	3.2	4.1	3.6	2.4
新規採用数(うち外国籍)(人) ^{*5}	男性	201(34)	203(16)	237(10)	203(7)	203(5)
	女性	73(20)	67(7)	74(3)	66(3)	66(3)
中途採用実績(人)		34	19	60	50	76
新入社員における中途採用者の割合(%)		17	9	24	17	27
再雇用者数(人) ^{*5}		43	45	57	57	47
障がい者雇用率(%) ^{*6}	単体	2.1	2.2	2.2	2.4	2.4
	単体および国内グループ会社 ^{*7}	2.0	2.2	2.1	2.3	2.3

※1 各年度3月31日現在

※2 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成などによる(比率は女性:男性)

※3 各年度3月31日現在 集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体および出向者

※4 各年度3月31日現在 集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体(出向者除く)

※5 各年度4月1日現在 集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体

※6 各年度の翌年6月1日現在

※7 NTTコミュニケーションズ単体および国内会社9社

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

 経営統治の継続的強化

企業情報

モチベーションの維持・向上

社員満足度の継続的調査

2011年度から社員満足度調査を行い、調査結果を踏まえた課題設定と施策を実施することで社員の働きがいの向上や生産性の向上を目指しています。2014年度からは新たに、働きがいに関する調査・分析を行っている「Great Place To Work®^{*}」の働きがいを示す数値指標もベンチマークとして活用し、自社の強み弱みを客観的に把握することでさらなる社員満足度の向上に努めています。

^{*} Great Place To Work®: 働きがいに関する調査・分析を行い、一定の水準に達していると認められた会社や組織を有力なメディアで発表する活動を世界60カ国以上で実施している専門機関

◆ 調査概要

実施時期：2020年12月
調査対象：国内NTTコミュニケーションズグループの社員・契約社員など
回答者：13,461人(回答率89%)

社員のモチベーション向上施策
「新規事業創出コンテスト(DigiCom)」

NTTコミュニケーションズグループの未来を広げる取り組みとして、新しいアイデアを広く募集し、新規事業・サービス開発につなげるための多彩な施策を展開しています。この一環として、会社の次の柱となる事業を新たに開発することを目的に2016年に初めて開催した新規事業創出コンテスト「DigiCom」も、2021年で7回目の開催となりました。

2021年度は64チーム・220名がエントリーし、ユーザーインタビューを通じて集めたファクトをもとにしながら、自身で立案した事業アイデアの仮説を検証していきます。11月の予選会を突破したチームは、2022年1月に開催される「Demoday」で社内に向けて事業アイデアを発表する予定です。

コンテスト終了後も事業化に向けた取り組みを継続しており、2020年度のDigiCom予選会通過チームの中で、音楽業界のライブ配信における課題に着目したチームがライブ映像配信基盤の事業を提案しました。アプリケーションサービス部が開発した低遅延ライブ配信プラットフォームサービス「Smart vLive™」と連携し、2021年7月に2,000名を招待した音楽ライブ配信の実証イベントを実施することで、サービス提供開始まで進めることができました。

コンテストを通じてチャレンジするマインドや会社風

土の醸成、人材発掘・育成などの機会にもなっていることから、今後も新たな事業・サービスの開発だけに留まらず、社員のモチベーション維持・向上に向けた取り組みを推進していきます。

◆ DigiCom



労使関係

NTTコミュニケーションズでは、労使対等を基本とし、主体性と責任ある労使関係のもとに話し合いを重視し、雇用、労働条件のほか、事業運営上の諸課題に関わる事案の労使間協議により相互理解を図り、実施に移しています。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動
項目

多様性の尊重と機会均等

私たちのアプローチ

NTTコミュニケーションズグループでは、性別や性的指向・性自認、年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりや採用活動に取り組んでいます。加えて、さまざまなバックグラウンドを持つメンバーが互いを尊重し、多様な価値観をぶつけあう風土を大切にしています。こうした取り組みは、SDGsの目標5「ジェンダー・平等を実現しよう」、SDGsの目標8「働きがいも・経済成長も」に沿う私たちの重点活動項目です。

近年ではICTを活用した働き方を推進することにより、多様なワークスタイルで活躍できる環境づくりにも取り組んでいます。ダイバーシティの推進は事業の持続的発展に必要不可欠であり、個人のライフとワークを充実させていきます。

基本的な考え方

NTTコミュニケーションズグループでは、多様化するお客さまのニーズにこたえるため、さまざまな個性やバックグラウンドを持つメンバーがお互いを尊重しながら、多様な価値観をぶつけ合い、それぞれが持てる力を十分に発揮し、新たなアイデアやビジネスを生み出す環境づくりを進め、ダイバーシティの定着に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進

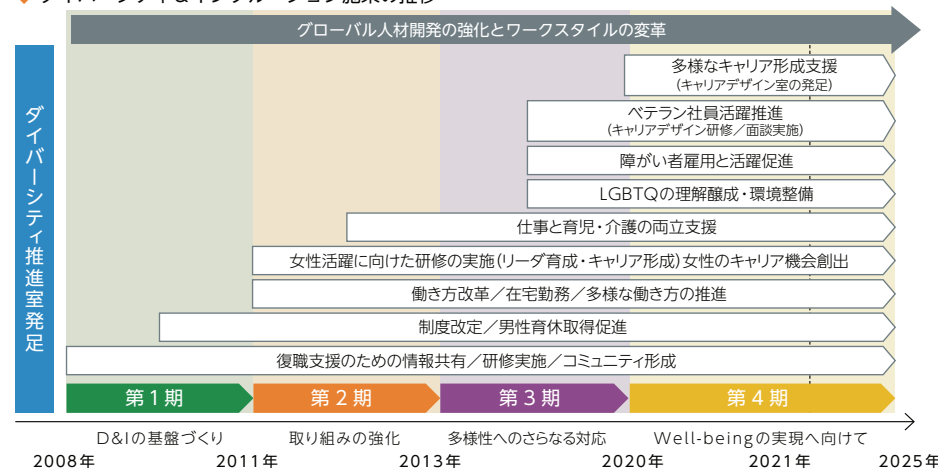
ダイバーシティ推進 基本方針

- ・経営戦略で掲げる目標を達成するため、社員の多様性を活かし、多様な働き方を尊重した企業風土を醸成する。
- ・自ら変革・創造を推進する人材を創るため、社員の才能や能力を最大限に発揮できる環境を作り続ける。

2020年度の主な成果と今後

2020年度は、年々向上する女性管理者比率の引き上げを継続推進するだけでなく、数年後にはベテラン社員層のウェイトが高まっていく中で、今後既存事業の改革と新たな成長分野へチャレンジしていく必要があるという認識のもと、定年再雇用後の働き方も見据えつつ、チャレンジ意欲の向上と高いパフォーマンスの継続的な発揮、さらにはモチベーションを持って働き続けられるよう、ベテラン社員にキャリアデザインの構築に向けた取り組みを推進してきました。加えて、グローバルな人材の多様化促進については、引き続き外国人学生の採用や海外グループ企業との人材交流プログラムなどを実施しています。今後もこうした取り組みを推進していきます。

ダイバーシティ&インクルージョン施策の推移



今後注力する取り組み

- 男性育休取得促進
- さらなる女性活躍の推進
- 働く場所を選択できるワークスタイルの検討
- 多様性を生かした女性管理職登用

主な外部評価



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

経営統治の継続的強化

企業情報

多様な人材の雇用・育成・登用

女性活躍推進

NTTグループにおける「女性管理職比率倍増計画」宣言に合わせ、NTTコミュニケーションズグループでは多様な人材がいきいきと働く機会を実現するためにさまざまなステージにおけるキャリア開発支援や女性社員の積極的な採用を行っています。女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成や活躍を支援し、ライフイベントを迎える女性社員を支援する取り組みや育児中社員を支援する制度や取り組みを継続した結果、女性活躍推進法^{*1}に基づく厚生労働大臣認定「えるぼし」の最上位認定(2016年5月～)や、次世代育成支援対策推進法^{*2}にもとづく「プラチナくるみん」の認定(2017年10月)を受けています。

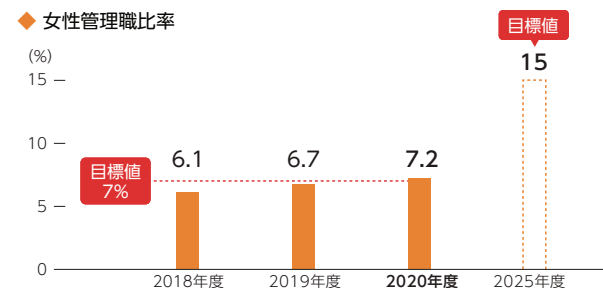
2020年度は女性管理者比率目標7.0%を達成することができました(実績7.2%)。2021年3月には2025年までの女性活躍推進法の行動計画を策定し、今後は2025年の管理職比率15%の目標を掲げ、さらなる活躍機会を拡大し多様なロールモデルの提示をすることで女性活躍推進を実施していきます。

2020年度は若手～リーダー層向けのセミナーや研修を継続的に実施しました。また、ヒューマンリソース部長によるリモートワークネイティブな新しい働き方によるさらなる女性活躍の可能性についてNews Picksや

外部講演の機会を通じ対外発信を行うなど、社員の意識変革・醸成につなげました。

※1 女性活躍推進法：今後急速な人口減少局面を迎え、将来の労働力不足が懸念されている中で、女性の活躍の推進が重要である状況を踏まえ、職業生活において女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し活躍できる環境を整備するため制定されました。2022年4月1日から101人以上の労働者を雇用する事業主は「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています。
※2 次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため制定されました。国や地方公共団体による取り組みだけでなく、101人以上の労働者を雇用する事業主は、「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています。

「News Picks」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://newspicks.com/movie-series/84?movieId=1336>



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびNTTグループ15社への出向社員)

障がい者雇用

NTTコミュニケーションズでは、障がい者の採用に際して、ノーマライゼーションの考えにもとづき、各人の能力を最大限に発揮できるよう、職種・環境に対する希望を確認し、適性を考慮したうえで、仕事内容を決定しています。

2021年6月1日現在、NTTコミュニケーションズ

の障がい者雇用率は2.41%となっています。新卒採用活動、人材紹介会社を活用した中途採用活動、定着支援施策を実施し、営業、エンジニアなど、職種を問わず幅広い分野で障がいがある社員が活躍しています。

多様なキャリアデザイン

NTTコミュニケーションズでは幅広い分野で活躍したい、特化したスキルを活かしたいなど、社員それぞれのキャリア志向に応じた雇用形態を備え、多様な社員の活躍の場を用意しています。

「メンバーシップ型雇用」は幅広い事業領域や職種で業務経験を積み専門性を高めたい社員向けの雇用形態で、いわゆる終身雇用をベースとした従来・日本型の一般的な雇用形態です。一方で、「ジョブ型雇用」は特定分野の専門性を高めることに主眼を置いた雇用形態であり、原則、業務内容の変更(人事異動)のない雇用形態で、社内では「スペシャリスト」と呼んでいます。

また、60歳の定年退職後も希望者全員が最長65歳まで働きがいをもち働き続けられる継続雇用制度を導入済みです。隔日勤務やショートタイム勤務だけでなく、定年退職前に培ったスキルを活かしてこれまでと同様にハイパフォーマンスが発揮可能な雇用形態など、それぞれの働き方ニーズに対応可能な雇用形態を備えています。

また、2021年4月には会社として必要とする業務

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

 経営統治の継続的強化

企業情報

に限って65歳を超えて最長70歳まで継続雇用を可能とする制度も導入しました。現役世代のキャリア志向に応じることができる制度とともに、ベテラン社員にも活躍の場を設けることでチャレンジ意欲を向上させるとともに、高パフォーマンスを継続的に発揮し、モチベーションを維持できるようなキャリアデザインの構築に向けた取り組みを推進しています。

**全国の人材に就業機会を提供する
在宅型コンタクトセンター業務、
訪問サポート業務**

NTTコム チェオのコンタクトセンターや訪問サポート業務は個人事業主として契約する全国のスタッフが自宅を拠点に業務を行っています。サービスや顧客満足度についても高い基準を維持しており、2018年にはアジア太平洋地域で初のコンタクトセンター業務の国際規格「COPC®カスタマーエクスペリエンス規格」認証審査に合格しました。コールセンター事業のプロフェッショナル集団として、人材育成の観点から多くの社員が同規格「CSP版 推進リーダー」の資格を取得しています。

また積極的にDXを推進したことで採用から研修育成や業務管理プロセスも自宅で行えるようになったため、転居や出産・育児・介護などの事情からフルタイムで働くことが難しい方にも柔軟な就業機会の提供が可能となっており、コロナ禍においても業務効率やサービス品質を維持したままスムーズに移行できました。

今後も、テレワークのさらなる普及および浸透に向けた取り組みを推進し、働く意欲と能力を持つより多くの方が活躍できる社会の実現に貢献していきたいと考えています。

 NTTコム チェオの「テレワークへの取り組み」の詳細は、
こちらをご覧ください
<https://www.nttcheo.com/corporate/telework/>

LGBTQに関する取り組み

LGBTQ等の性的マイノリティの人々(以下、LGBTQ)に対する理解促進や制度づくりに取り組んでいます。

LGBTQを周囲が正しく理解し、働きやすい職場環境としていくために、すべての社員および派遣社員を対象とした人権啓発研修や新入社員向けのスタートアップ研修へカリキュラムを組み込みました。また、LGBTQを含むダイバーシティに関するキャリアフォーラム「RAINBOW CROSSING TOKYO」への参加やNTTグループ全体でALLY(アライ=LGBTQを理解し、支援する人)の交流会を実施しました。

コロナ禍において対面による社員の交流が減少する中で、アライ表明者にリモート会議で使用するバーチャル背景を配布し、社内にアライがいることを示すことで当事者が安心して業務活動に取り組める環境整備を進めています。性的指向または性自認に関連した困りごとを抱える社員に対しては、さまざまな相談をすることができ

る相談窓口を設けているだけでなく、ライフイベントに関わる制度(特別休暇や慶弔金など)の多くを同性パートナーへも適用しています。

これらの取り組みにより、任意団体「work with Pride」が認定する企業の取り組み評価指標「PRIDE指標」において、2016年度からは最上位となるゴールドに認定されており、2020年度もゴールドに認定されました。

◆ アライに配布しているバーチャル背景



◆ PRIDE指標



CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進



経営統治の継続的強化

企業情報

重点活動
項目

社員の健康維持・増進

私たちのアプローチ

「働きがいのある、人間らしい仕事を浸透させる。」国際労働機関 (ILO) が1999年総会で提唱したディーセントワークの考え方は、多くのグローバル企業の人事および労働安全衛生施策の基礎的概念として尊重されてきました。また近年、SDGsが目標8「働きがいも経済成長も」を設定したことなどを契機に、すべての人が、健康かついきいきと働ける仕組みをグローバルに実現することの重要性に、社会の期待が集まっています。

私たちはかねてより、「労働安全衛生の徹底」はもちろん、すべての職場において、社員が健康かついきいきと業務に従事できる環境を維持・向上することは、プロフェッショナルな人材が十二分に能力を発揮できる職場づくりの基礎であると考えてきました。このような観点から、私たちは、「ワーク・ライフ・バランスの尊重」と「労働安全衛生の徹底」を両輪とし、社員の健康維持・増進に向けた各種施策を推進しています。

基本的な考え方

働きがいのある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、会社と社員の代表者で構成される「WORK-LIFE委員会」が中核組織となり、「より効率的で生産性の高い働き方の実現」や「適正なサービスの徹底」に向けて継続的にグループ全体でさまざまな施策を展開しています。2020年10月にはフレックスタイム制度におけるコアタイム(午前10時から午後3時)を廃止し、勤務時間の制限をさらに緩和しました。加えて在宅勤務を含むリモートワークの利用促進・定着を図ることを目的とした「リモートワーク手当制度」を導入し、全社平均約80%のリモートワークを実現することで、社員の通勤に関する心身の負担を大幅に軽減しています。

また、適正な勤務管理に向けてプライベート充実強化月間を設け、勤務時間(残業時間)削減や計画的な有給休暇取得促進を図るとともに、業務効率化やコミュニケーション活性化につながる職場の取り組みを全社員向けメールマガジンで定期配信するなどしています。

◆ 主な職場環境の変化

	従来	2021年10月時点
リモートワーク制度	1カ月のうち8日まで	日数制限なし
フレックスタイム制度	コアタイム(午前10時から午後3時)あり	コアタイムなし
リモートワーク手当	なし	新設(200円×リモートワーク実施日数)
通勤費制度	定期支給	実績支給(経路に基づく片道の交通費×通勤実績の回数)
1日の最低勤務時間	4時間	3時間(午前7時から午後10時までの間で、連続でなくても可)
分断勤務制度	あり	あり

2020年度の主な成果と今後

総労働時間については、2019年度は社員1人当たり1,885時間であったものが、2020年度には1,980時間に増加してしまいました。出社主体の働き方からリモートワーク主体の働き方に切り替わったこともあって単純比較はできませんが、総労働時間が増加してしまったことは課題と受け止めています。リモートワーク主体の働き方のあるべき姿の検討を深め、縮減に向けて取り組みます。

また施策「労働安全衛生の徹底」では労働災害発生件数の抑制を重点課題と位置づけ啓発・励行を推進した結果は1件となり、前年度(4件)を下回りました。健康診断受診率(99.5%)と併せ、期初の目標をほぼ達成しました。引き続き、社員の健康維持・増進に向け、すべての職場を通じた取り組みを徹底します。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

 経営統治の継続的強化

企業情報

ワーク・ライフ・バランス

仕事と育児・介護の両立支援

NTTコミュニケーションズでは、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため、社員の仕事と子育ての両立を図るための環境の整備や、子育てをしていない社員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むにあたり、「一般事業主行動計画」を策定し、目標達成のために継続して取り組みを進めています。

また、次世代育成支援対策推進法^{*1}にもとづいた行動計画にも積極的に取り組み、厚生労働省東京労働局より「2008年・2011年・2015年・2017年度認定事業主」として認定されました。現在、第五次行動計画(2017年4月1日～2022年3月31日)を策定し、社員一人ひとりがいきいきと働くことができ、多様な働き方を互いが受容し理解し合える職場環境づくりを継続して進めています。これらの取り組みが評価された結果、2017年10月には「プラチナくるみん」の認定を受けました。

これまで実施してきたプレママ・プレパパセミナーを2020年度も実施し、参加者アンケートでは全員から有益だったという回答が得られました。2021度も引き続き復職セミナーや休職者向けコミュニティの形成も実施していきます。これらの各種セミナーでは、希望する全

社員に多様な働き方の紹介やロールモデル提示などを行い、ライフイベントを通じたキャリア形成を支援しました。

※1 次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため制定されました。国や地方公共団体による取り組みだけでなく、101人以上の労働者を雇用する事業主は、「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています。認定された企業は、認定マークである「くるみん」「プラチナくるみん」を利用することができます。

◆「プラチナくるみん」マーク



◆「えるぼし」マーク



◆「トモニ」シンボルマーク



◆ 2020年度の出産・育児・介護による休暇・休職制度利用者数推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
出産休暇(名)	74	84	63	55	54
育児休職(名)	152	89	173	121	98
女性	141	84	161	111	92
男性	11	5	12	11	6
育児休職から復職した従業員総数(名)	77	64	82	70	77
女性	67	58	72	61	60
男性	10	6	10	9	17
育児休職から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員総数 ^{*1} (名)	74	64	78	67	74
女性	65	58	68	59	58
男性	9	6	10	8	16
育児休職後の従業員の復職率 ^{*2} (%)および定着率 ^{*3} (%)					
復職率					
女性	100.0	100.0	96.0	96.8	96.8
男性	100.0	100.0	90.9	100.0	100.0
定着率					
女性	97.0	100.0	94.4	96.7	96.7
男性	90.0	100.0	100.0	88.9	94.1
介護休職(名)	3	4	4	8	8
女性	2	2	3	5	4
男性	1	2	1	3	4
平均有給休暇取得日数(日)	17.5	17.4	17.7	16.2	14.0
平均有給休暇取得率(%)	88	87	89	81	70
復職せず退職(名)	0	0	4	2	2
女性	0	0	3	2	2
男性	0	0	1	0	0

※1 2019年度に育児休職から復職し、その後12カ月経過時点で在籍している社員数

※2 (2020年度復職者÷(2020年度復職者+2020年度中に育児休職から復職せず退職した社員数))で算出

※3 (2019年度に育児休職から復職した後12カ月経過時点で在籍している社員数÷2019年度に育児休職から復職した社員数)で算出

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

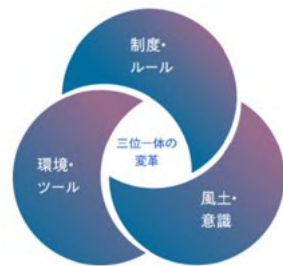
経営統治の継続的強化

企業情報

働き方改革の推進

NTTコミュニケーションズは、私たちの信条、「自ら始める」「共に高める」「社会に応える」の想いをもって、「制度・ルール」・「環境・ツール」・「風土・意識」の三位一体での変革を全社の働き方の基盤として整備・推進してきました。

◆ 変革の3つのポイント

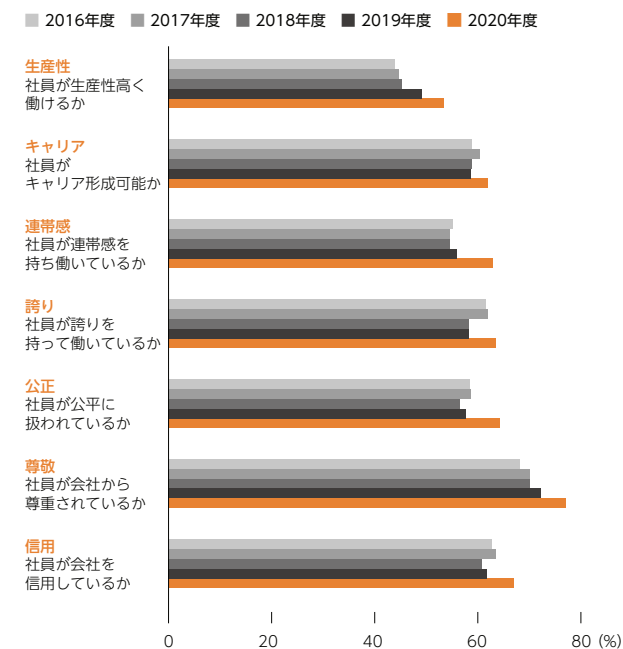


2002年にリモートワークをトライアル導入し、2018～2019年の「テレワーク・デイズ」には社員6,350人が参加するなど、ICTやデータを活用した変革を進めてきました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化しはじめた2020年2月以降、いち早く全社リモートワークへの移行を決断しました。同年から現在までのリモートワーク率は80%を維持しています。



リモートワークへの移行を通じて、改めて「一人ひとりがパフォーマンスを発揮できる働き方を選択できること」がゴールであることを再確認し、加速度的な変化の中で新たに顕在化した課題や事象に対し、変革を継続してきました。その結果として、2020年度、過去最高の従業員満足度を記録しました。

◆ ES調査結果

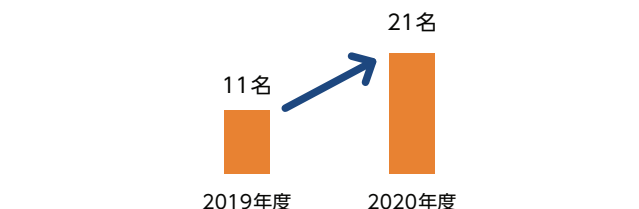


■ 制度・ルール

仕事と家庭の両立支援を目的とした在宅勤務や時間を有効に活用できるリモートワークの制限事由撤廃などを推進するとともに、フレックスタイム勤務制度も含めた社員の活用事例を共有するなど、個人の事情や業務実態に即した働き方を実現する柔軟な勤務制度の導入に取り組んでいます。

これらの取り組みによって育児や介護などのさまざまな環境におかれている社員が活躍できる環境が整ったことで、時短勤務からフルタイムへの復帰者数が約2倍に増加しました。2020年度の従業員満足度 (ES) 調査では、女性のポジティブ回答率が男性と同水準になりました。また、「リモートワークとフレックスタイム制度の活用で育児休職または時短勤務からフルタイムへの復帰がしやすかった」といった回答もありました。

今後もリモートワークによる通勤時間の減少や制度の上手な活用により育児と仕事の両立という問題を抱える社員の活躍を後押ししていきます。



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

経営統治の継続的強化

企業情報

■ 環境・ツール

コロナ禍においては原則在宅勤務でしたが、紙による申請書や押印が必要な契約書などがあるために、出社して対応せざるをえない状況が新たな働き方を推進する上で課題となっていました。ニューノーマルに対応した働き方の実現に向けて、電子化・オンライン化など、業務プロセス全体を見直しました。

会議以外の時間でチームメンバーとコミュニケーションを取る機会が減ったことから、簡単な相談や雑談ができるコミュニケーションツールである「NeWork」をリリースしました。これにより、リモート環境下でもコミュニケーションが活性化しました。加えてリモートワークにおけるTips^{*1}やマナーをまとめた「リモートワークハンドブック」や、新規着任あるいは長期の休暇から復帰したメンバーが早期に組織・チームの一員として定着し、戦力化するまでの一連の受け入れプロセスにおけるTipsをまとめた「オンボーディングハンドブック」を制作し、社外にも公開しました。

また、これまで導入していたシンクライアント^{*2}やBYOD^{*3}に加え、セキュアドPCを全社展開し、ネットワーク環境に左右されないファット端末を用いた迅速な起動や作業環境を実現しています。全社共通のアプリケーションソフトを導入することで組織ごとのサーバー工事などが不要になり、情報システム部門の稼働減少につながりました。セキュアドPCについては約98%の社員からポジティブな意見を受け、情報システム部門もデー

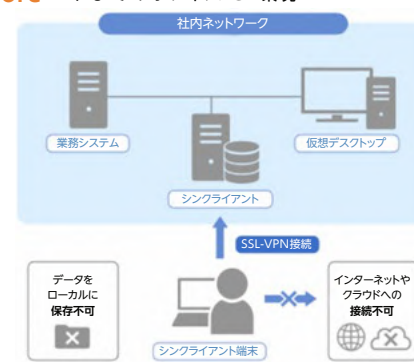
タ利活用など新しい挑戦を始めています。

今後も継続的にDXを活用した自動化・効率化を通じて新しい働き方をより一層進めていきます。

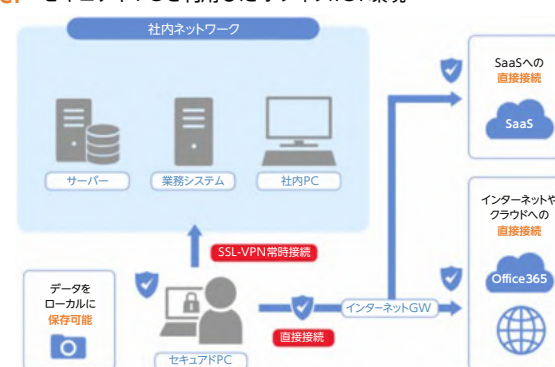
※1 Tips：コンピュータやソフトウェアの操作法などに関する工夫やテクニック
※2 シンクライアント：仮想デスクトップ環境下において記憶媒体を省いて利用に特化した端末
※3 BYOD：Bring Your Own Deviceの略。社員個人が所有するモバイル端末を業務に活用すること

◆ 新しい作業環境イメージ

Before これまでのオフィスICT環境



After セキュアドPCを利用したオフィスICT環境



■ 意識・風土

リモートワークネイティブな環境が整った一方、お互いの状況が見えない状況だからこそ社員が疎外感や不安を感じない風土・雰囲気づくりが不可欠との考えに立ち、トップダウンとボトムアップの両側面からアプローチを行いました。

トップダウン施策では幹部会議のリモート開催など幹部から在宅勤務を率先して行い、経営トップ自らが働き方改革を推進しました。また、ヒューマンリソース (HR) 部長がHRの取り組みや人事制度などについて動画で簡潔に全社に説明する「5mins HR」を行うなど、オープンなコミュニケーションを工夫しました。

ボトムアップ施策では、チーム内で情報共有やコミュニケーションの偏りがでないように「1 on 1」を通じて認識や方向性を合わせました。メンバーが力を発揮するための成長支援や体調面・精神面のケアを実施し、会社と社員の信頼感を醸成しました。

こうした取り組みの結果、一般的にリモートワーク環境下で仕事をする際、疎外感や不安を感じる傾向があるなかで、2020年度のES調査では社員が「連帯感」を持ち働いているかのポジティブ回答率が前年度との比較で7ポイント上昇(63.2%)し、調査内で最大の上げ幅となりました。これからも取り組みのさらなる浸透に注力していきます。

「連帯感を持って働いた」のポジティブ回答 56.2% → **63.2%**

(2020年度ES調査最大の上げ幅)

CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

 経営統治の継続的強化

企業情報

カフェテリアプラン制度

NTTコミュニケーションズでは、社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。具体的には、社員自らのライフスタイルに合わせ、豊富な18種類のメニューの中からあらかじめ付与されたポイント範囲内で自由に選択できる「カフェテリアプラン」制度を導入しています。ポイントに関係なく利用可能なメニューが23種類あり、その中には社員の家族も利用できる健康・育児・介護などの総合福利厚生パッケージも含まれています。500円/回(税抜)で大手フィットネスクラブ4社の施設を利用することができるメニューは8割以上の社員が登録しています。

また、ここ数年は健康保持・増進などに重点を置いたメニューへ見直しを行っており、2020年度は疾病の早期治療および早期回復に関する支援を一層充実するなど観点から、社員やその家族に最適な医療などを提案する「ベストドクター紹介・医療方針提案(M3PSP*)」を新設しました。

今後も社員にとって利用しやすい制度やメニューを充実させていきます。

* M3PSP：日本最大級の医師相談サイト「AskDoctors」を利用した従業員への情報提供サービス

各種休暇の計画的な取得を推進

ワーク・ライフ・バランスの向上に向け、休暇取得を推進しています。具体的にはゴールデンウィークや年末年始など、大型連休に合わせた休暇取得促進に向け周知などを行い、取得しやすい職場づくりに努めています。2020年度の有給休暇取得平均日数は14.6日でした。

また、社員がライフサイクルにおけるリフレッシュ、家族の介護、ボランティア活動、リカレント学習、育児などのために、一定期間の休暇を取得することができる各種制度もあり、積極的な利用を推進しています。

◆ 休暇における支援

	主な支援
出産・育児支援	出産・育児中の社員に対し、以下の制度・施策を通じて仕事との両立を支援しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産休暇(出産日の前6週間・後8週間) ・ 育児休業(子が3歳になるまで) ・ 育児のための短時間勤務制度(4・5・6時間/日から選択。子が小学校3年生に達するまで) ・ 時間外勤務や深夜勤務の制限 ・ 育児サービスの割引券などの交付
介護支援	介護中の社員に対し、以下の制度・施策を通じて仕事との両立を支援しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護のための短期の休暇取得制度 ・ 介護休業(最長1年6カ月) ・ 介護のための短時間勤務制度(4・5・6時間/日から選択) ・ 時間外勤務や深夜勤務の制限 ・ 介護サービスの割引券などの交付
継続雇用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ パートナーの転勤や育児・介護に専念するために退職を余儀なくされる社員に対して、退職から6年以内(育児・介護理由の場合は3年)であれば、一定要件のもとで再採用が可能な仕組みを整備しています。 ・ また、60歳定年退職を迎えた後も、希望者は最長65歳まで(必要に応じて70歳まで)働きがいを持って働き続けられるよう継続雇用制度を導入しています。
病気になったときの両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員の負傷、または病気にかかったときには、一定期間の休暇が与えられます。 ・ また、病気休暇の期間を経過してもその状態に応じて、健康管理医の認定にもとづき病気休業を取得できます(病気休業期間 最大3年)。
LGBTQなどの性的マイノリティ社員のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフイベントに関わる制度の一部(特別休暇や慶弔金など)を同性パートナーに適用しています。
その他	ボランティア活動・リカレント学習など、さまざまなニーズに対応できる休暇制度があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフプラン休暇(勤続5年ごとに5日付与、年次休暇の一部積み立て可)

CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

 経営統治の継続的強化

企業情報

労働安全衛生の徹底

NTTコミュニケーションズでは、各事業所において安全衛生管理体制を確立しています。常時50名以上の労働者を使用する事業所には衛生管理者、安全管理者、産業医を、常時100名以上の労働者を使用する事業所にはさらに総括安全衛生管理者を配置しています。

常時50名以上の労働者を使用する事業所では安全衛生委員会を設置し、健康診断実施率100%への働きかけや職場の衛生環境の改善、労働災害の防止、長時間労働抑止に向けた施策の実施などを行っています。2020年度は特に新型コロナウイルス感染症の防疫対策、リモートワーク環境における新たな課題への対応などについて協議を行い、ビルごとに展開しました。

また、ネットワーク設備工事などを行う社員が安全に業務に従事できるよう、人身事故撲滅を目標に、安全施策の推進・展開を行っています。定期的に安全対策について議論する安全会議の開催やケース別の注意ポイントの共有、安全映像コンテンツの配信などを行い、委託先も含めた工事従事者の安全管理・安全意識の向上を図っています。

◆ 労働災害(業務災害)発生件数(単位:件)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3	4	5	4	1

集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体(シンボルチーム活動(ラグビー)を除く)

健康管理

社員の健康増進

NTTコミュニケーションズでは、社員の労働安全の確保を図るとともに、健全で快適に働くことのできる職場環境づくりを目指して、各種施策を展開しています。

近年は特にフィジカルヘルス対策に力を入れており、2020年度は前年度に大いに盛り上がった全社員を対象にした歩こうキャンペーン(Com-Walk)に、食事アプリを使って食習慣の改善を促すキャンペーン(Com-Meal)を加えた「健康チャレンジ」の開催や、生活習慣病予備群である特定保健指導対象者がWeb上で特定保健指導を受けられるプログラムを展開するなど、社員の健康意識醸成・生活習慣改善につなげています。これらの取り組みの結果、2019年度約5割だった特定保健指導の受診率が2020年度は8割程度まで伸びました。引き続き受診を奨励し、100%を目指します。

◆ 「Com-Walk」と「Com-Meal」を連動した「健康チャレンジ2020」



また、入社1~3年目社員に対する個別面談(2020年度:427名実施)などの各種施策を継続するとともに、社内外における相談窓口の設置、海外出向者を対象としたカウンセリング環境の整備などサポート体制を整えています。

これらの健康管理に関する各種施策の推進などによって2021年3月、前年に引き続き経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人」に認定されました。今後も健全で快適に働くことのできる職場づくりに向けて、国内グループ会社も含め各種施策を継続するとともに、さらなるラインケアの強化などに取り組んでいきます。

◆ 「健康経営優良法人」マーク




CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決


NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

2020年度の活動実績
人材の育成
多様性の尊重と機会均等
社員の健康維持・増進

 経営統治の継続的強化

企業情報

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策においては社員のさまざまな悩みに対応できるよう、社内外に複数の相談窓口を設けています。心身の健康に関する相談は所属組織専属の医師・保健師に、育児や介護などプライベートなことも含めて幅広く相談したい場合には臨床心理士などの専門家を有する「メンタルコンディションサポート窓口」に相談が可能です。

また、年に1度実施するストレスチェックの結果については職場ごとに集団分析を行い、課題点や今後の対策について、労（組合）使（会社）健（健康管理センタ）の三者で議論を行い、職場の改善に活用しています。

2020年度は職場のラインケアを一層充実させるため、メンタルキーパー養成講座を139名（資格取得者総数：3,235名）に実施しました。同時にリモートワーク環境においても社員の変調シグナルを見落とすことなく、上長と部下の円滑なコミュニケーションを図れるよう毎月パルスサーベイを実施し、適切なラインケアなどの支援につなげました。

◆ 相談窓口の種類

	業務上の悩み・上長・同僚とのコミュニケーション等	プライベートの悩み・健康問題、結婚、出産、育児、教育、セカンドキャリア、介護など	人権・ハラスメント
ラインケア：上長（課長・部長）/トレーナー・組織総括	○	○	○
保健スタッフケア	○	○	—
メンタルコンディションサポート窓口（EAP）	○	○	○
専門カウンセラーによる対面カウンセリング	○	○	○
M3PSP*（AskDoctorsメニュー）	—	○	—
人権啓発室	—	—	○
ハラスメント・ホットライン	—	—	○

※ M3PSP：日本最大級の医師相談サイト「AskDoctors」を利用した従業員への情報提供サービス

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報



Management

経営統治の継続的強化



代表取締役副社長
栗山 浩樹

常に信頼される、使命感を持った私たちを

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。NTTコミュニケーションズでは、新事業ビジョン「Re-connect X」を掲げ、あらゆるものをつなぐ（つなぎ直す）ことでサステナブルな未来の実現に貢献すべく取り組んでいます。

私たちは、自らも持続的に成長し、サステナブルな未来の実現に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。特に近年は、リモートワールド化の進展に伴う情報セキュリティ対策が重要な社会課題になっていることを受け、問題の抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。私たちはこれからも、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、企業倫理・信条をはじめとする指針群の遵守を徹底し、効率のかつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進していきます。

重点活動項目	094 コンプライアンスの徹底
	097 人権の尊重
	100 リスク管理
	102 情報セキュリティの確保

AI・IoT・5Gなどの先端技術を活用したDXが、コロナ禍の影響もあって社会全体で一層加速しています。NTTコミュニケーションズが、事業ビジョン「Re-connect X」を掲げお客さまのDX推進に向けてさまざまなソリューションの提供を通じて取り組んでいるのは、まだ見ぬコミュニケーションの創造です。その実現のためには、私たちNTTコミュニケーションズグループとお客さまをはじめとしたステークホルダーを“つなぐ(Connect)”基盤が、最も重要で普遍的な要素である“信頼(Trust)”の上に成り立つ必要があります。New Normalといわれる時代においても、社会から信頼される企業グループであり続けるべく、常にコンプライアンス(企業倫理)が私たちの事業の根幹となります。

私たちは確固たるガバナンス体制のもと、すべての社員が高い倫理観を持って事業活動に臨むべく、新たにコンダクトリスクを考慮するなど、法令・社会的規範・社内規則などを含めたコンプライアンスの徹底やリスク管理体制の継続的な充実を図っています。また、情報セキュリティの確保は私たちの事業の重要なMissionであり、情報の適正管理やセキュリティ人材の育成を含めて継続的に強化を図っていくべきと認識しています。さらには、こうした取り組みをバリューチェーンにまで浸透させることができはじめて、本当の意味で信頼されるパートナーとして認めていただけるものと考えています。

これまででも、そしてこれからも、私たちは皆さまから信頼され続ける企業として飛躍を重ねるために、強固なガバナンスの実現と企業価値の向上に努めていきます。

2020年度の活動実績

CSR指標に即した活動の成果

私たちは、ICT社会の浸透やサプライチェーンマネジメント対応など、経営環境および社会的要望の変化を踏まえ、「コンプライアンスの徹底」「人権の尊重」「リスク管理」「情報セキュリティの確保」の重点活動項目を設定し、事業ビジョンや企業理念・信条のもとで、社会から信頼される企業グループであり続けられるよう、社員一人ひとりが実践してきました。

2020年度は、その結果、すべての項目においておおむね目標が達成できました。「コンプライアンスの徹底」では、公益通報者保護法改正を踏まえ、守秘義務をはじめとした内部通報時の調査対応などのプロセスを検証し、調査期間を短縮させるといった品質向上を実現しました。2021年度はこれらの成果を踏まえ、一層の取り組みをグループ全体で推進します。

◆ 2020年度の活動実績

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度			評価	活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果		組織内	組織外	集計範囲

重点活動項目 | コンプライアンスの徹底 関連するSDGs ▶ **5 10 16**

グループへの啓発・浸透	法令・社会的規範・社内規則の遵守など企業倫理を实践するうえで模範となる企業	職場のハラスメント防止に向けた施策を中心とした研修・啓発などの実施(ヒューマンリソース部人権啓発室・コンプライアンス委員会事務局連携)	● 全社コンプライアンス研修の実施 ● アンガーマネジメント研修の実施 ● ハラスメント防止規程の策定 ● 企業倫理アンケートの実施 ● トップメッセージ(コンプライアンス委員長メッセージ)のオンラインジャーナル掲載	● 全社コンプライアンス研修のNTT Com受講率(96.8%) ● 企業倫理アンケートのNTT Com回答率(85.8%) ● 子会社監査:全14社に対し実施。14社中9社には初めて書面監査を導入し、「BOX」で監査証跡の取引など、ニューノーマル下での効果的な監査手法を確立	★★★	●	国内外グループ
		● NTT Com組織再編による事業構造の変革を踏まえた監査計画の策定・実行 ● 「リスクベース監査」を徹底し、高リスク領域へ監査資源を集中 ● 予防型監査の定着化	● 組織再編の影響も考慮した「全社リスクマップ」を作成し、経営幹部などのディスカッションにより選定した「テーマ監査」項目を中心に監査を実施。また、子会社監査では当該年度でのリスク変容を考慮し、往査先もしくは書面監査先を選定 ● 予防型監査の定着に向けて、CAATによる継続的リスクモニタリングの分析結果をダッシュボード化(見える化)して全組織へ提供。また、提供頻度を従来半期に1回から四半期に1回に変更し、よりタイムリーに提供	● 各部への分析結果の提供:各組織の企画部門長、総括担当を中心に37名⇒157名へ拡大 ● 提供頻度:半期に1回⇒四半期に1回	★★★	●	国内外グループ
不正・不祥事に対する適切な予防・対応	● 相談者および申告者が、必要ときに安心して申告できる窓口の整備・運営 ● 申告者保護の徹底	● 公益通報者保護法改正を踏まえ、守秘義務をはじめ、内部通報時の調査対応などのプロセス検証にもとづき、調査期間短縮などの品質向上 ● 企業倫理を含め、全社リスクマネジメントの観点から監査役などの連携を推進	● Web会議を活用した事務局による直接ヒアリングを実施(調査期間の短縮化) ● 対外的説明責任に向けた客観性確保のため第三者(弁護士)を活用した調査プロセスの導入 ● 監査役との月次での内部通報申告状況報告および意見交換を実施	● 調査期間の短縮(4カ月⇒2カ月(9週間)) ● 弁護士を活用した調査:4件(非公表) ● 監査役との報告・意見交換の実施(12回:月次)	★★★	●	国内外グループ

自己評価による達成レベル ★★★: 目標を達成できた ★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

- 2020年度の活動実績
- 経営統治の継続的強化
 - ガバナンス
 - コンプライアンスの徹底
 - 人権の尊重
 - リスク管理
 - 情報セキュリティの確保

企業情報

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度				活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	評価	組織内	組織外	集計範囲
重点活動項目 人権の尊重 関連するSDGs ▶ 5 10 16								
グループへの啓発・浸透	NTT Comおよび国内アフィリエイトの人権啓発に関する問題を把握しグローバル企業グループとしての人権啓発の取り組みを強化	国内アフィリエイトへの人権マネジメント調査結果の分析および課題の抽出	国内アフィリエイトの調査結果を得て、優先されるべき人権課題を抽出しました。抽出された人権課題は国内アフィリエイトに共有するとともに、2021年度に検討を予定しているNTTグループ人権憲章の見直しの際の重要資料として活用予定。人権憲章の見直しに基づき、2021年度以降に人権デューデリジェンスを実施予定	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権マネジメント調査については国内アフィリエイトからの参加を得て実施済 ● 自社およびサプライチェーンでの優先される人権課題が抽出された 	★★	●		国内グループ
侵害への適切な予防・対応	人権侵害の予防および適切な対応を可能とする、相談・報告の仕組みを全社で構築	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できるリモートワークに適応した窓口の運営および周知の継続	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談・申告窓口全般について全社員研修コンテンツでの周知や、毎月の全社員向けメール案内などを継続して実施 ● パワーハラスメント防止措置の義務化に合わせて、事実関係調査等を迅速かつ適切に実施する対応方針の再確認 ● コロナ対策として、相談・申告受付については一部対面からWeb面談に変更して実施 ● 全社員向け周知用の社内ポータルトップページからも相談・申告窓口へのリンクが可能としている 	全社員研修における窓口機能についてのテスト設問に対し97%が正解	★★	●	●	国内グループ
コンテンツ・サービスを通じた、人権尊重の促進・徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTを活かした社会の人権意識啓発への貢献 ● コンテンツ・サービスにおける人権侵害を助長する要素の徹底排除 	児童の人権を守るために、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA)の提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」[OCN]のアクセス制限の継続実施	【ヒューマンリソース部】 児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」[OCN]のアクセス制限の実施	【ヒューマンリソース部】 人権啓発室への問い合わせなどは0件	★★★	●	●	国内グループ
			【データプラットフォームサービス部】 児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「OCN」のアクセス制限の実施	【データプラットフォームサービス部】 アクセス制限ドメイン数：約20	★★★	●	●	
			【NTTレゾナント】 児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」[OCN]のアクセス制限を実施	【NTTレゾナント】 ● OCN：アクセス制限サイト約34件 ● goo：児童ポルノ掲載アドレスをアクセス制限リストに250件(件/週)登録	★★★		●	

自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2020年度				評価	活動範囲 (バウンダリー)		
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	組織内		組織外	集計範囲	
重点活動項目 リスク管理 関連するSDGs ▶ 9									
リスク管理体制の継続的整備	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスリスク：経済的なリスク要因に加え、気候変動・資源の希少化などの環境・社会的なリスク要因にも適切に対応し続ける、国内外のマネジメント体制の構築 ● クライシスリスク：パンデミックや自然災害などにも迅速に対応できるBCP対策の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染拡大に関して「Withコロナ」「Afterコロナ」を踏まえつつ、経験則を反映し、迅速かつ実践的なリスクマネジメント(リスク定義書の見直し、修正を含む)を実施 ● 上記にあたってはビジネスリスクマネジメント(BRM)推進委員会を年2回開催するとともに、月次でリスクマネジメント小委員会を開催し、迅速かつタイムリーにリスクマネジメントに反映するとともに、情報の伝達周知の効率化、効果の最大化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経験則を踏まえたアクションプランとしてのリスク定義書の改訂(2020年11月)。リスク定義書は以後随時改訂 ● 目標に沿ってBRM委員会、BRM小委員会を開催し、必要な事項を迅速かつタイムリーにリスクマネジメントに反映 ● 情報の伝達・周知の効率化、効果の最大化に向けリスクマネジメントについて、幹部会に四半期報告を行うとともに、BRMポータルを開設 	<ul style="list-style-type: none"> ● BRM推進委員会の開催(2回) ● リスクマネジメント四半期幹部会議報告(4回) ● BRM小委員会の開催(10回) ● 上記を踏まえたリスク起点での新規強化領域：11テーマ 	★★★	●	●	国内グループ	
重点活動項目 情報セキュリティの確保 関連するSDGs ▶ 9 11									
セキュリティマネジメントの強化	国内グループ会社にとどまらず、海外グループ会社との連携によるセキュリティマネジメントの強化のための各種施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティ意識向上とインシデントの発生抑制目的とした全社セキュリティ研修の実施(受講率：100%) ● システム監査/情報セキュリティ監査の継続実施と定着 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社セキュリティ研修/理解度測定の運営実施 ● セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修の運営実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社情報セキュリティ研修参加者16,291名(100%) ● セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修参加者158名 	★★★	●	●	国内グループ	
セキュリティ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTプロフェッショナルとして一人ひとりのセキュリティへの対応能力を高めるため、セキュリティ人材の育成を図る ● 2020年度目標2,400名以上(上級：数人、中級：500名、初級：1,900名) 	定期的な通常業務を支える人材の育成(裾野拡大とレベルアップ(なし→初級、初級→中級等))および2021年のビッグイベントを支える人材と、ビッグイベント完了後の新たなビジネスを創出できる人材(コンサル、監査など)の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員を中心に体系的で実践的な人材育成カリキュラムをもつグループ会社へ出向派遣し、その後各組織のセキュリティ案件へ選流する仕組みを実施した ● 社外派遣による育成プログラムへ将来のコア人材育成 ● 社内CTF(Capture The Flag)や各種イベントを開催し新たな人材候補を多数発掘、社内コミュニティは250名以上に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● NTTグループセキュリティ人材認定制度 ● 上級認定：13名(1名) ● 中級認定：788名(10名) ● 初級認定：3,953名(345名) ()内は2020年度の新規認定者の数 	★★★	●		国内グループ	
個人情報の適正管理	お客さま情報が大切であることについて研ぎ澄まされた感覚を持ち続け、常に最先端技術によって漏えいを防止する高度な仕組みを構築し続ける	<ul style="list-style-type: none"> ● プライバシーマーク更新申請に向けた準備、対応 ● 個人情報保護法改正対応(法改正国会審議動向フォロー、法改正の内容に応じた対応方針検討、個別対応実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ● プライバシーマーク更新のための書類審査・現地審査対応を実施 ● 令和二年改正 個人情報保護法(原則令和4年4月1日施行)の改正内容、関連するガイドラインなどの動向を把握し、社内運用、ルールの見直しを進めた。特に個人情報などの機密情報の適切な廃棄運用を徹底するための仕組みづくりを情報セキュリティ部とともに検討を進めた 	<ul style="list-style-type: none"> ● プライバシーマーク更新審査合格(2020年11月) 	★★★	●		国内外グループ	

自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

経営統治の継続的強化

基軸となる企業理念・信条および事業ビジョン

■ 企業理念・信条・事業ビジョンに基づく事業活動

NTTコミュニケーションズグループは、2019年に創立20周年を迎えたことを契機として、企業理念「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する。」および信条「自ら始める 共に高める 社会に応える」を新たに制定しました。

企業理念は私たちが何のために事業をしているのかを表した考えであり、人や組織、社会に備わる力や個性が最大限に活かされる世界の実現を目指して、革新的な事業を打ち出していく姿勢を表しています。また、企業理念の実現に向けて一人ひとりが大切にすべき価値観を具現化した信条では、何事も自分事として行動することで社会から期待されている以上の価値を生み出すという意図が込められています。

これらは事業活動を通して「まだ見ぬコミュニケーションを創造し続ける」という使命を果たしていくうえで、また、未来に向けて新たな価値を創出していくために幹部や社員一人ひとりが自ら判断し行動を起こす際の拠り所となるものです。


全社員・社長・幹部が連携し検討を重ね、一丸となつてつくりあげた企業理念・信条を共有することで、私たちは果たすべき目的に向かうことができます。その中でステークホルダーと関わり、どんな判断・行動が求めら

れているのか迷う時、企業理念・信条に立ち戻ることは、企業として正しく活動し、世の中の役に立てることなのかを問うこととなります。こうした行動を通して社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

また、NTTコミュニケーションズグループは、新型コロナウイルス感染拡大により急速な変容を余儀なくされたニューノーマル社会においてそのミッションを果たすべく、中期的な新事業ビジョン「Re-connect X」を掲げました。

「X」とはEverythingです。お客さまやパートナーの皆さまとともに安心・安全かつ柔軟にそれらをつなぎ、あるいはつなぎ直し、データを収集・蓄積・分析・還元することで、サステナブルな未来の実現に貢献することを目指します。

これらの企業理念・信条・事業ビジョンに基づいた事業活動を適法、公正かつ倫理的なものとし続けることは、SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考えています。

 「NTTコミュニケーションズグループ 企業理念・信条・事業ビジョン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/vision.html?link_id=ostp_mdd_about

 「Re-connect X」の詳細は、こちらをご覧ください。
<https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html>

■ 社内浸透のための具体的な取り組み

企業理念・信条の体現には社内一人ひとりがその内容を深く理解した上で、行動につなげやすくすることが重要です。

NTTコミュニケーションズでは、企業理念・信条を制定した背景含めて物語調で解説した小冊子「ストーリーブック」や企業理念・信条を携帯しやすいサイズで印刷したカードなどの各種ツールを制作し、グループ内に展開するとともに、新入社員や新たにNTTコミュニケーションズグループに異動してきた社員に対しても配布します。

また、新入社員が理念・信条を業務に活かしていけるよう、個々人の価値観と理念・信条との接点を見出した上で、アクションプランを検討するワークショップを開催しています。

同時に企業理念・信条に沿った取り組みの社内共有にも力を入れており、企業理念を軸に策定された事業方針や現場の取り組みなどを企業理念・信条とのつながりを含めてわかりやすく記事化し、Web社内報を通じてグループ内に広く発信し続けています。

さらに、不定期ながら開始から2年で計5回、幹部層と社員が直接対話ができる「KURUMAZA.exe」という場をつくり、双方が情報共有しながらフラットに意見交換をすることで、企業理念・信条に沿った経営方針や事業活動などへの理解を一層深め、グループ一丸となった活動を推進しています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2021


CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
 経営統治の継続的強化
 ガバナンス
 コンプライアンスの徹底
 人権の尊重
 リスク管理
 情報セキュリティの確保

企業情報

◆ 新入社員らに配布する「ストーリーブック」



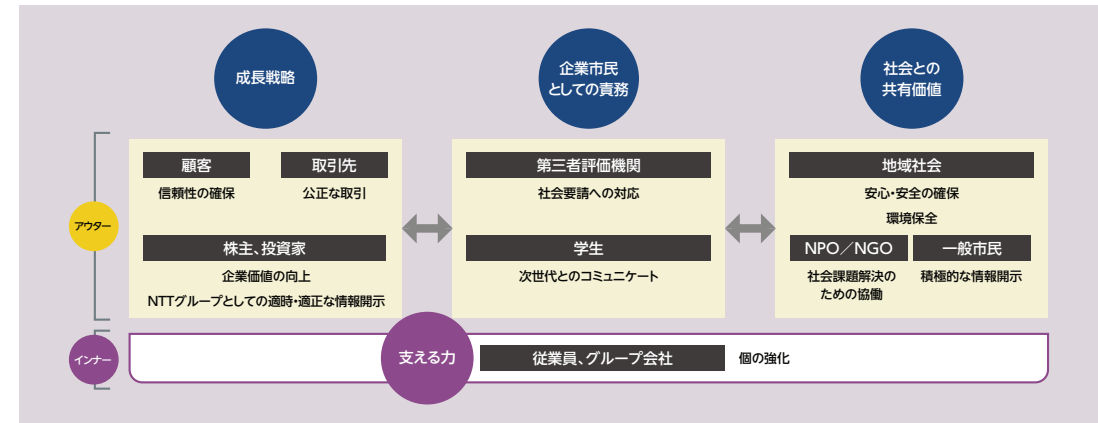
◆ 「KURUMAZA.exe」の様子



| ステークホルダーへの対応

NTTコミュニケーションズグループがサステナブルな事業継続を続ける上で、ステークホルダーの皆さまとの関係性構築は極めて重要です。そこでサステナビリティ情報開示のあり方として、改めてステークホルダーとのエンゲージメントを「求められている情報」「発信すべき情報」「伝える媒体」の観点から整理しました。ステークホルダーの皆さまには本レポートのほか、Webサイトや各種イベント、調査などを通じてエンゲージメントを図っていきます。

◆ NTTコミュニケーションズのステークホルダー



◆ ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ

ステークホルダー	対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	お客さま満足度 (CS) 調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。	・Voice of Customer (VOC) など、各種CS調査 ・NTT Communications Forumでの意見交換 ・日常的な顧客対応を通じた意見交換
ビジネスパートナーの皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンのCSR浸透にむけ、意見交換を継続しています。	・カスタマーカウンシル ・パートナーサミット ・日常的な意見交換、調査
幅広い社会の皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題認識と現状把握を図っています。	・ステークホルダーダイアログ ・NPO、NGOとの意見交換 ・社会貢献活動での対話 ・環境保護活動での対話
社員の皆さま	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持に向け、常に社員の声を取り入れています。	・対話会、講演会などを通じた会社幹部からの発信 ・社内イントラ、ヘルプラインによる意見聴取 ・eラーニングやアンケートの実施 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施
第三者評価機関	情報開示の社会的ニーズに応え、SDGsに関連する各種調査に協力し、自らの取り組み状況を理解していただきます。	・国内、海外の調査機関が実施する質問事項への回答 ・サステナビリティレポートの発行や、Webページでの情報開示

CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
 経営統治の継続的強化
 ガバナンス
 コンプライアンスの徹底
 人権の尊重
 リスク管理
 情報セキュリティの確保

企業情報

各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐にわたります。私たちは、CSR重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

◆ 重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例

重点領域および重点活動項目		方針・指針など	参照ページ
社会への貢献	重要インフラとして高い信頼性の確保	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	030
	顧客のネットワークセキュリティの強靱化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	032
	サプライヤーとの協働	調達基本方針	036
	地域貢献・コミュニティー開発	活動原則	038
地球環境への貢献	基本理念とビジョン	地球環境憲章	044
		環境宣言	
	環境目標2030	045	
生物多様性の保全	生物多様性の保全に関する行動指針	061	
人材の尊重	人材の育成	目指す人材像「タレントプロフィール」	072
	多様性の尊重と機会均等	ダイバーシティ推進 基本方針	076
経営統治の継続的強化	人権の尊重	人権啓発推進基本方針	097
	内部統制	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	101
	情報セキュリティの確保	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	102

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

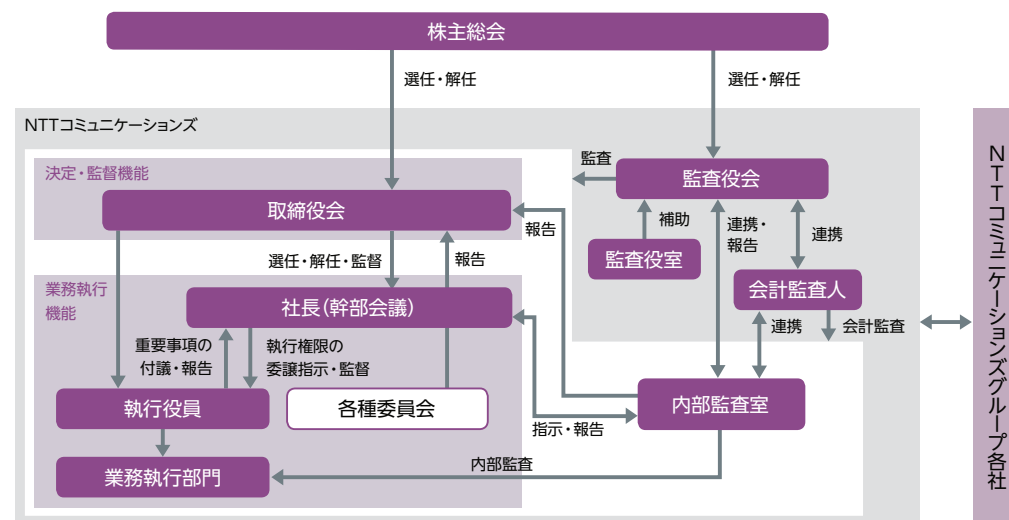
ガバナンス

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、新たに社外取締役を配置することでガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は6名の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

◆ コーポレートガバナンス体制図



本社内に内部監査室を設置し、毎年リスク評価に基づき監査項目を選定の上、経営上のリスクを最小化、または防止し、企業価値を増大させるための内部監査を実施しています。監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性を重点的に確認しつつ取締役の職務執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、会計監査人や内部監査室と定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど密接に連携しつつ監査役監査を実施しています。

取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

◆ 取締役・監査役の構成 (2021年12月1日現在)

役職	氏名	委嘱・担当業務
代表取締役社長	丸岡 亨	
代表取締役副社長	菅原 英宗	プラットフォームサービス本部長 技術・イノベーション担当 情報セキュリティ担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当
代表取締役副社長	栗山 浩樹	ビジネスソリューション本部長 ビジネスソリューション本部 スマートワールドビジネス部長 コーポレート担当 グローバル担当
取締役	金井 俊夫	経営企画部長
取締役(非常勤)	新宅 正明 大平 高史	
監査役	荒本 和彦 阪本 作郎 井筒 郁夫	

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
 経営統治の継続的強化
 ガバナンス
 コンプライアンスの徹底
 人権の尊重
 リスク管理
 情報セキュリティの確保

企業情報

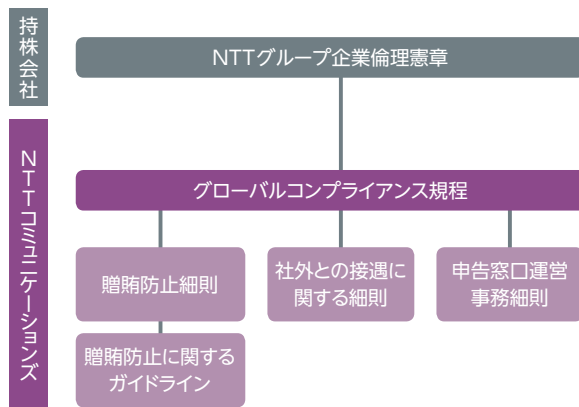
重点活動
項目

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進体制

NTTコミュニケーションズグループでは、親会社である日本電信電話株式会社が制定しNTTグループ全体に適用される「NTTグループ企業倫理憲章」のもと、一層複雑化する国内外のコンプライアンス課題に対処するため、法令遵守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業グループであることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。

◆ 企業倫理関係主要社内規程体系

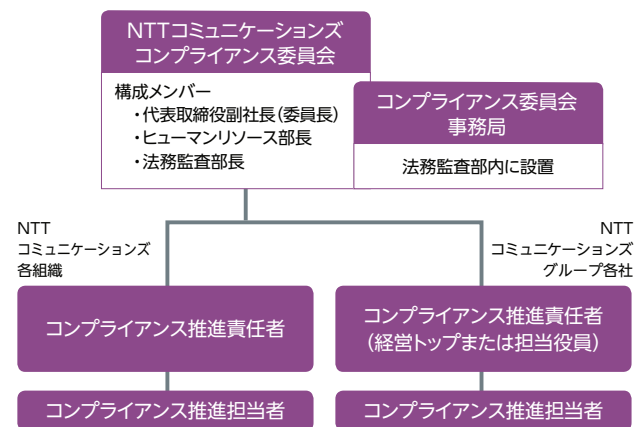


具体的には、NTTコミュニケーションズグループ共通で適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を制定しています。代表取締役副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を

設置し、組織ごとおよびNTTコミュニケーションズグループ各社に推進責任者、推進担当者を配置するなど、推進体制を整備しています。同時に経営トップからの発信、従業員啓発、内部通報窓口の運用、内部監査を通じたNTTコミュニケーションズグループ各社の取り組み状況の確認・改善など、グループ全体でのコンプライアンス経営を継続的に推進しています。

「コンプライアンス委員会」は、NTTコミュニケーションズの組織長およびグループ各社の社長をメンバーとし、内部通報窓口の申告状況の共有や、企業倫理の確立に向けて講じる施策などについて議論を行う場として、定期的（半期ごと）に開催するとともに、当該内容については、毎年度、NTTコミュニケーションズの幹部会議および取締役会に報告しています。

◆ コンプライアンス推進体制体制図



今後も、事業環境の変化に適切に対応し、経営トップを含むNTTコミュニケーションズグループの社員全員が高い倫理観を持って事業に従事し、グローバルレベルでのコンプライアンス推進体制を強化していきます。

「NTTグループ企業倫理憲章」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/csr/governance/compliance.html>

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

企業には、法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、社員・役員に対する啓発・教育の継続的実施が求められています。NTTコミュニケーションズグループでは、コンプライアンス研修をはじめとする各種研修のほか、企業倫理に関する社員意識調査、コンプライアンス標語の募集、社内Webを活用した定期的な情報発信などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス研修は毎年全従業員・役員を対象に行っています。2020年度は独占禁止法や海外を含めた贈賄の防止など国内外の法令遵守に関する基本的な事項に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックに伴う環境変化などを踏まえ、レピュテーションリスクの観点から「SNSの適切な利用」「リモートワーク下での適切な業務遂行」といった個別テーマに着目した研修を実施し、NTTコミュニケーションズグループ全体での受講率は93.1%でした。

同様に、COVID-19パンデミックに伴う環境変化お

CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

および毎年実施している企業倫理に関する社員意識調査により把握された従業員のニーズを踏まえ、適切なセルフマネジメントによりハラスメントを防止することを目的とした研修を実施しました。同研修においては受講者の86%が「ハラスメントに対する理解を深めることができた」という結果となりました。

委託先企業などにおける法令遵守など、サプライチェーンにおけるコンプライアンスについてもその重要性は高まっていることから、取引先との委託契約においてもサプライチェーンCSR推進ガイドラインなどを遵守する旨を規定するなど、サプライチェーンを含めたコンプライアンス確保について継続的に取り組んでいます。

 「調達活動」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/procurement.html>

贈収賄防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止に関する国内外の関係法令などの遵守に向け、親会社である日本電信電話株式会社が制定した「贈賄防止ハンドブック」をはじめ、社内規程などを整備し、腐敗防止に向け取り組んでいます。

賄賂防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、「グローバルコンプライアンス規程」の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関す

るガイドライン」を制定し、ファシリテーションペイメントをはじめとする贈賄行為に対して厳格に対応することとしています。各国公務員等に対する便益の提供等が法令等により許容される場合の事前承認手続き、業務遂行にあたっての代理店などの起用における適格性確認などによってグループ全体として腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修においても腐敗防止を研修項目として取り上げ、継続的な啓発を行っています。

2021年8月にはグローバルコンプライアンス規程の細則として「社外との接遇に関する細則」を制定し、公務員等を含む外部ステークホルダーとの接遇にあたりNTTコミュニケーションズグループ各社の社員等として、より高い倫理感をもった対応をすることなどについて具体的な運用を開始しました。これにより、一層公正な業務運営の実現を図り、ステークホルダーの信頼確保に努めています。

適正な広告表示について

スマートフォンやインターネットをはじめとする電気通信サービスは、お客さまの日常生活に不可欠なライフラインとなっている一方で、急速に技術革新が進む分野であることから、お客さまが利用されるさまざまなサービスの内容や提供主体、契約形態は日々高度化・多様化しています。そのため、お客さまに適切な情報を提供す

るとともに分かりやすい広告表示に取り組むことが求められています。

NTTコミュニケーションズは、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)をはじめとする広告表示に関する関連法令やガイドラインなどの遵守により広告表示の適正を確保します。加えて、お客さまに正しい情報を分かりやすくお伝えするために、広告表示に関わる責任体制や広告表示に関する審査制度などの業務プロセスを構築・運営しています。また、「電気通信サービス向上推進協議会*」が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」に沿って、広告を制作し表示することにより、お客さまに安心してサービスを選択・ご利用いただき、信頼を確保することに努めています。

2021年度は人権と多様性の尊重に関する意識の高まりに対応するため、これらに対する表現上の配慮を要する事項を整理して社内に公開し、広告表示のさらなる適正化に取り組んでいます。今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などの関係法令の遵守はもとより、お客さまに安心してNTTコミュニケーションズのサービスをお選びいただけるよう努めていきます。

* 電気通信サービス向上推進協議会：一般社団法人電気通信事業者協会および一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟の電気通信4団体で構成した協議会。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

AI倫理に関する取り組み

AI(人工知能)は、急速な技術進化に伴い製品・サービスの機能に組み込まれる形で普及し、さまざまな領域で具体的な利活用が推進されています。一方でAIによる評価や判断について、差別や偏見など、倫理面での課題も顕在化してきます。NTTコミュニケーションズもSmart WorldやB2B2Xなどのビジネスを展開するにあたり、AIが有する可能性とAIに内在するリスクの両面をとらえ、健全で信頼されるAIの利活用を目的として2021年4月に「NTTコミュニケーションズグループAI基本方針」を策定・運用開始しました。



「NTTコミュニケーションズグループ AI基本方針」の詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/principle.html>

ホットラインの設置

NTTグループでは、グループ共通の社外の申告窓口(法律事務所による運用)を設置しています。NTTコミュニケーションズグループとしてもコンプライアンスに関する相談・申告窓口(NTTコミュニケーションズグループホットライン)および人権に関する相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境を整備するとともに、相談や申告に対して早期かつ適切に対応することで風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2020年度の上記の窓口寄せられたNTTコミュニ

ケーションズグループに関する申告件数は64件*(ハラスメント関連36件、職場に関する不満34件、労働問題関連9件、その他11件)でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行いその結果にもとづいて適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。

なお、申告窓口については、「グローバルコンプライアンス規程」などの社内規程において、匿名で申告することも可能であること、申告したことを理由に申告者が不利益な取扱いを受けることがないよう必要な措置をとること、調査の関係者は申告された情報に関し守秘義務を負うことなどを定めて運営しています。

* 一件の申告で複数の内容を含む場合があり、合計件数は一致しません



「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています

<https://www.ntt.com/about-us/disclosure/compliance.html>

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

重点活動
項目

人権の尊重

人権啓発の推進

NTTグループでは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。そのため、従来のNTTグループ人権憲章をNTTグループサステナビリティ憲章の一部に包摂し、NTTグループ人権方針を制定しました。

この方針に基づき、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。また、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。そしてその責任を果たすため、すべてのステークホルダーの人権を尊重し、人権尊重の観点から必要に応じて、業務内容などについて見直しと改善を行い、事業活動に反映することにより、人権を尊重する企業体質の確立を目指します。

NTTコミュニケーションズは、この方針の考え方を踏まえた「人権啓発推進基本方針」を別に定め、人権を尊重した豊かな人権文化を創造し、さまざまな人権問題

の解決に向けて人権啓発の推進に取り組んでいます。

これらに加え、あらゆる差別を許さない企業体質の確立と人権啓発推進のために「人権啓発推進委員会」を設置し、人権啓発活動報告や人権啓発の推進に向けた施策の検討などを行っています。

人権啓発推進基本方針

NTTコミュニケーションズは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざし、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めます。

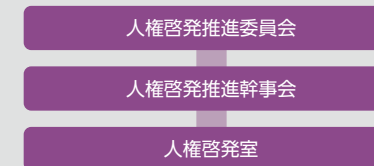
「NTTグループ人権方針」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/211110c.html>

人権を尊重する企業体質の確立

私たちは、人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。

2020年5月にはNTTコミュニケーションズグループ人権啓発推進基本方針に基づき、「ハラスメント防止規程」を制定し、職場でのハラスメントを防止する対策にも注力しています。

◆NTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進体制



推進体制におけるそれぞれの役割

人権啓発推進委員会：人権啓発推進委員長(代表取締役副社長)、各組織長、グループ会社社長を推進メンバーとし、NTTコミュニケーションズグループの取り組みの基本方針、活動計画、実施施策などの策定や活動報告を実施

人権啓発推進幹事会：人権啓発推進委員会で決定した施策の具体的な実行機関

人権啓発室：人権啓発推進委員会および人権啓発推進幹事会の事務局業務および全社的取り組みを展開、また人権に関する重要事項について幹部会議への付議・報告を実施

人権デューデリジェンスの実施

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、人権デューデリジェンスプロセスを用いて、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、グループ体となった人権意識の向上、人権マネジメントの向上に努めます。デューデリジェンスにおいては、バリューチェーン全体を対象に実施し、別途定めている「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」の遵守に努めるようにも求め、特に重要なサプライヤーとは直接対話を基本に取り組んでいきます。


CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

人権啓発に向けた施策

人権啓発研修

近年、企業に対し、事業の特長に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりを求める声が高まっています。

NTTコミュニケーションズでは多様な社員および派遣社員が共通するプロジェクト業務に参画する実態を踏まえ、多様性を考慮した人権への配慮を推進しています。毎年グループの社員および派遣社員に対し、あらゆる差別の防止に向けた社員一人ひとりの人権意識を醸成するため「人権啓発研修」を実施しており、2020年度は広くハラスメントやさまざまな人権、企業活動と人権などの理解浸透を図りました。また、NTTグループ人権憲章(2021年「人権方針」に改定)やNTTコミュニケーションズグループ人権啓発推進基本方針を改めて読み込むほか、複数ある相談窓口の周知徹底を図ることで人権に関する社員などの意識を高め、理解を深めることに取り組んでいます。

また、研修の中で理解度の測定を行うとともに、「職場での人権問題の発生の有無」「発生する問題の種類」「相談窓口の利用」ならびに「自由記述コメント」などのアンケートを実施し、人権啓発推進委員会への報告および職場の改善など人権啓発推進施策の検討・実施・評価に活用しています。

◆ 2020年度の人権啓発研修の概要

	概要
主な内容	<p>(さまざまな人権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーハラスメント防止措置 ・社内での相談事例の紹介 ・同和問題・障がい者と人権 ・LGBTQ等性的マイノリティと人権 <p>(企業活動と人権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」とSDGsの関連 ・英国現代奴隷法(Modern Slavery Act 2015)への対応 ・NTTグループの人権デューデリジェンス
対象	NTTコミュニケーションズグループの社員および派遣社員
受講者	15,672名

◆ 人権啓発研修受講率の推移(単位：%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受講率	91	90	88	89	87

※対象：NTTコミュニケーションズグループ

各種研修の実施

2020年度は「ハラスメント防止規程」の制定を踏まえ、ハラスメントに特化した「ハラスメント防止研修」を実施しました。ハラスメント防止規程が定める内容について詳細に説明したマニュアルを作成し、受講者がダウンロードすることで受講後も業務実施時に常に参照できるようにしています。このほか、グループ横断で参加者を公募したアンガーマネジメント研修も実施しました。

スタートアップ研修では、例年実施している全社員研

修の内容をもとにあらゆる差別やハラスメントの防止、「ビジネスと人権」と「SDGs」の関連、LGBTQについて社員自身が考える機会の提供など、働きやすい職場環境の創造についての研修を実施しました。

◆ 各種研修の対象と受講者

	対象	受講者
ハラスメント防止研修	NTTコミュニケーションズグループの社員および派遣社員	15,568名
アンガーマネジメント研修	グループ会社を含む全組織の人権啓発担当および公募した社員・派遣社員	約200名
スタートアップ研修	NTTコミュニケーションズ新入社員	203名

人権・コンプライアンスに関する標語

各種研修に加え、社員の一人ひとりが、人権について考える取り組みとして、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。2020年度はグループ会社全社員、派遣社員およびその家族から3,980名・7,378点の応募がありました。優秀作品は全社から参加可能なWeb投票で決定し、最優秀賞や人権啓発推進委員長特別賞などの表彰を実施、結果は全社ポータルサイトで発表しています。

今後も多様性を尊重し、違いを受容するダイバーシティの醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

■ 人権に関する相談窓口

NTTコミュニケーションズは相談内容に関する守秘と相談者の権利の保全徹底を大前提とし、派遣社員を含むすべての社員およびビジネスパートナーの社員などが人権・ハラスメントに関する問題や悩みを相談できる窓口を社内(人権啓発室・職場の悩み相談)ならびに社外(弁護士事務所・ホットライン)に設置しています。

窓口では相談者のプライバシーや通報者の保護に十分配慮した上で、問題や悩みの解決に向けて適切に対応しています。特に社外相談窓口では、外部専門機関のカウンセラーによる対応も可能です。

社外専門カウンセラーが対応する「職場の悩み相談」などでは、新型コロナウイルス感染拡大後、2020年に受付窓口を訪問・対面からWebを利用したリモート相談に切り替えたことで利便性が向上しました。

コンテンツ・サービスを通じた人権配慮

企業には、自らが人権侵害を行わないよう徹底することはもちろん、提供するコンテンツに人権侵害を助長するような要素がないか、または、提供サービスを担う取引先に人権問題を起こしている当事者がいないかといった、「加担防止」の視点に立った企業行動が、国際的に求められています。この観点に立ち、現在、私たちは、例えば個人向けのWebコンテンツなどでは暴力やポルノ的表現の抑止へと業界をあげて徹底する一方、サプライヤー選定においてもCSRに配慮した調達に取り組んでいます。



「児童ポルノの防止に向けた取り組み」は、こちらをご覧ください

https://www.ocn.ne.jp/info/announce/2011/04/21_1.html?_ga=2.90582362.1582685654.1509433276-864394619.1509433276

子どもの健全な成長への貢献

■ 児童ポルノ対策に向けた業界横断での取り組み

児童ポルノのブロッキングは、児童の人権の保護はもちろん、児童の人権侵害への加担防止など、安心・安全なインターネット利用環境の確保のために重要な課題です。特に2010年に政府が公表した「児童ポルノ排除総合対策」を契機に、ISPなどの関連事業者による自主的なブロッキング実施も含めた積極的な制度づくりが官民連携で続いています。こうした中、NTTコミュニケーションズグループをはじめ、プロバイダーや検索サービス事業者、フィルタリングサービス事業者などの有志が中心となって一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA)を設立し、児童ポルノ画像へのアクセスを強制的に遮断するブロッキング対象情報の適切な作成・管理と、会員事業者に対する児童ポルノ掲載アドレスリストの提供を展開しています。

具体的には、NTTコミュニケーションズグループのgoo、OCNでは、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにアクセス制限を実施しています。また、ICSAから提供される児童ポルノ掲載サイトリストに即し各種ISP側での児童ポルノ画像のブロッキングが開始されたことを受け、NTTレゾナントが運営する各種検索サービスにおいても対応を行っています。


CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
 経営統治の継続的強化
 ガバナンス
 コンプライアンスの徹底
 人権の尊重
 リスク管理
 情報セキュリティの確保

企業情報

重点活動
項目

リスク管理

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、事業の内外に潜在するリスクの発生を予想・予防し、リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑え、持続的な成長に資することを目的として、リスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定しています。事業運営に影響をおよぼすような大規模なリスクなどに適切に対応するための体制および仕組みとして、代表取締役副社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築・運用しています。

「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」は、年2回NTTコミュニケーションズの組織長およびグループ各社の社長を対象に開催し、事業を取り巻く環境変化を踏まえ、対処すべきリスク項目の定義、重要リスクの選定、リスクマネジメント推進に向けた取り組み等について議論しています。2020年度は社内外のリスク状況と影響度合い・影響範囲などに着目して26のリスク項目を定め、併せてリスク項目を想定発生頻度と想定影響度合いに応じて評価し、「新型コロナウイルス(パンデミック)」「情報セキュリティ」の2項目を重要リスクとして選定し対応しました。

これら重要リスクを含む各リスク項目への対応については、関係組織で構成する「リスクマネジメント小委員会」を月次で開催し、リスク事案の発生内容および分析、対策検討など、リスクマネジメントに関する実践的な

PDCAサイクルを運用し、四半期ごとに幹部会議にその対応状況などを報告しています。各組織のリスク対策の実施状況については業務監査を通じて確認し、同様の営みを国内主要グループ会社に対しても実施するなど、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

2021年度は、一層複雑化する社会情勢の変化やデータ利活用の推進などを踏まえ、リスク定義を29項目に再分類するとともに、企業の経済活動における「脱炭素経営」へのシフトを加速する必要性から「環境問題」を新たに重要リスクとして加え、リスクマネジメントの取り組みを強化しています。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応(クライシスマネジメント)」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害(故障)／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。その後、災害対策本部が中心となって現場などでの対応に当たります。


2021年7月にはサプライチェーン全体で事業継続能力の強化を目指すことを目的に、サプライチェーンBCPガイドラインを制定しました。サプライヤーにご協力いただくことで、安定調達に向けて取り組んでいます。

また、2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた具体的なBCP策定を進めています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策においては、以下のとおり対応しています。

- 社長を本部長とした対策本部の設置
- 電気通信事業者協会などのガイドラインを踏まえた、業務運営方針を制定
- 指定公共機関として、通信の確保などに向け、ネットワーク監視、設備の故障修理および回線開通などの業務の実施と、感染拡大を可能な限り抑制し、生命および健康を保護するための適切な感染防止を実施

これ以外にも、「災害対策基本法」「国民保護法」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ「防災業務計画」「国民保護業務計画」を定め、公表しています。

 「NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組み」の詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じ、NTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 当社は、上記内部統制システムの整備及び運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として内部監査室を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目については、日本電信電話株式会社からのグループ統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。
5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

内部監査

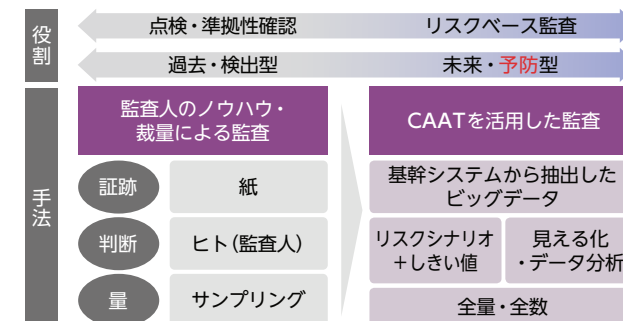
NTTコミュニケーションズは内部監査室が中心となり、「経営に資する監査」を目標としてビジネスリスクに重点を置いた内部監査を社内組織およびグループ会社を対象に実施しています。内部監査により、経営上のリスクの低減・予防を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の企業価値向上に取り組んでいます。

2020年度はリスクベースによるテーマ監査を推進するとともに、CAAT*1による継続的リスクモニタリングではビジュアル化した分析結果を社内イントラネット上に公開し、社内各組織が個人データレベルまで確認できる環境を整備することで、組織の自律的な改善を促しています。内部監査人の教育にも継続的に取り組んでおり、一般社団法人日本内部監査協会認定の「内部監査士」資格を新規に5名の内部監査人が取得しました。2021年度は事業を取り巻く「エマージングリスク」への機動的な対応ができる監査サイクルを確立し、さらなるリスクコントロールの向上を実現するとともに、アジャイル監査*2といった新しい監査の手法の導入により業務の効率化にも取り組んでいきます。

*1 CAAT : Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータを活用した監査

*2 アジャイル監査 : よりリスクにフォーカスを当て、短期間で監査を行い、リアルタイムに近いタイミングでの助言および報告を実施する監査手法

◆ NTTコミュニケーションズが実践した監査機能の変革




CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

企業情報

重点活動
項目

情報セキュリティの確保

基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。

私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。

そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。

また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組めます。


お客さま情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客さま個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿い、お客さま情報・個人情報保護の基本的事項を定める「お客様情報保護規程」などを整備し、実効性のある情報管理体制のもと厳格な運用を行っています。お客さま個人情報を取り扱う業務を委託する場合は、委託先企業の選定時にお客さま情報の取り扱いに関して十分な水準を満たす企業を選定しています。

2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度^{※1}の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマーク^{※2}を取得しています。2020年度は「2020年SSL-VPNへの不正アクセス」の発生を受け、技術面・マネジメント面でのセキュリティ対策を講じました。また、2020年6月に成立した改正個人情報保護法への対応を契機として、セキュリティ委員会の取り組みと連動し、社内規程の改定や運用強化に向けた検討に着手しました。さらに全役員・社員・パートナー社員に対する研修の実施などの対応を行いました。

今後も安心してサービスをご利用いただけるよう、お客さま情報・個人情報保護の推進に取り組んでいきます。

※1 ISMS適合性評価制度：情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) に適合しているか審査し認証する制度
※2 プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム— 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録

 「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています
<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>

職場での啓発・研修の徹底

私たちは、「情報セキュリティの確保」を、CSR重点領域「経営統治の継続的強化」の主要テーマと位置づけ、CSR指標に定めて継続的に取り組みを続けてきました。その内容は情報取り扱いプロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

2020年度はサイバーセキュリティインシデントなどを背景に研修の強化を図りました。その結果、受講者が大きく増加しました。

安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、グループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。

◆ 情報セキュリティ研修 受講者の内訳(単位：名)

研修の種類	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
情報セキュリティ研修(総数)	13,050	15,055	11,641	16,449
全社セキュリティ研修/理解度測定	12,928	14,941	11,527	16,291
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	122	114	114	158

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2020年度の活動実績
 経営統治の継続的強化
 ガバナンス
 コンプライアンスの徹底
 人権の尊重
 リスク管理
 情報セキュリティの確保

企業情報

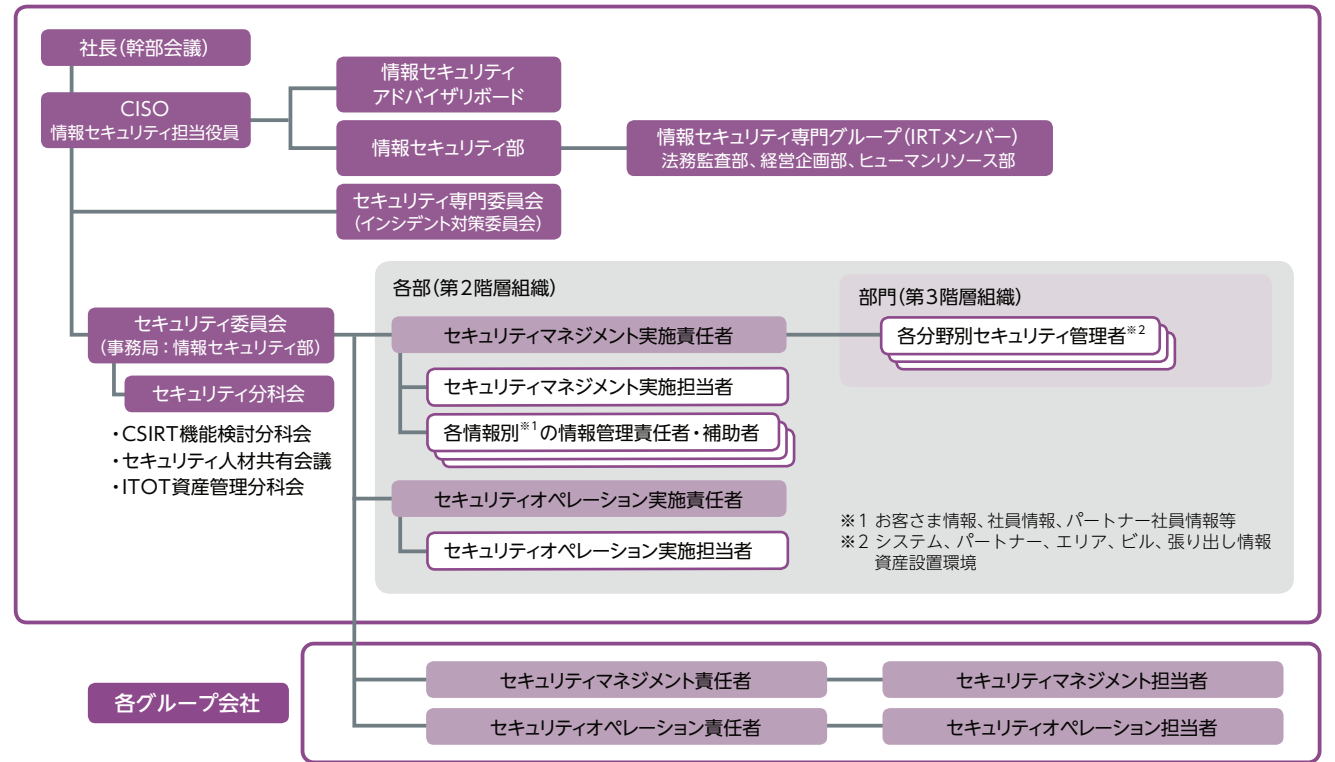
情報セキュリティマネジメント体制

ISO/IEC27001にもとづき、国内外共通で情報セキュリティマネジメントの目標レベルを設定していません。具体的には、CISO (Chief Information Security Officer：情報セキュリティ担当役員)のもと、「規程や標準の制定と全社員への教育啓発」「全社の情報セキュリティ対策の策定と実装」「情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正」「情報セキュリティ事故への一元的な対応」などを実施しています。

2020年度は、コロナ禍において先行してCSIRT業務のリモートワーク化を図りつつ、守備範囲の拡大(保守網やサービス基盤網)を行い、IT/OTシームレスなNTTコミュニケーションズグループ全体のセキュリティ対策を強化しました。東京オリンピック・パラリンピックへの社員派遣は2019年から先行実施し、2020年に本番保守への準備を進める中「2020年SSL-VPNへの不正アクセス」が発生しました。これに対し、徹底的な原因解明と再発防止策(脆弱性診断のシフトレフト、機密レベルに応じたドキュメント管理、リモートアクセス環境等の見直し、UEBAの導入、RedTeamによる脆弱性検出)を講じました。セキュリティ人材育成については、NFラボラトリーズと共同でリモート研修プログラムを運営し高度セキュリティ人材育成の計画を達成しました。

※ NTTコミュニケーションズは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー(通信サービス)です。

◆ セキュリティマネジメント体制図



※1 お客様情報、社員情報、パートナー社員情報等
 ※2 システム、パートナー、エリア、ビル、張り出し情報
 資産設置環境

第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2021年3月時点で国内グループ会社8社で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客様の個人情報を取り扱う8社が認定を受けています。

CONTENTS

トップコミットメント

私たちが目指す社会

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

企業情報

会社概要・事業領域
編集方針・報告媒体について

会社概要 (2021年3月末現在)

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,309億円
営業収益* (IFRS)	10,704億円
営業利益* (IFRS)	1,373億円
従業員数	5,533人 (NTT Comグループ11,602人)
事業内容	国内電気通信事業における県間通話サービス、国際通信事業、ソリューション事業、及びそれに関する事業等

※ 2020年度実績(グローバル事業統合後のNTT Comグループ数値)

グループ会社 (2021年11月1日現在)

- NTTコムエンジニアリング(株)
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- NTT Com DD(株)
- NTTコム マーケティング(株)
- NTTスマートトレード(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
- (株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
- エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)
- (株)コードタクト
- (株)Phone Appli

世界で評価されている実績

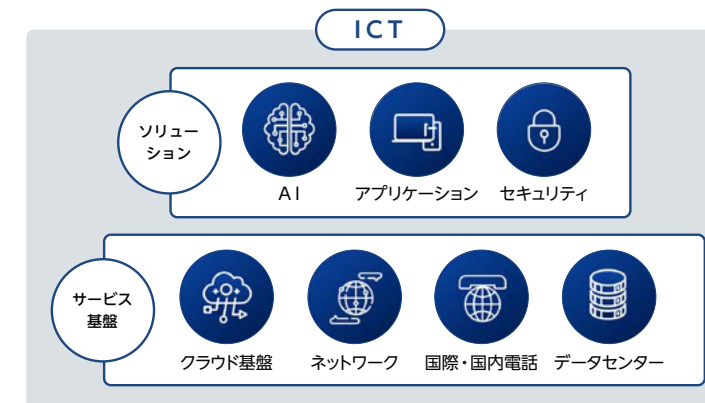
- EcoVadis(フランス)によるCSR監査において、「シルバー」に認定されました。
- 2020年11月の「第14回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2020」において「データセンター部門 総合グランプリ」、「支援業務系ASP・SaaS部門 総合グランプリ」など5賞を獲得しました。
- 2020年12月、NTT「Asia Communication Awards 2020」において「Smart City Project of the Year」「Wholesale Operator of the Year」を受賞しました。



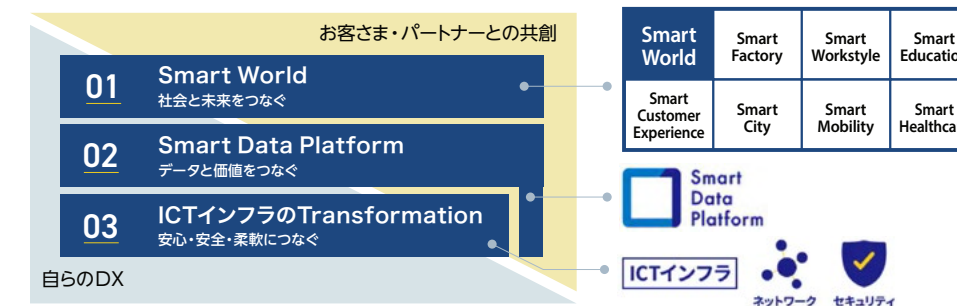
事業領域

クラウド基盤やネットワーク、データセンターなどのサービス基盤を中心に、独自のAI・アプリケーション・セキュリティといったICTを活用することで、お客様のビジネス特性や世の中の変化に応じた最良で最新のソリューションおよびサービスを提供します。同時に自らのDXを推し進め、パートナーとの共創で事業ビジョン「Re-connect X」を実現し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

◆ NTTコミュニケーションズの事業領域



◆ 事業ビジョン「Re-connect X」に向けた取り組み



自らのDX
[Re-connect X]の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html>

CONTENTS


トップコミットメント

私たちが目指す社会


私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

企業情報

会社概要・事業領域
編集方針・報告媒体について

編集方針

編集にあたって

ステークホルダーからの期待・要請事項が多様化、複雑化してきている中で、NTTコミュニケーションズが有する未来を見据えた一連のビジョンを核に、事業を通じた社会課題の解決に向けた姿勢を具体例とともに訴求し、サステナビリティへの継続的な取り組みを紹介します。前半はNTTコミュニケーションズの未来に向けた方向性や中期事業ビジョン「Re-connect X」を軸にした社会課題の解決事例など、後半は重点活動領域に沿った2020年度の活動実績を報告しています。

◆ 対象範囲

NTTコミュニケーションズおよびグループ会社*を対象としています。ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

* グループ会社 13社 (2021年11月1日現在) および、NTTコム ソリューションズ(株)、(株)クロスリスティングが対象

◆ 対象期間

2020年度：2020年4月1日～2021年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

◆ 発行情報

発行日：2021年12月
(前回発行：2020年10月、次回発行：2022年12月予定)

◆ 参考にしたガイドラインなど

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

◆ お問い合わせ先

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ヒューマンリソース部 CSR・環境保護推進室

報告媒体について

サステナビリティサイト



NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ活動をご覧ください。サステナビリティ情報のプラットフォームであると同時に、サステナビリティレポートの内容を補完する役割も果たしています。情報は随時更新します。



「サステナビリティサイト」はこちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr.html>

サステナビリティレポート



NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティに対する姿勢をお伝えし、体系的にご理解いただくためのツールとして2003年度から年次発行しています。なお、本レポートより従来の「詳細版」と「ハイライト版」を一本化し、名称も「サステナビリティレポート」に変更しました。



「サステナビリティレポート」のダウンロード/バックナンバーは、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html>